

# NIPPON SIGNAL REPORT

# 2025

統合報告書



**R e a l i z e**

## グループ理念

### Our Mission

#### 私たちの使命

私たちは、  
「安全と信頼」の優れた  
テクノロジーを通じて、  
より安心、快適な  
社会の実現に貢献します。

### Our Vision

#### 私たちのめざす姿

私たちは、  
創意と情熱により世界トップレベルの  
テクノロジーを追求し、  
お客さまに感動を与える  
グローバルカンパニーをめざします。

### Our Values

#### 私たちの大切にすべきこと

1. 安全と信頼を何よりも重視すること。  
……モノづくり(生産)
2. お客さまの視点に立ち、  
お客さまの価値向上に努めること。  
……コトづくり(事業)
3. 自らの成長に向けてチャレンジすること。  
……ヒトづくり(教育)
4. 環境保全に努め、地域、  
社会の発展に貢献すること。  
……マチづくり(CSR)
5. 夢を描き、互いに語りあうこと。  
……ミチづくり(未来創造)

### Our Code of Conduct

#### 私たちの行動規範

##### ～6つの約束～

1. お客さま感動満足の追求
2. 公正な企業活動
3. 適正な情報開示と社会とのコミュニケーション
4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築
5. 環境保全と積極的な社会貢献活動
6. 会社財産・情報の適正な管理

## CONTENTS

### 日本信号の価値創造

|                   |    |
|-------------------|----|
| 日本信号グループの主な事業ドメイン | 03 |
| 価値創造プロセス          | 05 |

### 日本信号のビジョンと成長戦略

|                            |    |
|----------------------------|----|
| トップメッセージ                   | 07 |
| 中期経営計画「Realize-EV100」      | 15 |
| 事業報告                       | 19 |
| 役員メッセージ                    | 21 |
| 特集 CBTCシステム                | 23 |
| 交通管制専用無線ネットワークシステム(警察MVNO) | 27 |
| グローバル展開                    | 29 |
| 研究開発                       | 31 |

### サステナビリティの取り組み

|                      |    |
|----------------------|----|
| 日本信号のマテリアリティ         | 33 |
| <b>E 環境</b>          |    |
| 脱炭素社会の実現             | 37 |
| 2025年度 環境・品質・安全方針    | 47 |
| <b>S 社会</b>          |    |
| 人的投資                 | 53 |
| ステークホルダーとともに         | 60 |
| CSR(社会貢献)活動          | 61 |
| <b>G コーポレートガバナンス</b> |    |
| コーポレートガバナンス          | 62 |
| 役員紹介                 | 69 |

### データセクション

|             |    |
|-------------|----|
| イノベーションの歴史  | 71 |
| 財務・非財務ハイライト | 73 |
| コーポレートデータ   | 75 |

### 編集方針

当社グループは、お客さま、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、経営戦略、事業活動、業績、財務・非財務情報を統合的に報告するために「NIPPON SIGNAL REPORT」を発行しています。

「NIPPON SIGNAL REPORT 2025」では、より多くの皆さまに当社が推進する「製品・サービスを通じた社会貢献」による企業価値の向上をご理解いただくために、私たちの事業活動と当社が関わる持続可能な開発目標(SDGs)に焦点を置いたコンテンツを作成しました。

編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値共創ガイド」を参考とし、当社のビジネスモデルや価値創造、その基盤となるESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みをわかりやすくまとめることをめざしています。

#### 見通しに関する注意事項

「NIPPON SIGNAL REPORT」には、当社グループの将来についての計画や予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断したものです。今後の事業活動により、実際の結果が異なる可能性があることをご了承ください。



# 日本信号グループの主な事業ドメイン

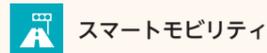
## 鉄道、駅から街へ。そして日本から世界へ。

当社グループは、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを追求しながら、事業ロケーションを拡大。安全・快適を支える多彩なソリューションを提供する企業として、インフラの進化に貢献しています。

### 交通運輸インフラ事業



鉄道信号



スマートモビリティ

#### 鉄道信号

##### Traio(トレイオ)<sup>※1</sup>



鉄道の設備情報・沿線情報・サービス情報を、地上のIoTネットワークと車上の映像システムによって、クラウドで収集・蓄積・分析するシステム

##### 自動運転(在来線)



在来線における安全で安定した輸送を実現する自動列車運転装置の開発を進め、2024年3月にJR九州香椎線でGOA2.5<sup>※2</sup>を実現

##### 無線式列車制御システム



列車制御システムのライフサイクルコストを低減する無線による列車制御システム

##### 連動制御装置



駅構内の信号機と転つ機を関連づけて列車を安全に運行させるための装置

#### 鉄道信号

##### 耐水形転つ機



簡易耐水形転つ機のカバーを改良し、耐水性を強化。本体上部までの冠水時でも確実な動作を提供

##### 斜面崩落予測技術



豪雨から交通インフラを守るため、斜面崩落の「場所」の予測をシステム化する

#### スマートモビリティ

##### BRT<sup>※3</sup>



九州旅客鉄道株式会社様の九州旅客鉄道株式会社様のバス専用区間における交互通行権制御システム等を納入

##### 自動運転(バス)



5Gを活用して信号情報を車両と連携させ、スムーズな予備減速や発進準備を支援

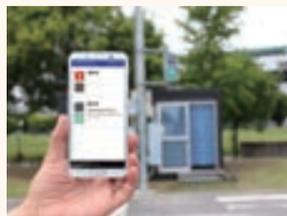
#### スマートモビリティ

##### 交通信号



交通信号制御機によってコントロールされ、自動車の運転手または歩行者に対して赤・青・黄を表示

##### 歩行者支援アプリケーション



スマートフォンを利用して視覚障がい者や高齢者の安全な交差点の横断を支援

##### MVNO



回線提供事業サービス。一般回線を用いた完全閉域二重系無線ネットワーク網

※1 Traio(トレイオ)…「Train+IoT」を組み合わせた造語。Traio システムの一部は、西日本旅客鉄道株式会社様と当社による共同開発品です。

※2 GOA2.5：運転士以外の係員が前頭に乗務する自動運転

※3 BRT：Bus Rapid Transitの略。バス高速輸送システム

#### グループ会社の取り組み

##### 介護ロボット



「後ろから乗る」これまでになかった新しいスタイルで、行きたいところへ行ける喜びを提供

##### 磁気共鳴断層撮影装置



磁力を利用して生体の断層像を撮影し、高精度診断をサポートする最先端医療機器を提供

##### コンピュータ断層撮影装置



高度なデジタル技術で微小病変を鮮明に検出する最先端医療機器を提供

##### 太陽光発電



建物の屋根に太陽光発電システムを設置し、グリーンエネルギーの加速的普及に貢献

### ICTソリューション事業



AFC



R&S

#### AFC

##### 画像解析ホーム監視システム



駅既設の監視カメラに画像処理装置を付加することで駅ホームの危険検出を行うシステム

##### ホームドア



さまざまな駅、車両に対応する多彩なホームドアで、駅ホームの安全・安心を守る

##### 自動改札機



将来のチケットレス改札につながる、顔認証やクレジットカードでのタッチ決済でゲートを開閉する改札機の実証実験にも参加

##### 多言語対応券売機



見やすく使いやすく、多言語に対応した駅の自動券売機や情報表示システムを提供

##### IDONEO(イドネオ)<sup>※4</sup>



1つのIDに紐づくデータの生成と認証・判定の技術を提供

#### AFC

##### 駐車場システム



パークロックシステムやネットワーク対応の精算機など、さまざまな機器・ソリューションを提供

##### セキュリティゲート



人や車の入退場からオフィスセキュリティまで、人にやさしいセキュリティ環境をトータルに展開

#### R&S

##### 多機能重機ロボット<sup>※5</sup>



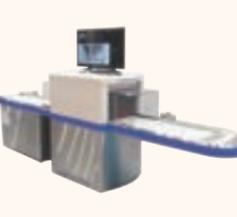
鉄道のメンテナンスにおける重筋作業の解消と効率化を目的として活躍する高所作業用ロボット

##### 自動床清掃ロボット



レーザーと超音波センサーで周囲の障害物を正確に検知しながら、自動運転で床を清掃

##### X線手荷物自動検査装置



世界初の小型X線源を採用し、高精度かつスピーディに危険物の有無を判定

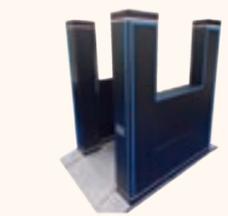
#### R&S

##### 地中レーダ



電波・通信技術を活用した地下センシング技術で、地下の埋設物や空洞を探索

##### ボディスキャナ



歩いて通過する際に隠された持ち込み禁止物を自動判別。金属探知機能開発中

#### 研究開発

##### 次世代改札機



近年の駅内装との調和を図ったデザインと多様化するニーズへの対応をローコストで実現

##### ドローンによる設備・車両検査



高所作業や徒歩巡回に代わり、自動巡回と画像解析AI技術によって、鉄道設備や車両の検査を自動化

※4 「ID」「IDO= 移動」「NEO=新しい」を組み合わせた造語

※5 西日本旅客鉄道株式会社様、株式会社人機一体様との共同開発

# 価値創造プロセス

当社グループは、グローバルな環境変化をとらえながら、「安全と信頼」を根幹とするバリューチェーンを通して、「社会課題の解決」と「インフラの進化」に貢献する新たな価値創造に取り組んでいます。市場ニーズに適応した商材の開発と社会実装を加速させ、事業構造改革と経営基盤の強化を図り、持続的な成長をめざします。



## トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまと歩む  
設立100周年に向けて  
DX技術を活用した  
新しい日本信号グループの  
飛躍・進展にご期待ください

代表取締役社長 塚本英彦



## 今の状況を捉えて

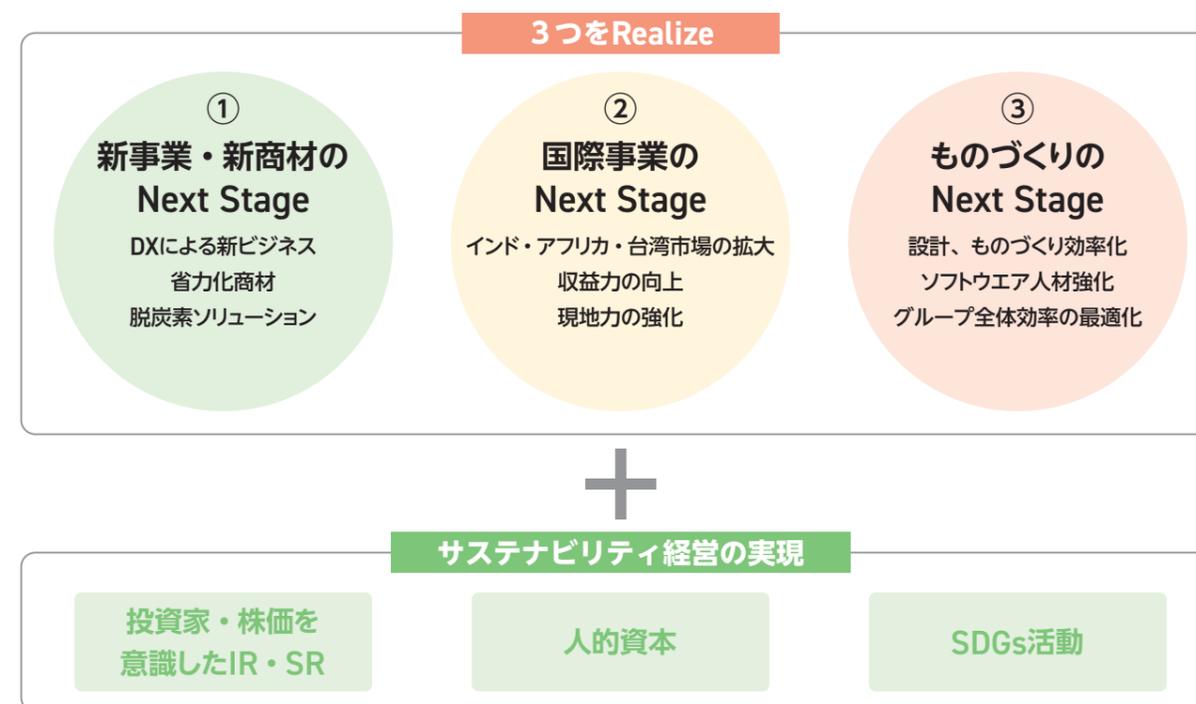
当社のお客さまを取り巻く環境は大きく変化しております。鉄道業界を例にとると、安全確保を最優先にしつつ、生活様式や働き方の変化によるニーズの多様化や労働力不足への対応が進んでおります。また、物価高騰・インフレの懸念に対し、収益拡大の取り組みが急速に進んでおります。具体例では、多様化するニーズに対し、インバウンドに対応したデジタルチケットやキャッシュレス決済の拡充、業務効率化や省人・省力化への対応として、AIやドローン、ロボットなど、最新のICT技術を活用したスマートメンテナンスの実証が積極的に行われております。

私たちもお客さまの安全やサービスの向上にむけて、ニーズを先取りした提案と研究開発をしなければなりません。東海道新幹線誕生から60年を迎え、当時の設計思想・技術構成を流用したシステムから、DXを活用した「次世代の鉄道信号システム」への移行が急務となっております。さらにインバウンドを意識した人の流れを妨げない移動手段の実現や省力化・省人化等、お客さまのニーズも多様化しており、タイムリーに提案できるよう、新商材を開発し早期に社会実装していく必要があります。昨年度の鉄道インフラでのDX技術の進展としては、キャッシュレス決済が進み、クレジットカードやQR認証によるタッチ決済の実証実験が鉄道各社でスタートしています。AIの躍進も伴い従来の常識を覆す安全でより便利な社会インフラの実現が間近になっております。

## 中期経営計画「Realize-EV100」の進捗

設立100周年となる2028年度を最終ゴールとする中期経営計画では、目標達成のため3つの重点課題として、①「新事業・新商材のNext Stage」、②「国際事業のNext Stage」、③「ものづくりのNext Stage」と「サステナビリティ経営の実現」にむけて取り組んでおります。

「Realize-EV100」基本コンセプト ～設立100周年(2028年)までに実現すること～



2024年度の取り組みとして、①「新事業・新商材のNext Stage」では、特発音声支援装置<sup>※1</sup>の本格導入、クレジットカードや、QR乗車券等でのキャッシュレス・タッチ決済乗車サービスの展開、多機能重機ロボットの現場運用、長野県塩尻市における自動運転の実証走行など社会実装を推し進めました。さらに交通管制専用無線ネットワークシステム(警察MVNO)は約2,600回線(累計約4,700回線)を超える回線を提供し、全国シェアは75%に達しております。

②「国際事業のNext Stage」では、ジャカルタで鉄道信号システム一式を受注するなど、海外における更新・延伸案件の受注が広がっております。さらにアフリカでは新市場の開拓を目的に、ウガンダ営業所を設立し本格的な営業活動を開始しました。本年はTICAD9<sup>※2</sup>が3年ぶりに日本(横浜)で開催されます。アフリカ諸国の元首が集まる機会をとらえ、現地に根差したビジネス展開のニーズを把握し、今後の案件形成に活かします。

③「ものづくりのNext Stage」では、グループ内製法の推進と社内基幹システムの更改、案件の工程と原価の管理強化の徹底、棚卸資産の圧縮を図り、ものづくりの整流化に取り組みました。

サステナビリティ経営としては、若手俳優を起用したイメージムービーを制作し、テレビCMや各地の大学での掲出や鉄道事業者の交通広告等を通じて、知名度向上にむけたブランディング活動を展開いたしました。その他、社員のエンゲージメント向上を目指し、社内コミュニケーションの促進制度「このゆびとまれプロジェクト」を定着させました。また、SDGs活動として、従来の列車制御装置と比較し、CO<sub>2</sub>年間排出量を約70%削減するSPARCS(当社製CBTC無線式列車制御システム)を国内外でご利用いただいております。今後も環境負荷低減にむけ、製品の小型化やケーブルレス化等の実現に努めてまいります。

※1 特発音声支援装置：カメラの画像解析を活用して特殊信号発光機の点滅を検知し、運転士に音声で注意喚起する装置

※2 TICAD9：Tokyo International Conference on African Development(アフリカ開発会議)の第9回目会議

## トップメッセージ

## 中期経営計画「Realize-EV100」2年目の取り組み

## ●ものづくりの深化と新事業のスピードアップ

市場ニーズや当社を取り巻く環境は劇的なスピードで変化しており、お客さまの求めるサービスも多様化しております。その中で中期経営計画「Realize-EV100」の2年目として、当社グループは「Realize～ものづくりの深化と新事業のスピードアップ～」を基本方針に掲げました。

## ●ありがたい姿の実現に向けて

「ものづくりの深化」に向けた方策では、お客さまの付加価値向上につながる製品の開発と安定供給に注力していきます。さらに重要製品・部品の内製化や業務効率化による労働生産性向上、棚卸資産の圧縮を進め、日本信号グループ全体での収益性改善に努めます。また、「新事業のスピードアップ」として、昨年度までに開発してきた自動運転技術や多機能重機ロボットなどのDX商材は、次のステップとして社会実装の拡大とビジネスモデル構築に重点的に取り組んでまいります。

今年は20年ぶりに日本で大阪・関西万博が開催されています。当社は、万博会場の最寄り駅である夢洲駅に、QR乗車券でのキャッシュレス顔認証やタッチレス乗車サービスに対応した最新型の自動改札機を納入しております。今後もDX技術を組み合わせた新しい技術の発展や新商材の開発に注力いたします。

国際事業では過去に当社グループが受注した案件の延伸、更新案件の受注も広がっております。これは日本信号グループの取り組みや技術力が認められてきた成果であり、案件の着実な履行による収益拡大に努めてまいります。特に、人口増加や経済発展が著しいインド市場では、今後も旺盛なニーズが見込まれるため、日本信号の安全と信頼の技術を通じて、シェア拡大に取り組んでまいります。

また、当社グループは、安定稼働を確保するネットワーク技術によりお客さま・機器・情報を繋げる(コネクトする)ことで、市場競争力を高める企業であり続けたいと考えております。こうした想いを実現するためDX商材に必要なITインフラの構築と運営・管理の一元化、およびガバナンス強化と事業拡大に向けた意思決定の迅速化を目的として孫会社を完全子会社化しました(新社名：日信ITコネクト株式会社)。DX技術を活用した当社グループの躍進にご期待ください。



## 中期経営計画の達成に向けて

## ●ROICを意識した資本効率化

中期経営計画(28中計)では、ROICを新たな管理指標に加え、資本効率化を目標に掲げています。経済環境が金利上昇局面へと移行する中で、企業には資金の効率的な運用やコスト削減の取り組みが一層求められています。また、付加価値の高い商品・サービスを迅速に開発し、市場に投入することも重要です。

当社は、こうした経済環境の変化に柔軟に対応しつつ、財務の健全性を維持しながら、成長に向けた投資と株主の皆さまへの利益還元を、適切なバランスで実行してまいります。

2025年3月期の期末配当では、2年連続となる増配を実施いたしました。今後も連結配当性向30%以上、下限指標DOE<sup>\*1</sup>2.0%を当面の目標と定め、安定的かつ継続的な配当の実施を図ってまいります。また、PBR1倍以上の実現に向け、28中計最終年度における連結ROE10%以上、ROIC9%を目標に収益性の改善を進めます。なお、政策保有株式については、成長投資や必要性を勘案しつつ28中計最終年度における連結純資産合計に対する保有割合を20%以下にすることを目指します。

## ●人的資本を活かした価値創造へ

本年の社員に向けた年頭メッセージでは、Well-being<sup>\*2</sup>の追求を図っていきたくないと話をしました。全員が主役となり、一人ひとりが社会インフラにおける課題解決のために何ができるのか、そのためにどのように成長していくのかという意思(Will)を持ち、実現のために努力し、未来を語ってほしいと願っております。

このため、国内外の事業所や支社・支店を巡り、さまざまな年齢や役職の社員と直接対話する懇談会を定期的実施しております。この活動では、経営トップの考えを現場社員に直接伝えるとともに、風通しの良い風土づくりのために、現場の声に耳を傾けることを意識しています。

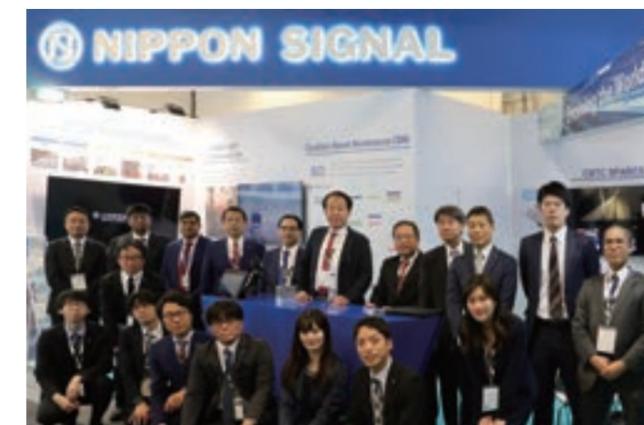
また、旅客・貨物輸送業者が一堂に会す2年に一度の世界最大の鉄道技術見本市「Inno Trans」(ドイツ・ベルリン)に国際事業部のメンバーだけでなく、若手や中堅の技術職も参加いたしました。現地でステークホルダーの皆さまと会話し、世界の潮流を肌で感じてもらう他、旺盛な海外の需要や海外メーカーの取り組みを自らの目で見ることができ、良い刺激になったと確信しております。

安定的な人材獲得に向け、採用活動も強化し、社員が知人や友人を会社に推薦するリファラル採用や、一度退職した社員のカムバック採用による再入社制度の導入など、採用方法の多様化も進めてまいります。

今後も社員一人ひとりが自分のWillを持ち、そのWillがステークホルダーに寄り添い、会社の付加価値を高める原動力になると信じています。社員のWill実現のために、会社としてサポートを継続してまいります。

\*1 DOE：連結純資産配当率=年間配当総額÷期中平均連結純資産額

\*2 Well-being：個人や社会が、身体的、精神的、社会的に、良好な状態にあること



展示会「Inno Trans」(ドイツ・ベルリン)

トップメッセージ

最後に

日本信号グループは、長きにわたり交通インフラにおける社会課題解決を行いながら、ステークホルダーの皆さまとともに企業価値向上を図ってまいりました。

私は「ステークホルダーの皆さまとの対話・連携を大切にしながら、100年後、200年後も皆さまから選ばれ続ける企業でありたい」と思っております。

今後も日本信号グループは「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現を目指し、努めてまいります。

設立100周年にむけ、日本信号グループのより一層の飛躍・発展にご期待いただくとともに、変わらぬご支援をよろしくお願いたします。



2025年度の基本方針と重点課題

|                                 |  |  |
|---------------------------------|--|--|
| 2025年度<br>基本方針                  | Realize~ものづくりの深化と新事業のスピードアップ~  |  |
| 数値目標<br>(連結)                    | 売上高 1,080億円<br>営業利益 100億円<br>当期純利益 75億円<br>ROE 8.1%、ROIC 7.0%  | 環境目標<br>温室効果ガス排出量<br>50%削減 (2030年)<br>実質ゼロ (2050年) |
| ①<br>新事業・<br>新商材の<br>Next Stage | <ul style="list-style-type: none"> <li>● Traio<sup>※</sup>、自動運転、クラウド型決済等のDX商材の販売拡大と収益獲得</li> <li>● くるLink<sup>※</sup>、多機能重機ロボット等新商材のビジネスモデル構築とマーケット獲得</li> </ul>   |  |
| ②<br>国際事業の<br>Next Stage        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 更新、延伸案件における着実な履行と収益の確保</li> <li>● インド市場におけるオペレーション&amp;メンテナンスビジネスの拡大</li> </ul>   |  |
| ③<br>ものづくりの<br>Next Stage       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 基幹システム、効率化ツールを活用した業務効率化と労働生産性向上</li> <li>● 原価率低減、製品生産の効率化の追求</li> </ul>   |  |
| サステナビリティ<br>経営の実現               | 未来に向けた持続的な価値創造 ~サステナビリティ経営の推進と企業価値向上~ <ul style="list-style-type: none"> <li>● DX技術を活用した新技術・新商材開発</li> <li>● 基幹システムとデータ活用による業務効率化の推進</li> <li>● グループ会社の機能再編</li> <li>● グループ全体の人材採用・育成の強化</li> <li>● 投資家を意識した経営の推進</li> </ul> |  |

※ Traio：「Train + IoT」を組み合わせた造語であり、当社の遠隔監視システムの名称  
 くるLink：駅等を中心としたラストワンマイル移動サービスの名称

設立  
100周年

長期経営計画

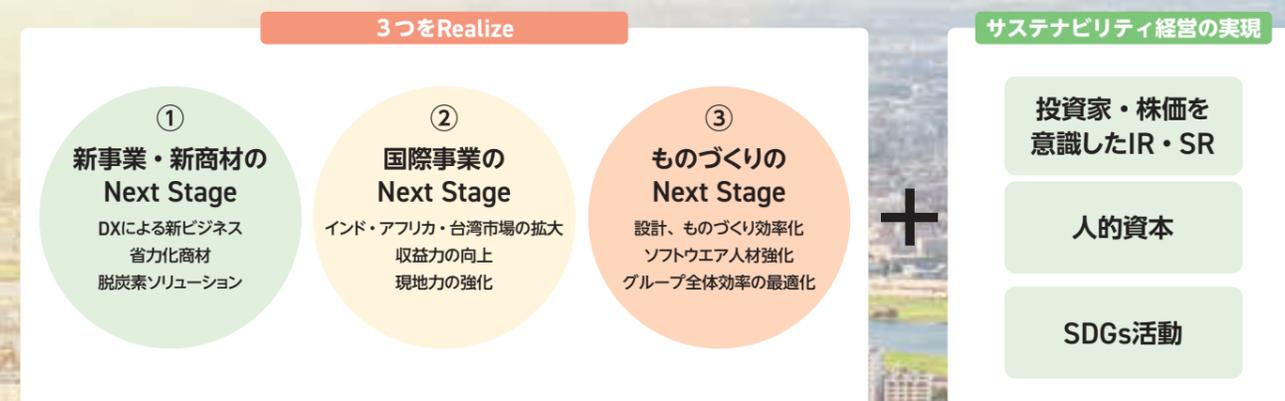
# Vision-2028「EVOLUTION 100」



(2024年度-2028年度)

## 中期経営計画「Realize-EV100」

■ 「Realize-EV100」の基本コンセプト ～設立100周年までに実現すること～



■ 数値目標

|                        | 2024/3 (実績)                   | 2025/3 (実績) | 2029/3  |
|------------------------|-------------------------------|-------------|---------|
| 売上高                    | 985億円                         | 1,068億円     | 1,500億円 |
| ROE                    | 5.7%                          | 8.5%        | 10%以上   |
| ROIC                   | 4.6%                          | 6.9%        | 9%以上    |
| 環境目標 温室効果ガス排出量(2013年比) | 2030年までに50%削減、2050年までに排出量実質ゼロ |             |         |

日本信号グループのありたい姿

- 設立100周年※1 「インフラの進化」を安全・快適に支える
- 私たちの思い DX時代のインフラプロバイダーとして、世界の人々から尊敬される企業グループになる

※1 設立年月日：1928年12月27日

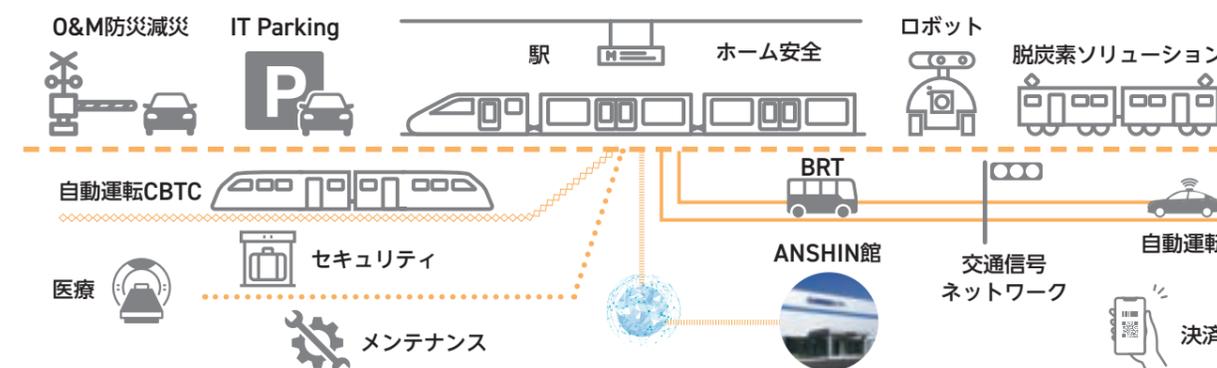


※2 O&M：Operation and Maintenance 運用・保守の管理

日本信号グループが支える事業

“[安全と信頼]の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献する”を私たちの使命とし、「次世代の社会・生活インフラ」に携わる製品・ソリューションの提供をめざす。

ネットワークでつながる「ワンストップ・ソリューションプロバイダ」



中期経営計画『Realize-EV100』

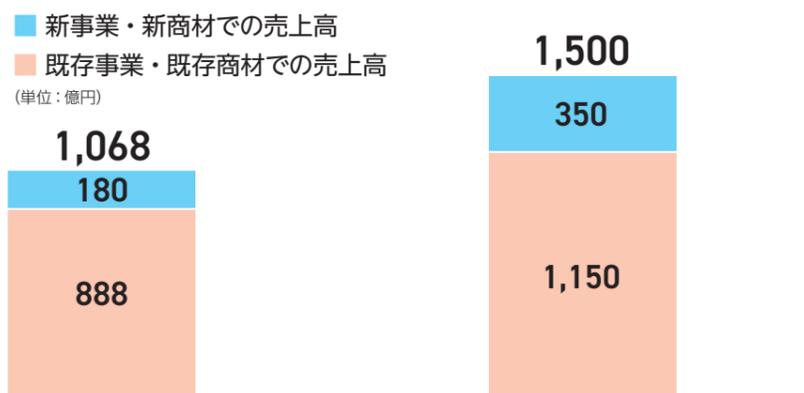
中計(28中計)における重点取り組み

重点取り組み① 新事業・新商材のNext Stage

今後マーケット拡大が期待できる新市場をターゲットに、コア技術の開発と新商材の社会実装を進め、シェア獲得による事業成長をめざす

28中計では、連結売上高を2025年3月期1,068億円から4年後には1,500億円へと、増やす計画を立てております。

その中で、新事業・新商材の売上高は350億円を目標とし、売上高比率も23%に増やす予定です。



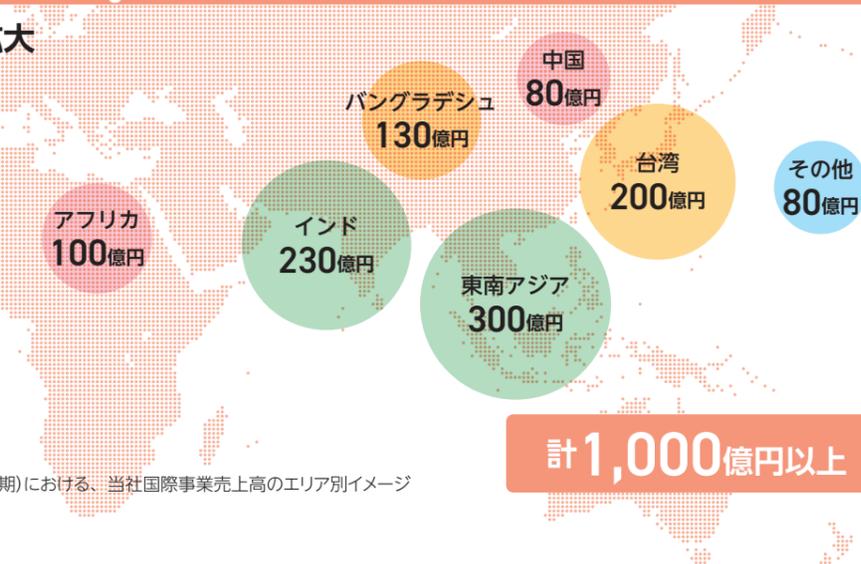
|               | 2025/3 | 2029/3 |
|---------------|--------|--------|
| 新事業・新商材の売上高比率 | 16%    | 23%    |

| セグメント | 鉄道システム   | スマートモビリティ  | AFC  | R&S              |
|-------|--|--|--|------------------|
| 商材    | CBTC、自動運転、O&Mサービス等<br>CBTC<br>O&Mソリューション<br>ANSHIN館提供サービス<br>日本信号[ANSHIN館] | 自動運転、路車協調、MVNO等<br>I2X<br>歩行者の存在を車両および運転手へ通知<br>交差点等での路車間通信による自動運転支援 | クラウド型決済、クラウド型駐車場等<br>クラウド型決済システム<br>クラウド型駐車場システム | 3Dセンサ<br>重機ロボット等 |

重点取り組み② 国際事業のNext Stage

アジアを中心に事業を拡大

特に、東南アジア、南アジア、台湾を戦略地域として、当社がこれまで製品を納めた都市での新路線や延伸案件を獲得すると共に、保守・メンテナンスビジネスの拡大を図り、持続的な事業展開を推進します。



※ 28中計期間(2024年3月期~2028年3月期)における、当社国際事業売上高のエリア別イメージ

重点取り組み③ ものづくりのNext Stage

ソフトウェアファースト時代のものづくり

データ活用による見える化・効率化や設計・ものづくり人材の育成、グループ全体のものづくり最適化等に取り組み、市場に対し、安定した製品の供給と品質の確保、収益力の向上を図ります。

|                      |                  |                   |                     |
|----------------------|------------------|-------------------|---------------------|
| データ活用による見える化・効率化<br> | コア技術のグループ内製化<br> | 設計・ものづくり人材の育成<br> | グループ全体のものづくり最適化<br> |
|----------------------|------------------|-------------------|---------------------|

安定した供給と品質の確保、収益力の向上をめざす

- 当社で開発したDX商材に必要なITインフラの構築と運営・管理の一元化、およびガバナンス強化と事業拡大に向けた意思決定の迅速化を目的にグループ内再編を実施。
- 日信ITフィールドサービス株式会社を日信ITコネクスト株式会社へ社名変更  
日本信号グループ会社として、安定稼働を確保するネットワーク技術により顧客・機器・情報を繋げる(コネクスト)ことで、市場競争力を高める企業でありたいという思いを込め、事業成長および事業拡大に伴い、社名変更いたしました。

中期経営計画『Realize-EV100』

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

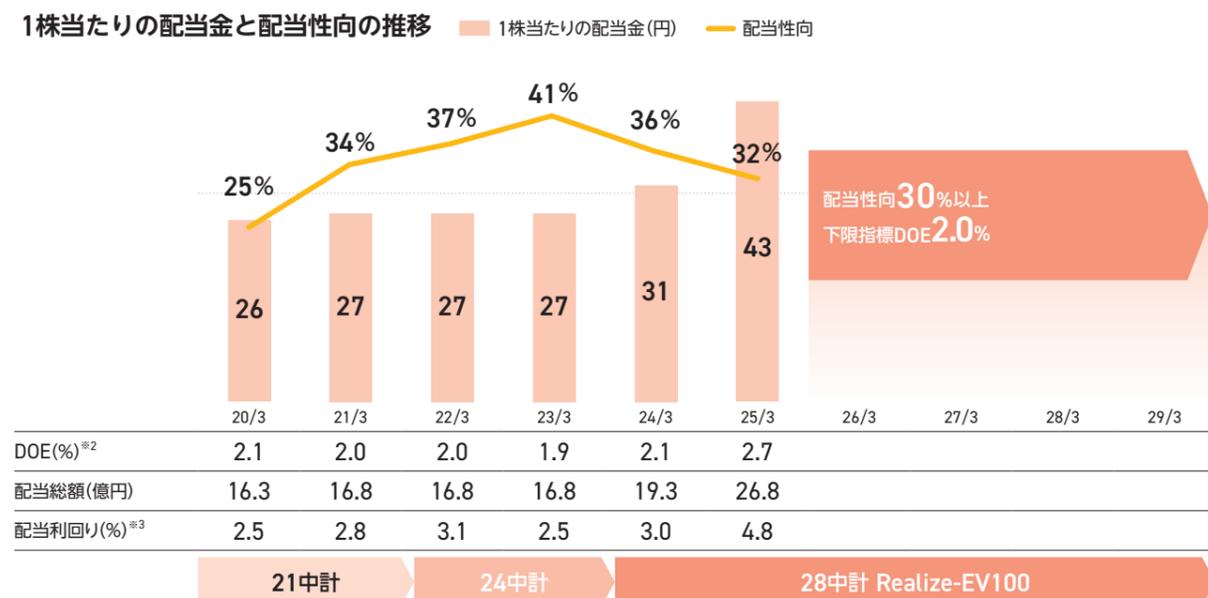
当社は、資本・財務戦略 財務健全性を確保しつつ、成長投資と株主の利益還元をバランスよく実施いたします。長期的な視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、並びに財務体質の強化をめざし、研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆さまに対しましては、安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを剰余金処分に基本方針とし、原則として、連結配当性向30%以上、下限指標DOE2.0%を当面の目標と定めております。

また、損益面および資本面の双方から改善を進め、PBR、ROICの向上を図ります。

・PBR1.0倍以上の実現に向けた指標として、ROE10.0%<sup>\*1</sup>以上を計画いたします。

・想定WACC6.0%に対し、ROIC9.0%<sup>\*1</sup>以上を目標といたします。

(※1 中期経営計画最終年度の目標値)



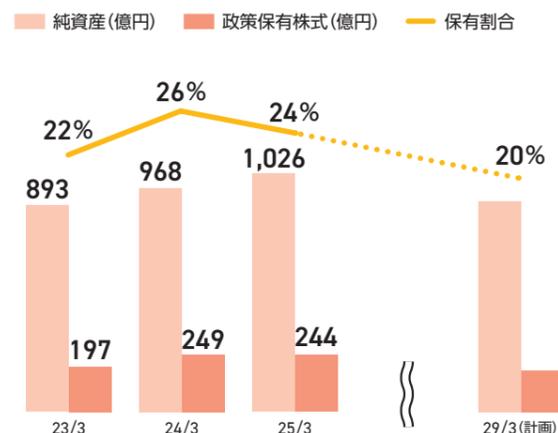
※2 DOE(連結純資産配当率)=年間配当総額÷期中平均連結純資産額

※3 配当利回り=年間配当金÷期末株価

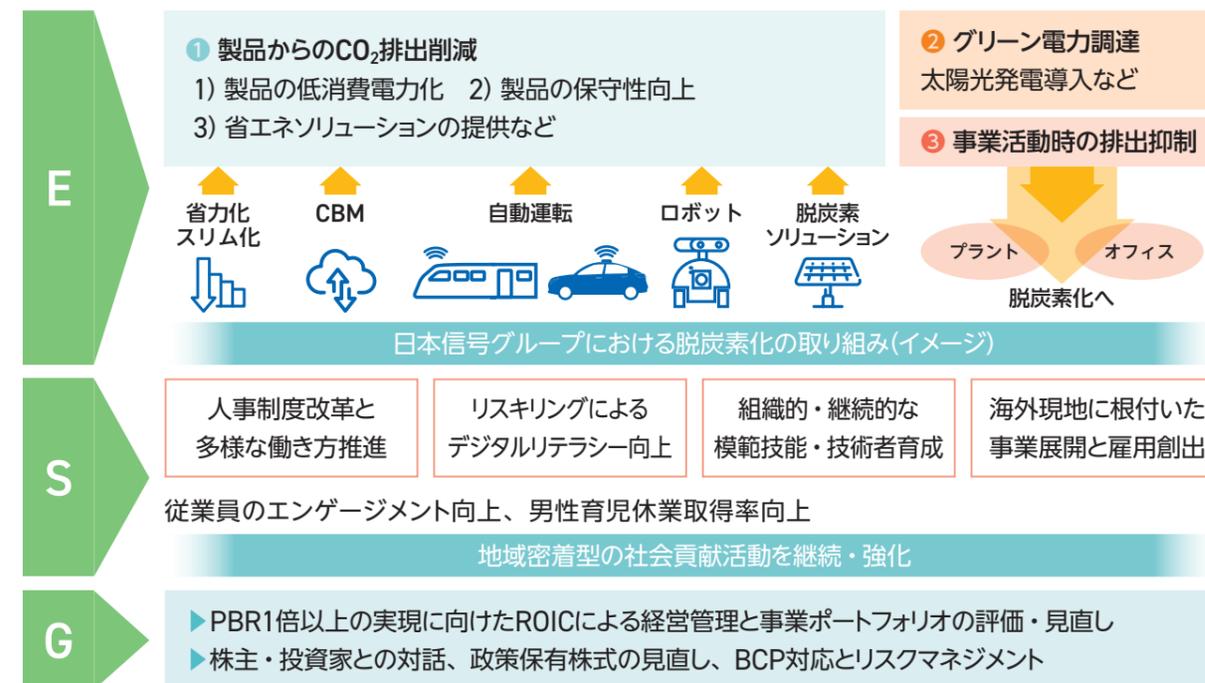
政策保有株式についての対応

企業価値向上に向けた資本効率の更なる向上を図るため、2029年3月末時点における連結純資産合計に対する政策保有株式の保有割合を20%以下にすることを目指します。

売却によって得た資金は、成長投資や設備投資などに有効活用します。



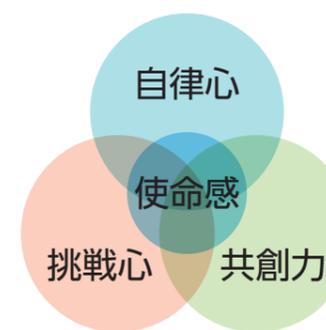
非財務情報(ESGの取り組み)



人材戦略の主な取り組み

①日本信号グループがめざす人材像

フェールセーフ技術を軸に、激変する外部環境への適応、グローバル化への対応に向け、人材の採用と育成を推進。



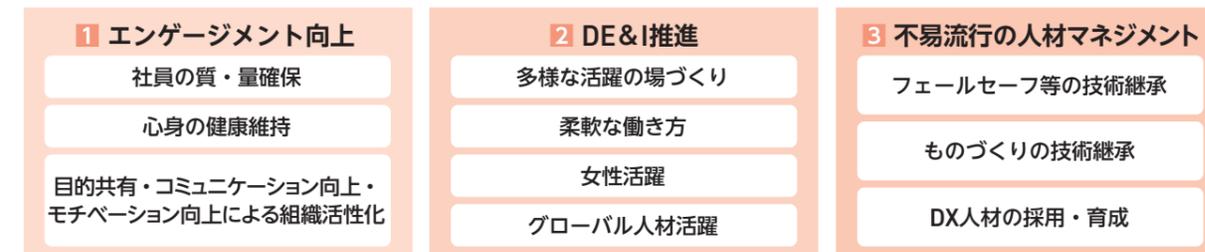
②人材戦略の基本的考え方



各階層の取り組みを連携させながら、課題を解決する

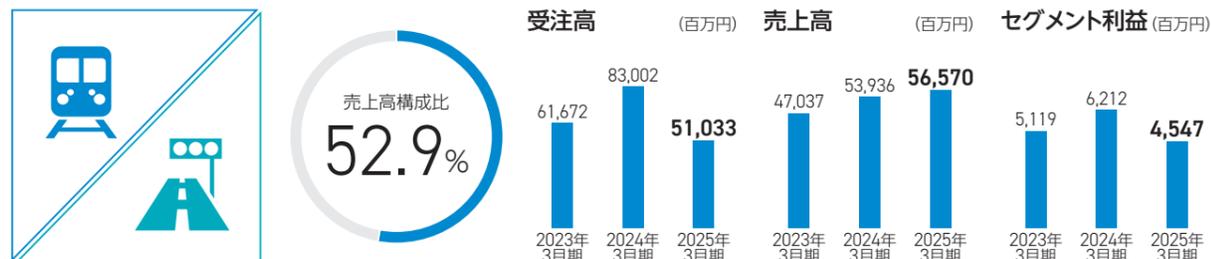
※4 DE&I: ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

③人材戦略の主な取り組み



# 事業報告

## 2025年3月期 交通運輸インフラ事業



### 鉄道信号

#### 主な事業内容

- ・ATC (自動列車制御装置)
- ・ATS (自動列車停止装置)
- ・CTC (列車集中制御装置)
- ・電子連動装置
- ・踏切保安装置
- ・表示装置
- ・SPARCS (無線式列車制御システム) ほか



### スマートモビリティ

#### 主な事業内容

- ・交通管制システム
- ・交通信号制御機
- ・交通信号灯器
- ・MVNO (回線提供サービス事業)
- ・PICS (歩行者等支援情報通信システム) ほか

### セグメント別の概況

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに列車集中制御装置、連動装置等の信号保安装置、案内表示設備等の受注・売上がありました。地上設備をスリム化した地方鉄道向けの無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「Traio」など、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

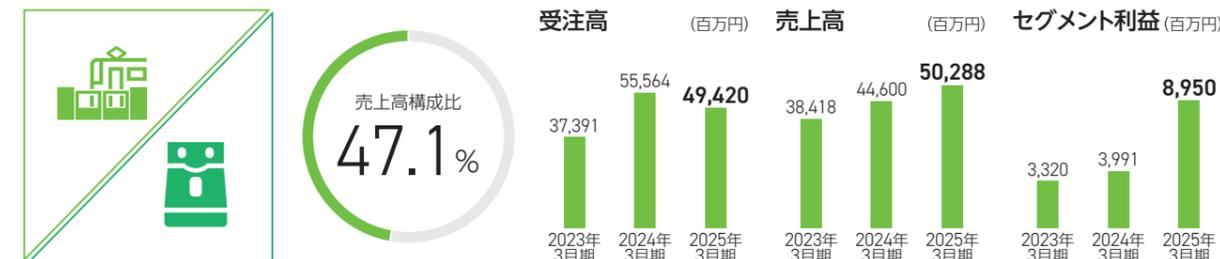
海外市場においては、インドネシア、台湾、韓国等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国におけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

### セグメント別の概況

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制センター向けのシステムや交通信号灯器等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。

海外市場においては、急激な都市部への人口流入による慢性的な交通渋滞の解決が求められている東アフリカ市場の開拓を目指し、営業所を新設したウガンダで交通信号の受注・売上がありました。

## 2025年3月期 ICTソリューション事業



### AFC

#### 主な事業内容

- ・自動改札機
- ・自動券売機
- ・自動精算機
- ・ホームドア
- ・ゲート式駐車場管理システム
- ・集中精算式パークロック駐車場管理システム
- ・セキュリティゲートほか



### R&S

#### 主な事業内容

- ・ロボティクス
- ・3D距離画像センサ
- ・地中探査レーダ
- ・OA機器 (保守) ほか

### セグメント別の概況

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや改札機、そして新札対応による改造・更新需要があった券売機や駐車場機器等の受注・売上がありました。

これから全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード\*認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても実証実験に積極的に取り組んでおり、2025年4月の大阪・関西万博開催にあわせて開業した夢洲駅などで運用が開始されました。

海外市場においては、バングラデシュやベトナム、インド、エジプト等でAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありました。

\* QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

### セグメント別の概況

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドア用の3D距離画像センサやX線手荷物検査装置、多機能重機ロボット、警備ロボット等の受注・売上がありました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

## 役員メッセージ

当社グループは、2025年3月期より中期経営計画「Realize-EV100」をスタートしました。中計を実現するための2年目の取り組みを役員からのメッセージとしてご紹介します。



### ものづくりの深化と新事業展開を加速

事業統括、ものづくり統括、支社・支店担当 取締役 専務執行役員 後藤 隆一

今期は2028年度を最終年度とする中期経営計画「Realize-EV100」の2年目を迎え、「Next Stage」と称するあるべき姿の実現を推進してまいります。

「ものづくりのNext Stage」では基幹システム改良等による原価率の改善、棚卸資産の圧縮を進めています。「新事業・新商材のNext Stage」では環境変化や顧客の変革に合わせ、各種キャッシュレスサービスや、CBM、自動運転、多機能重機ロボットで課題解決いたします。「国際事業のNext Stage」では受注済み案件の着実な履行とともにアジアを中心とした現地拠点を活かしたO&M等ビジネス拡大を進めてまいります。

また、これら活動実施のために不可欠な効率的で付加価値の高い働き方を、全社を挙げて追求してまいります。

### 次世代インフラになくてはならない商材を開発

全社技術・研究開発統括、次世代鉄道システム担当、鉄道・道路自動運転システム担当、グループIT戦略部担当、環境・品質マネジメント推進部担当 専務執行役員 坂井 正善

今期は、ATSで使用される周波数が低い長波・中波やCBTCで使用されるマイクロ波から手荷物検査のX線まで、インフラの進化を安全・快適に支えるためのソリューションにつながるセンシング技術をさらに極めて、使い勝手が良く、安定稼働するITシステムの開発を推進してまいります。

具体的な製品戦略としては、事業横断でのDX商材開発を進めるとともに、ネットワークを活用したITシステム、鉄道を含むモビリティの自動運転を支援する商材の社会実装に取り組めます。

交通システムにおけるDX、自然災害対策、メンテナンスの省人化、導入・運用コストの低減といったニーズの高まりを再認識し、次代へ向けたシステムチェンジの最終形になくてはならない商材を創造してまいります。



### サステナビリティ経営の実現

経営管理統括、グローバルビジネス推進室長 取締役 常務執行役員 堀江 徹

企業価値向上のためにサステナビリティ経営に取り組んでいきます。投資家・株価を意識し、IR・SR活動の拡充を行い、ROICによる経営管理によって損益面および資本面の双方から改善を進めPBR向上を図ります。財務の健全性を保ちつつ成長領域への積極投資と株主への利益還元をバランスよく実施します。

人的資本への戦略的な投資を強化し、社員のエンゲージメントを高め、挑戦する組織風土を醸成し、人と組織の実行力を高めます。

不確実性が高まる事業環境において、事業活動における様々なリスクを適切にコントロールし、経営に対する影響の極小化を図ります。



### 確立した基盤を活かして、成長フェーズへ

交通運輸インフラ事業担当、久喜事業所担当 兼 国際事業部長 常務執行役員 並木 浩

交通運輸インフラ事業は、種を蒔き育ててきた製品・サービスの社会実装を本格化する時期に入っています。当社の理念「安全と信頼」を守りながら、付加価値の高い事業推進、およびものづくりに取り組んでまいります。

また発足以来、入札から受注後のプロジェクト運営までの業務プロセス確立と人材育成に注力してきた国際事業部は、これまでの積み重ねにより、新規案件を獲得、推進するための確かな組織体制を整備することができました。現在、全25件のプロジェクトを抱えていますが、その内クローキングの段階にある10件のクローキングを速やかに行うとともに、次の新規案件に順次リソースを投入していくことで、次の成長フェーズに臨んでまいります。

### 「次世代DX新商材」と「ものづくり革新」の推進を加速

ICTソリューション事業担当、宇都宮事業所担当 常務執行役員 田上 英明

ICTソリューション事業では、スムーズで快適な移動を実現する「各種キャッシュレス・チケットレスシステム」、重機作業現場の省力化を実現する「多機能重機ロボット」などを中心に、DX商材を開発・展開しております。また、宇都宮事業所では、これらの製品に加えて、自動運転モビリティの総合的な運行管理・通行制御を実現する「くるLinkシステム」、機能集約型で低価格の「小型踏切遮断機」などの開発を推進しております。お客さまの働き方改革、働き手不足等の固定費削減、デジタルサービスの多様化などの課題解決ニーズの変化と多様化に対しまして、柔軟、迅速&確実に対応、次世代のDX新商材の展開を加速してまいります。

「ものづくりのNext Stage」として、これまで進めてきた「宇都宮JIT生産」によるQCD向上の取り組みを基本に、持続的成長と抜本的な働き方改革の実現に向けまして、「ものづくり改革」とグループ内での「マザープラント化」を推進、格段の生産性向上を加速することで、競争力の強化を目指してまいります。



### 最大価値を生む経営リソース配分を追求

経営管理担当、経営企画室長 常務執行役員 町山 新一

今期は、中期経営計画「Realize-EV100」の2年目であり、未来への変革を前に進める重要な1年です。設立100周年に向けた経営目標の達成につながる戦略的な投資が続く中で、スピード感を持って経営判断と主要施策の実行に取り組むと考えています。

私が管掌する経営管理領域においては、「企業価値向上」と「従業員のエンゲージメント向上」が今期の重要課題となります。経営とは、企業がビジネスを行うために必要なリソース（ヒト、モノ、カネ）を効率的に配分して、最大限の価値を生み出す行為およびその意思決定プロセスです。最適なリソース配分を重視する経営管理のもと、将来に向けた投資を継続して成果を出すことで、ステークホルダーの皆さまからの信頼と期待に応えてまいります。

特集 CBTCシステム

# 無線式列車制御 (CBTC) システム<sup>※1</sup>

人口減少に伴う労働人口の不足等により、鉄道事業においては少ない人手やコストで安全に維持管理できる設備が求められています。これらの課題を解決すべく、当社は「無線式列車制御システム(CBTC)」に注力しております。CBTCの導入により、設備のスリム化・保守の省力化・運用コスト低減の実現が可能です。さらに、移動閉そく化により運転効率が向上し、高い遅延回復効果が見込めます。

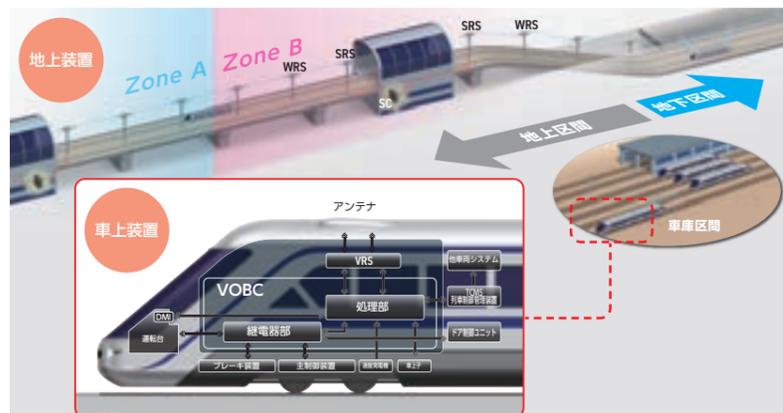
当社はCBTCにより、社会環境の変化や鉄道事業が直面する課題の解決に貢献してまいります。

## 1 CBTC「SPARCS」の基本的な説明

### ① CBTC「SPARCS」<sup>※2</sup>概要

CBTCとは、無線通信により連続的に列車位置検知/制御を可能とする次世代列車制御システムです。全線にケーブルの敷設を必要とした従来のATCと異なり、制御情報を無線で送受信するため、移動閉そく<sup>※3</sup>という特徴を活かして多くのメリットを実現します。軌道回路による固定閉そく<sup>※4</sup>方式と比較して、移動閉そくは運転間隔を短くすることが可能です。

当社が開発したCBTC「SPARCS」は、既に海外の鉄道事業者で数多く採用されており、長年にわたるグローバルな実績から安全性と技術力が高く評価されています。また、SPARCSは省エネルギー性にも優れており、ライフサイクルコストを低減可能です。ATP<sup>※5</sup>における年間CO<sub>2</sub>排出量は、従来列車制御装置のCO<sub>2</sub>排出量と比較し、約70%の削減を実現することが可能です。



- ※1 CBTC: Communications-Based Train Control
- ※2 SPARCS: Simple-structure and high-Performance ATC by Radio Communication System
- ※3 移動閉そく: 前方列車がどの位置にいても、安全距離を保ちながら前方列車に接近できる仕組み。
- ※4 固定閉そく: 線路を一定区間に分け、1区間につき1編成の列車の進入に制限することで列車間の安全を確保する仕組み。
- ※5 ATP: Automatic Train Protection (自動列車防護装置)

**無線ネットワーク**  
無線ネットワークに求められる機能を実装

- TDMA** リアルタイム性の確保  
データ衝突による通信遅延を回避
- FDMA** 周波数の競合回避  
周波数競合による通信妨害を回避
- CDMA** 秘匿性の確保  
通信データ解読による傍受やなりすましを回避

**無線測距**  
無線測距による二重チェックの列車検知で高い信頼性

**地上子速度発電機** 位置分解能が高い  
通過する地上子設置位置を基準にTGパルス数で位置を算出

↑ 2つの方法を比較 ↓

**無線測距** 誤差蓄積が無い  
沿線無線機と車上無線機間の距離を毎回計測し、列車在線範囲を決定

**ケーブルレス**  
地上装置(SC)と無線機(WRS)間の信号ケーブルが不要

※ SC: Station Computer (地上装置)  
※ WRS: Wayside Radio Set (無線機)

**無人運転UTO**  
自動化レベルGoA4を実現

|        |                    |
|--------|--------------------|
| GOA4   | 自動運転 UTO           |
| GOA3   | 添乗員付き自動運転 DTO      |
| GOA2.5 | 緊急停止操作等を行う係員付き自動運転 |
| GOA2   | 半自動運転 STO          |
| GOA1   | 非自動運転 NTO          |
| GOA0   | 目視運転 TOS           |

## ② CBTC関連の取り組み

### 1) 小型CBTC無線機

無線機の中核であるフィルタ・変調・復調部をソフトウェアで実装することにより、小型化・省電力化を実現する小型無線機を開発しました。塵・埃の多い場所、狭小なスペースへの設置を考慮しています。ヒートシンクが一体となった小型金属筐体により、耐環境性の高さを実現しました。

従来無線機の課題

- サイズが大きい
- 無線仕様が固定

無線技術の導入  
ソフトウェア

小型CBTC無線機

フィルタ・変調・復調部をソフトウェアで実現

- アナログ回路削減による  
小型化・省電力化
- 1つのH/Wにて実現  
様々な無線仕様への対応
- SWアップデートによる  
機能・性能向上に対応

### 2) CBTC屋外走行・調整試験設備

当社久喜事業所内に、CBTC (SPARCS) の試験線を整備いたしました。システム構成要素の確認、設置・試験調整の教育訓練、ならびに久喜事業所へ来場された方への実機走行デモンストラーションを目的としています。



## 2 現状の導入状況

SPARCSは、初導入であった北京地下鉄の運用開始からわずか10年で、世界各国に数多くの導入実績を築いてきました。今後も積極的にグローバル展開を進め、世界各国の経済発展に貢献いたします。

| 開業時期 | 国名      | 路線名                   | 駅数 | 路線長(km) | 両数 | 編成数 | 運転方式             |
|------|---------|-----------------------|----|---------|----|-----|------------------|
| 2011 | 中国      | 北京地下鉄15号線             | 20 | 41.4    | 6  | 34  | 半自動運転 (GOA2)     |
| 2018 | インド     | デリーメトロ8号線             | 25 | 37      | 6  | 29  | 無人運転 (GOA4)      |
| 2019 | インドネシア  | ジャカルタMRT <sup>※</sup> | 13 | 15.7    | 6  | 16  | 半自動運転 (GOA2)     |
| 2019 | 韓国      | 金浦都市鉄道                | 10 | 23.6    | 2  | 26  | 無人運転 (GOA4)      |
| 2019 | インド     | アーメダバードメトロ4号線         | 17 | 20.7    | 3  | 32  | 添乗員付き自動運転 (GOA3) |
| 2022 | バングラデシュ | ダッカMRT6号線             | 16 | 19.9    | 6  | 24  | 半自動運転 (GOA2)     |

※ MRT: Mass Rapid Transit 都市高速鉄道

特集 CBTC

3 今後の展開  
① 履行中件名

| 国名    | 路線名           | 駅数 | 路線長(km) | 両数 | 編成数 | 運転方式            |
|-------|---------------|----|---------|----|-----|-----------------|
| インド   | デリーメトロ8号線(延伸) | 22 | 28.9    | 6  | 24  | 無人運転(GOA4)      |
| インド   | アーメダバードメトロPh2 | 15 | 18.5    | 6  | 30  | 添乗員付き自動運転(GOA3) |
| エジプト  | カイロ地下鉄4号線     | 16 | 18.8    | 8  | 23  | 半自動運転(GOA2)     |
| フィリピン | マニラ地下鉄        | 15 | 27      | 8  | 30  | 半自動運転(GOA2)     |
| 韓国    | 光州都市鉄道2号線     | 44 | 41.9    | 2  | 36  | 無人運転(GOA4)      |
| 日本    | 都営地下鉄大江戸線     | 28 | 40.7    | 8  | 66  | 半自動運転(GOA2)     |

② 都営地下鉄大江戸線 CBTCシステム【履行中】

2019年に東京都交通局様の都営大江戸線において、無線式列車制御システム(CBTC)を全線一括受注いたしました。運転効率や乗り心地のより一層の向上を目指し、SPARCS(当社製CBTC)の導入を予定しています。本件は国内初の単独によるCBTCシステム導入プロジェクトであり、自動運転機能を搭載したCBTC地上・車上装置、電子連動装置を随時納入しています。SPARCS(当社製CBTC)は、海外で多数の導入実績があり、高度な安全性と信頼性を実現し、高い評価を受けています。



③ 西武鉄道多摩川線 CBTCシステム【走行試験中】

2023年1月より西武鉄道多摩川線におけるCBTCシステムの実証試験に向けたシステム設計、2024年3月10日より実列車による走行試験を実施しています。本件では、西武鉄道株式会社に導入いただいている列車情報装置に当社海外案件で実績のあるSPARCS(当社製CBTC)を組み合わせることで、既存設備を活用した効率的なCBTCシステムの実現を目指しております。本システムで列車位置と速度を常に把握することにより、列車ごとに踏切鳴動開始のタイミングを調整し、踏切の遮断時間を最適化することができます。このシステムのポイントは主に以下の3点です。

- 設備のスリム化：列車情報装置との統合、地上信号機や軌道回路などを削減することで保守・運用効率を向上。
- 効率的な列車の運行：列車の安全な距離を確保する「移動閉そく」による列車制御方式を採用。信号システムが自動で速度を制御するため、安全かつ効率的な列車の運行を実現。
- 踏切遮断時間の最適化：CBTCと列車情報装置を組み合わせることで、踏切鳴動時間のさらなる最適化を実現。



CBTC用運転士モニター



CBTC車上アンテナ(赤丸部)

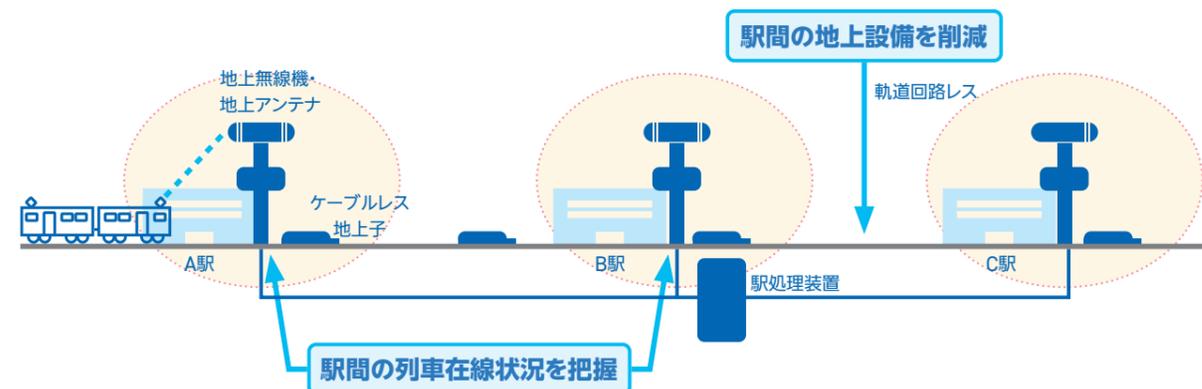


CBTC地上アンテナ

④ 伊豆箱根鉄道大雄山線 地方鉄道向け無線式列車制御システム【走行試験中】

2019年度より、国土交通省の「鉄道技術開発・普及促進制度」を活用して、地方鉄道向けのCBTCシステムの開発を実施しております。本システムは、軌道回路等の地上設備を削減することにより保守点検の省力化を行うことで、持続的な地方鉄道の運営に寄与することを目指しています。

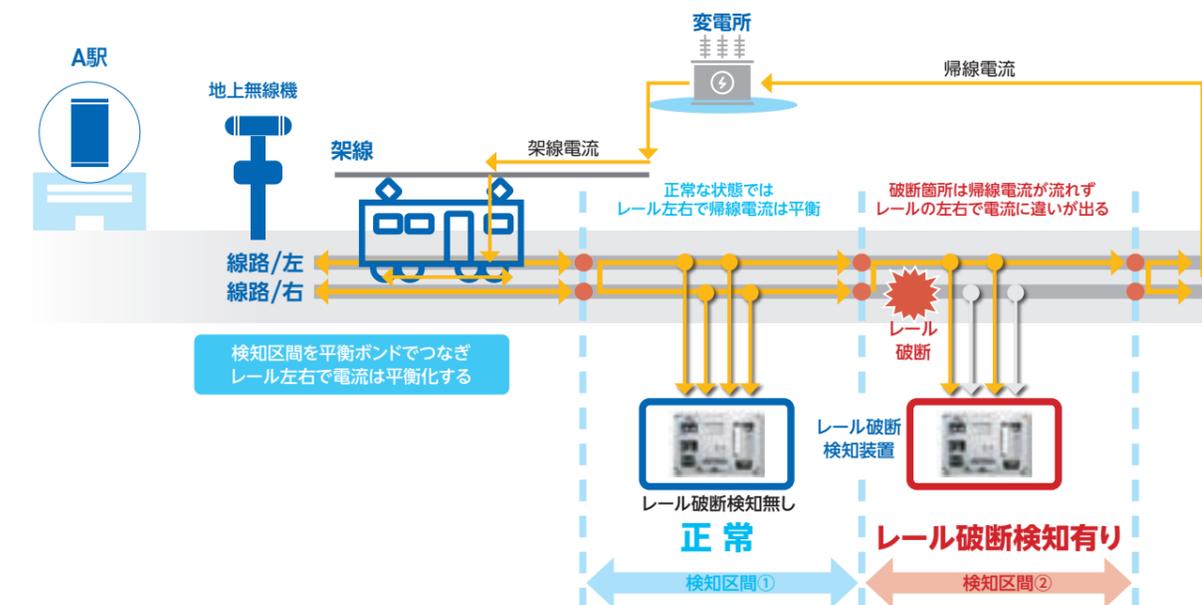
2024年度まで伊豆箱根鉄道大雄山線にてフィールド走行試験等を実施し、今後は2031年度のシステム導入を目標に、引き続き走行試験等による検証や車両改修等の課題事項に対して取り組んでまいります。



⑤ 東京地下鉄丸ノ内線・日比谷線 レール破断検知システム【履行中】

当社は東京地下鉄株式会社様の丸ノ内線と日比谷線において、レール破断検知システムを受注し製作中です。レール破断検知システムは、帰線電流を活用してレールの破断情報を出力いたします。CBTCシステム導入に伴い、軌道回路が撤去され、レール破断を副次的に検知する機能がなくなります。そのため、新たに本システムを導入し、レール破断検知を実現します。本システムの特徴は、主に以下の3点です。

- 帰線電流に対し、左右レールでの平衡状態を監視
- 破断した箇所は帰線電流が流れず左右レールが不平衡状態となり、破断したセクションを検知
- 帰線電流を活用することにより、受信回路のみで検知可能



**特集 交通管制専用無線ネットワークシステム(警察MVNO)**

**交通信号システムのDXを実現**

全都道府県警において、交通信号機と交通管制センターを接続する回線は約7万回線あります。現状、アナログ回線で稼働している交差点が多数ありますが、アナログ回線は2029年3月に停止することが決定しているため、都道府県警はデジタル回線への対応を進めています。

当社は、アナログ回線からデジタル回線への転換による通信費の低減、交通信号システムの安定稼働を実現すべく、2016年から「交通管制専用の無線ネットワーク機器」及び「ネットワークシステム」の開発を開始いたしました。

2016年に「モバイル回線利用による交通管制システム実証実験調査研究委員会」を立ち上げ、交通信号メーカ、通信キャリア、およびオペレーターとして監督官庁である警察庁、各都道府県警察本部に参加いただき、セキュリティ、通信の安定性等多岐にわたる検証を約3年間行い、2020年10月から交通管制専用無線ネットワークシステムのMVNO事業者として、サービス提供を開始し、2025年3月末時点、全国で約4,700回線を提供しております。

**MVNOとは**  
「移動仮想通信事業者」(Mobile Virtual Network Operator) のこと。  
電波の割り当てを受けず(基地局を運用せず)MNO (Mobile Network Operator) からネットワークを借り受け、独自の移動体通信サービスを営む事業者。回線提供サービス事業を行う。

**冗長性・セキュリティを確保し、安定したサービスを提供**

交通信号システムは常に安定した稼働、災害発生時における稼働の継続を求められます。当社の警察MVNOは以下3点の特長を有しております。

- ① 2回線の切替による安定稼働**  
無線通信は外的な影響により通信が途絶えることがあります。当社の警察MVNOは交通信号システムの制御情報を伝送する重要な役割を担っており、通信が途絶えることは許されません。そこで、2つの通信キャリアと同時接続を行い、回線接続状況に応じて、回線を切り替えることにより情報提供が途絶えることを防止しています。
- ② データセンター冗長化によるBCPの確立**  
交通信号システムは災害時でも情報提供を継続させることが求められます。回線を集約するデータセンターを東京・大阪の2か所に備え、大規模災害が発生した場合、データセンターを切り替えることで情報提供を継続することが可能です。
- ③ セキュリティ**  
2016年から開始した調査研究において、県警のご協力のもとセキュリティポリシーを固めてまいりました。「通信キャリアによる無線通信区間」と「無線通信装置～管制センター間」の各々を暗号化しております。また、交通管制センターと信号機等の間のネットワークは、警察専用の閉域網で構成することでセキュリティを確保しています。

**都道府県警の固定費削減に貢献**

本サービスはサブスクリプションモデルとすることで、サービス導入のハードルを下げ、広くご利用いただけます。

- ① ワンストップでのサービス提供**  
当社がMVNO事業者となり、各種手続き、機器設置、導入後の保守サービスまでワンストップでサービスを提供しているため、従来のアナログ回線(2029年3月サービス終了予定)からの切替が容易です。
- ② 通信費削減**  
従来のアナログ専用線サービスは距離による課金方式のため、専用線を長く引いている場合、高額のコストがかかります。当社サービスは無線のため、距離の影響を受けず、従来よりも低コストで定額でのサービス提供が可能です。

**③ 各種費用低減**

従来、アナログ専用線サービスの場合に必要なとされてきた管制中央システムを簡素化(端末対応装置モデムレス化、サブセンター廃止)することが可能です。また、設備の簡素化により設備を維持するための空調費用、メンテナンス費用といったランニング費用の低減を実現します。

**新たな付加価値の提供および他事業への展開**

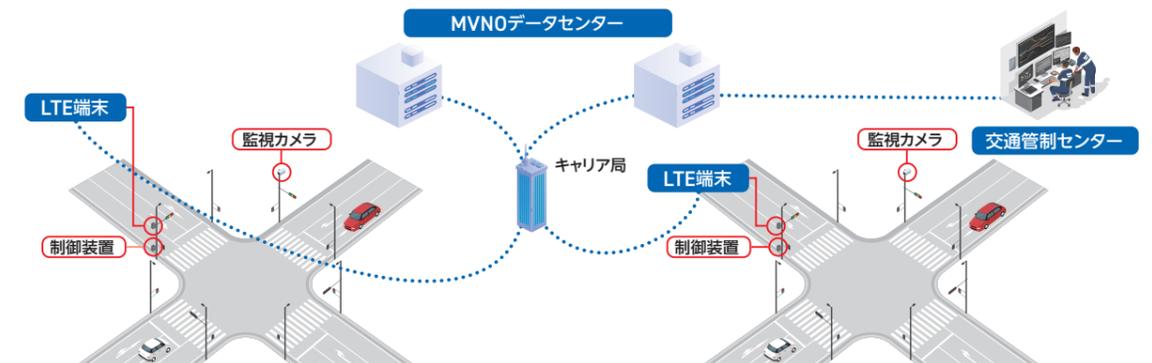
データセンターにデータを収集し、マイニングすることにより新たな付加価値の提供が可能となります。また交通信号に留まらず、当社が社会に実装しているあらゆるインフラをMVNOでデータセンターに接続することで、さらに多くのデータが集まるようになり、新たな付加価値を生み出すことが可能となります。

**① 渋滞緩和や交通事故防止などの社会課題の解決**

交差点にカメラを設置し、MVNO回線で映像データを送ることで当社のデータセンターに映像情報が蓄積されます。映像や加工したデータを提供することもできるため渋滞緩和、交通事故防止などモビリティに関わる社会課題の解決に貢献します。

**映像を活用したソリューション**

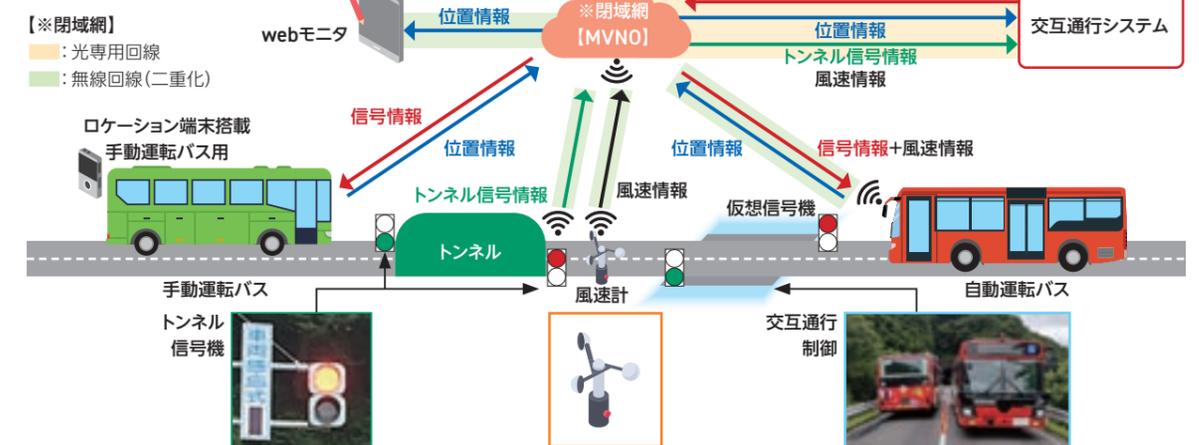
交差点での映像をMVNOで交通管制センターに送信し、渋滞緩和や交通事故防止に活用



**② 自動運転の社会実装など、様々なインフラに回線を提供**

気仙沼線BRT、日田彦山線BRTにおいても自動運転車両の位置情報の収集のために当社のMVNOが使われております。今後も冗長性や高いセキュリティが求められるインフラに対し回線の提供を進めます。また回線提供だけに留まらず、様々なデータを活用し、自動運転その他のモビリティに関する新たなサービスの社会実装に貢献します。

**BRTでの活用事例**



交通信号分野は今まで都道府県警に対する端末の販売が主力事業でしたが、今後はMVNOで収集されるデータを活用したソリューションビジネスの展開を図ります。

特集 グローバル展開

国際事業の主要テーマ

重点取り組み国における案件履行から保守・メンテナンス・延伸対応等の地域に根付いた事業展開と、新規市場の開拓を通じて、脱炭素社会およびインフラの進化に貢献し、世界の人々に感動を与え続けるグローバルカンパニーを目指します。

当社の国際事業は、1946年タイ国鉄向けの踏切遮断機輸出に始まり、現在では30の国と地域へ日本の交通インフラを提供しています。2018年にSPARCS（当社製CBTC）が導入され、2020年に完全無人運転へグレードアップしたデリーメトロ8号線など、各国主要都市に導入している鉄道信号システム・AFCシステム・PSD（Platform Screen Doors）システム・交通信号システムを軸に、今後も積極的にグローバル展開を進め、世界各国の経済発展に貢献いたします。

- 取り組み
1. デジタル技術を活用した、世界に通じる競争力の実現
  2. O&Mサービスによるスマートなメンテナンスサービスを提供
  3. 重点取り組み国、地域に根付いた事業展開による収益拡大
  4. 新規市場に新たな営業拠点を設立し、鉄道・交通市場参入に向けた活動を実施

ウガンダ共和国に営業所を設立

当社は2024年7月、急成長を続ける東アフリカ市場における営業活動の展開を目的として、ウガンダ共和国の首都カンパラ市に「ウガンダ営業所」を設立いたしました。

現在アフリカ各国は、急激な都市部への人口流入により、慢性的な交通渋滞の解決が喫緊の課題となっており、ウガンダではこれまでも交通信号分野でODA関連案件の受注実績があることから、駐在員を派遣して継続的に市場調査・受注活動等を実施するための恒久的な拠点として開設したものです。ウガンダは今後大きな経済成長が見込まれる東アフリカ各国へのアクセスが良く、この利点を活かして、カイロ営業所に続く2つ目のアフリカ拠点として、当面は交通信号分野を中心に事業拡大に取り組み、将来的には都市鉄道市場への展開も目指してまいります。



30の国と地域

※ CBTC: Communication Based Train Control 無線式列車制御システム  
※ SPARCS: Simple-structure and high-Performance ATC by Radio Communication System

# 研究開発

DXによる交通インフラの省力化・省人化、および脱炭素社会・循環型社会に向けて省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減につながるテーマに注力し、新たなソリューション・商材の開発を加速します。

## 基本的な考え方

波長が織りなすセンシング技術を当社の共通基盤技術として位置づけてさまざまな新商品を創出し、2028年(設立100周年)に向けた持続的な事業成長と社会的課題の解決に貢献していきます。

### ① 無線・センシング技術

無線機の中核であるフィルタ・変調・復調部をソフトウェアで実装することで、小型化・省電力化などを実現。ソフトウェア無線技術を活用して、従来より小型で省電力を実現する次世代型CBTC無線機を開発を行っています。



### ② スマートメンテナンス

鉄道沿線における検査を画像処理で実現 ~Traio(トレイオ)車上ユニット~

当社は、鉄道沿線の設備状態をモニタリングして、より少ない人手やコストで効率的で高品質な保守を実現するシステム「Traio(トレイオ)※」の開発を進めています。

鉄道沿線設備の検査のうち、作業員が現地で行っている地上検査を、検測車で行う「Traio車上ユニット」を改良しております。

設備の良否を判定するAIは設備の異常判断を支援し、保守作業の省力化を実現します。今後も、Traioをあらゆる鉄道設備に展開し、様々な設備を定常的かつ効率的に監視する「新しいみまもり」を提供してまいります。

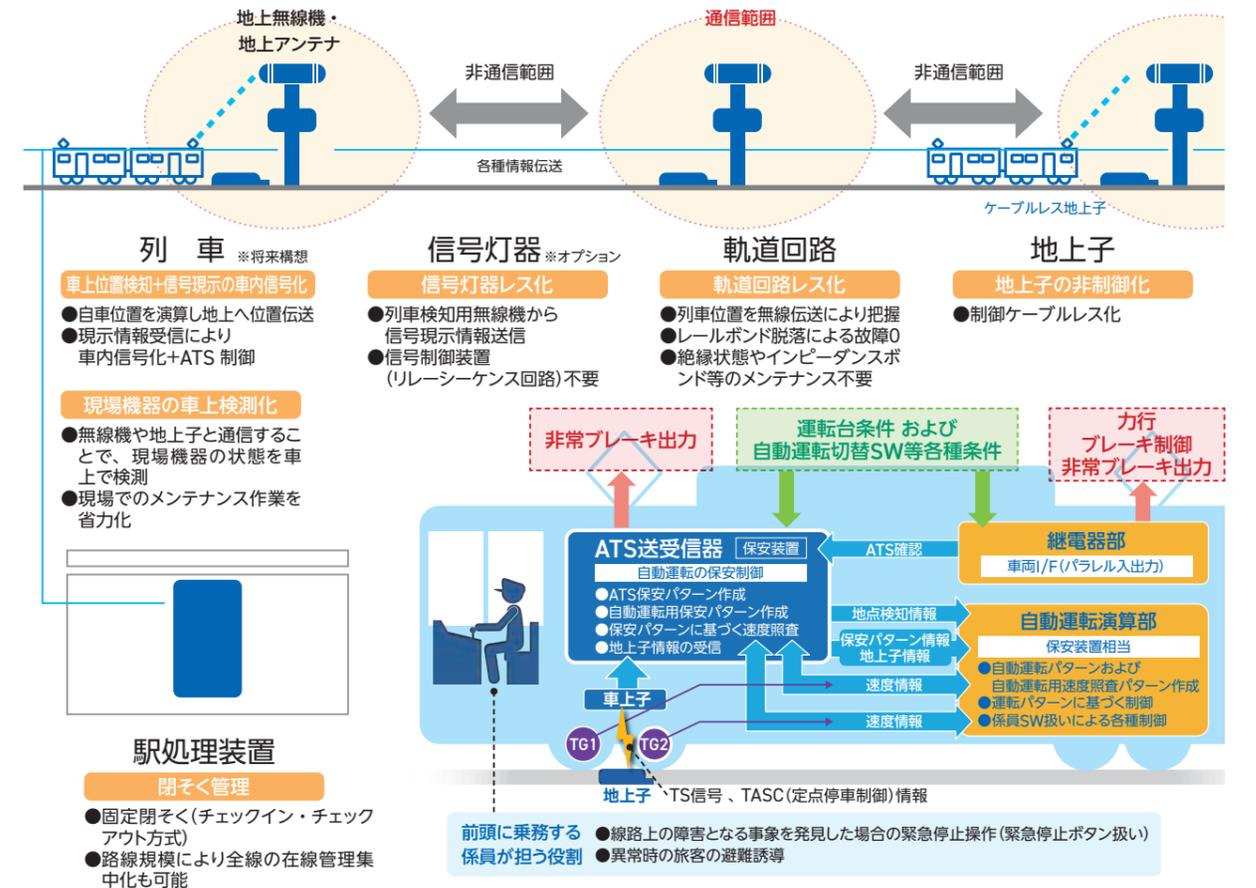
※ Traio(トレイオ)…「Train+IoT」を組み合わせた造語。  
Traioシステムの一部は、西日本旅客鉄道株式会社様と当社による共同開発品です。

#### 【総合検測車の車載システム】



### ③ スマートオペレーション

列車の運転免許を持たない係員が乗務できるGOA2.5の自動運転システムや、既存のCBTCシステムを地方向けに簡素化した地方鉄道向けのCBTCシステム、公衆回線を用いた列車制御システムなどのスマートオペレーションに寄与する次世代の鉄道システムの開発を行っています。



### ④ 知的財産に関する取り組み

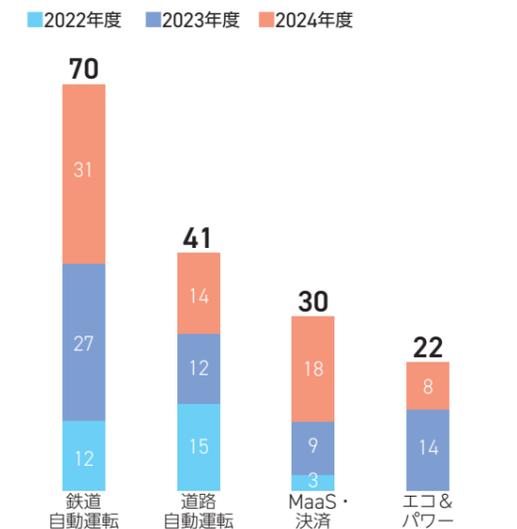
#### 【知的財産の獲得】

「顧客ニーズの変化に対応した新事業・新商材の社会実装」に向け、事業戦略とリンクした知的財産獲得を推進し、新ビジネス創出につなげます。具体的には、「鉄道の自動運転」、「道路の自動運転」、「MaaS(Mobility as a Service)・決済」、「エコ&パーソソリューション」等を重点分野とし、特許等の知的財産の拡充を推進しています。また、当社事業に共通する基盤技術(センシング&無線・ネットワーク技術、AI・画像解析技術)に関する知的財産獲得も推進しています。

#### 【従業員の発明に対する報奨】

従業員の発明に対し、特許法における職務発明の規定に従い、報奨制度を定めています。従業員の発明へのインセンティブ向上のために、発明時、特許登録時、および利益貢献時にそれぞれ報奨金を支給する制度となっています。

重点分野の出願件数 (件数(件))





日本信号のマテリアリティ

1 製品やサービスを通じた社会貢献



近年、地方の少子高齢化や労働人口の減少などが重要な課題となっている中で、当社が開発したATS-DK<sup>\*1</sup>をベースにした自動列車運転装置(FS-ATO)<sup>\*2</sup>は、大きな初期投資を伴わずGOA2.5自動運転を実現でき、運転士以外の係員による運行が可能となります。そして、操作業務の自動化や機械化により、安全性の向上や運転士の養成コストの削減が期待されます。2024年3月には、九州旅客鉄道株式会社の香椎線でGOA2.5による自動運転が開始されました。ATS制御かつ踏切がある路線で営業運転するのは国内で初めてとなります。今後も導入線区拡大を目指し、柔軟な輸送サービスの提供へ貢献してまいります。

<sup>\*</sup>1 ATS-DK：九州旅客鉄道様の信号保安システム。連続的な速度照査を行うシステム  
<sup>\*</sup>2 FS-ATO：保安装置と同等の信頼性とフェールセーフ性を有する高機能な自動列車運転装置



2 脱炭素を実現する循環型社会に向けた環境負荷低減策の実行



SPARCS(当社製CBTC)は従来の列車制御装置と比べ、年間CO<sub>2</sub>排出量を約70%<sup>\*</sup>削減します。当社は、2011年に完全無線式列車制御システムを実現した北京地下鉄15号線を皮切りに海外各国へSPARCSを展開しており、2024年度はジャカルタMRT事業の信号システム一式を受注いたしました。また国内では昨年より西武鉄道様に導入いただいている列車情報装置に、SPARCSを組み合わせた走行試験を開始しており、踏切の遮断時間の最適化と環境負荷低減に向けて、効率的なCBTCシステムの実現を目指しています。

その他にも、当社は物流業界と協働し鉄道コンテナを利用することで、輸送パフォーマンスの良い安定した物流を継続できる仕組みづくりに取り組んでいます。

<sup>\*</sup> 前提条件 路線タイプ:在来線、鉄輪、複線 路線長:7.5km 駅数:4駅(機器室は一つ) 列車編成数:6編成(全体編成数) 無線機間隔:300m(軌道回路数:50T)

3 交通インフラの整備・災害の復旧支援



当社は少子高齢化や労働力不足などが進んだ未来においても、人々が安心して快適に利用できる交通インフラの支え方を追求しています。当社は鉄道における高所作業用人口ロボットの開発に向けて、西日本旅客鉄道株式会社様、株式会社人機一体様と共同開発を進め、2024年7月より多機能重機ロボットの社会実装が開始となりました。多機能重機ロボットは、人が安全な場所から直感的にロボットを操作することが可能で、架線支持物の塗装や支障樹木の伐採に使用されています。また災害の復旧支援としては、JR日田彦山線の九州北部豪雨で被災した区間のBRTの実用化に貢献しています。当社は今後も、持続可能なサービスの実現を目指してまいります。



4 さまざまな働き手がいきいきと働けるプラットフォームの構築



グローバル化する企業活動・サプライチェーンにおいて、人権をお互いに尊重しあう組織づくりをめざして、人権教育を定期的を実施しています。また社員がいきいきと働く環境づくりの一環として社員寮の充実を図っており、ワンルームマンション型独身寮では性別も国籍も多様な若手社員が入居し、企業内保育施設も一部併設しています。その他、当社では多様化する働き方に対応できるよう地域限定職制度を運用しており、社員が安心して働き続けられる環境を確保しています。

5 質の高い教育・文化活動への支援・女性の活躍推進



当社は、若手音楽家を育てる札幌の国際教育音楽祭「パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)」のメインサポーターとして特別協賛しています。また、グローバル人材育成センター埼玉が主催する「埼玉発世界行き」奨学金制度に賛同し、海外へ挑戦する志高い若者を支援する「NIPPON SIGNALグローバルチャレンジ奨学金」制度を実施しています。女性の活躍推進では、一般社団法人技術同友会が主催する、第10回女性技術者育成成功功労賞を当社社員が受賞しました。当社は今後もダイバーシティのさらなる推進に取り組んでまいります。



6 地球環境の保全



産業革命以来、排出量が増加し続けてきた温室効果ガス(CO<sub>2</sub>、メタン、フロンなど)が、異常気象や温暖化などの地球環境に深刻な影響を与えており、世界的に地球にやさしい事業活動の推進が期待されています。当社は再生可能エネルギーの使用や森林保護など、地球環境の保全に貢献する活動を積極的に進めており、栃木県矢板市に「日本信号の森」を開設して継続的な森林整備活動に取り組んでいます。

また、独身寮のシグナリオ七里・シグナリオ宇都宮では、太陽光パネルによる自家発電を行っています。

7 グローバルなパートナーシップ活性化



SDGsを達成するには、世界中の国家、企業、市民、学术界などが一丸となったグローバルなパートナーシップが不可欠とされています。当社は30の国と地域でプロジェクトを展開し、列車制御システムをはじめ、AFC(駅務自動化システム)、ホームドアなどを提供して、世界各地のインフラ構築に貢献しています。2024年度はケニア共和国国会議員やウガンダ国カンバラ市首都庁の事務局の方々が久喜事業所へご来訪され、当社事業内容や交通機関の安全管理を学ばれました。また、留学生を対象とするインターンシップの実施や国立台北科技大学にて鉄道技術を学ぶ学生に向けた講演を開催しました。今後もアジアやアフリカなど新興国の方々と積極的につながりあい、ビジネスパートナー創出や人材育成を推進することで、各国の発展を支えていきます。



8 福祉の推進



公共性の高い交通インフラに関わる企業グループとして、事故や災害の際には社員が人命救助に貢献できる集団であるべきだと考え、国内のグループ会社の役員・社員が消防局・消防本部認定の救命技能認定証を取得する取り組みを継続しております。

その他、毎年の創業記念日に合わせマッチングギフト<sup>\*</sup>による募金を実施し、これまでに公益財団法人がん研究会、日本ユニセフ協会ならびに被災した授産施設など、多くの団体に寄附を行ってまいりました。

<sup>\*</sup> マッチングギフト：社員から寄せられた金額に対して企業側が一定比率を上乗せして寄附する制度

## E 環境

### 脱炭素社会の実現

日本信号グループは、地球にやさしいものづくりを実践し、機器使用時の温室効果ガス排出の少ない設備の提供とともに、環境負荷の低い交通手段である鉄道の普及や維持を通じて持続可能な社会に貢献してまいります。

その一環として、日本信号グループは、気候変動が持続的成長に影響を及ぼすことを認識し、2021年12月23日、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。2023年にTCFDから引き継がれたサステナビリティ情報開示基準(IFRS S1, S2)に基づき、以下の取り組みを進めていきます。

TCFD(Task Force on Climate-Related Financial Disclosures | 気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、気候関連の情報開示について検討するため、金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォースです。企業等に対し、気候変動が事業に与えるリスク及び機会の把握と開示等を推奨しています。

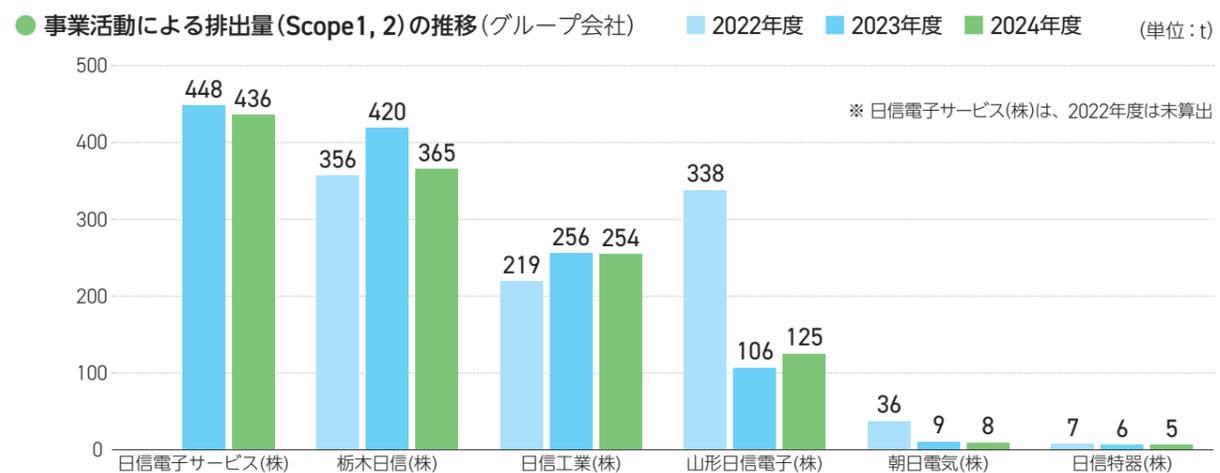
国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)は、IFRS(国際会計基準)サステナビリティ開示基準として、IFRS S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」、IFRS S2号「気候関連開示」の2つの基準を公表しています。

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移



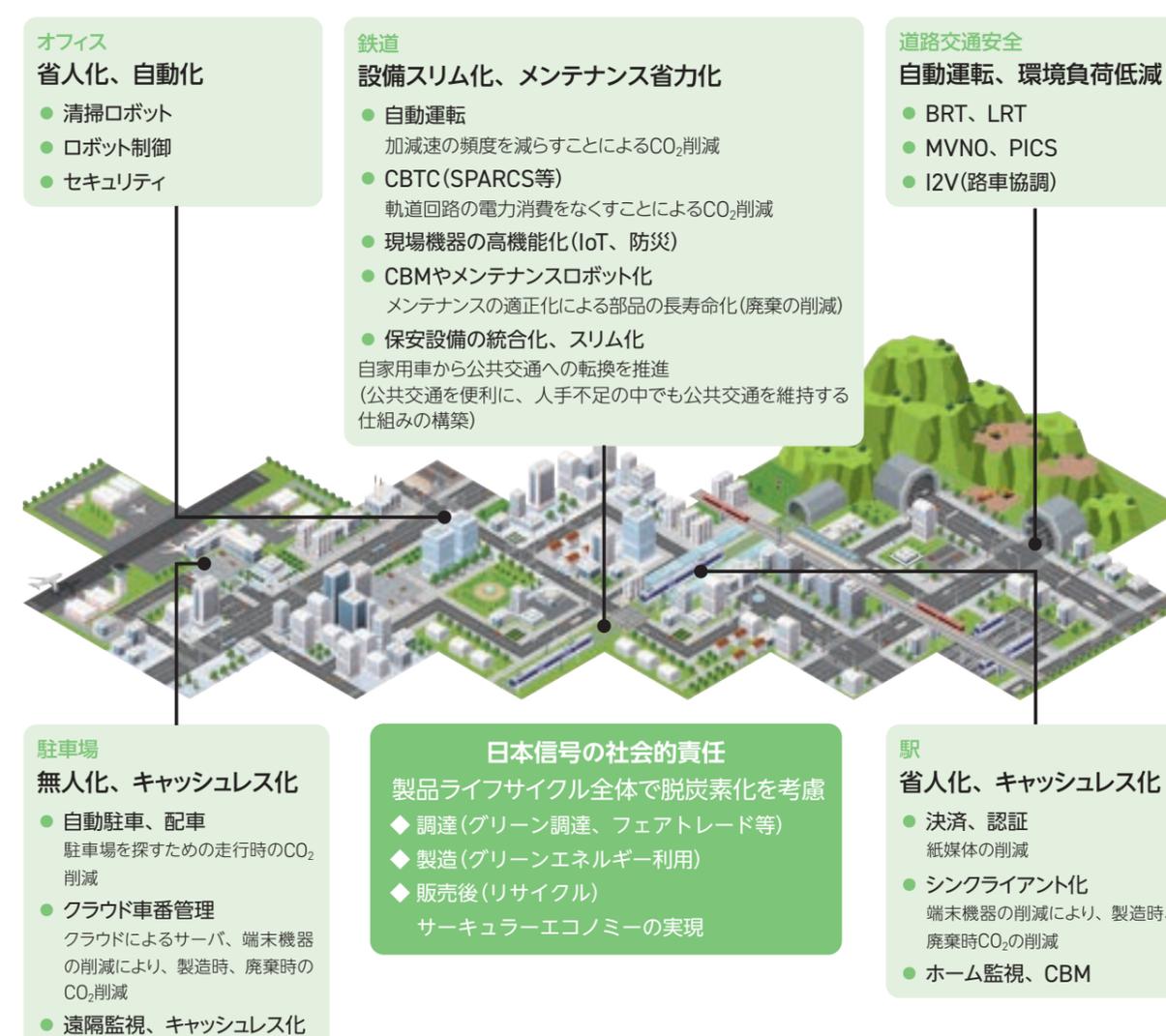
2022年度より順次グリーン電力に切り替えており、排出量が大幅に減少しております。

※2022年度、2023年度の排出量を、グリーン電力化に伴い、一部見直しました。



グループ会社のCO<sub>2</sub>排出量把握および削減活動を行っております。グリーン電力に切り替えが完了した会社の排出量は大幅に減少しております。

#### 環境貢献商品への取り組み、研究開発



(略語)

**CBTC**: Communications-Based Train Control 列車と地上設備の間での通信を使って列車の運行制御を行う信号保安技術

**CBM**: Condition Based Maintenance 必要と判断された時のみメンテナンスを実施する予知保全

**BRT**: Bus Rapid Transit 連節バス、公共車両優先システム、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となるバスシステム

**LRT**: Light Rail Transit 低床式車両の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する軌道系交通システム

**MVNO**: Mobile Virtual Network Operator

**PICS**: Pedestrian Information and Communication Systems 交差点等に設置する通信装置と歩行者が所持する携帯端末が、双方向に情報をやり取りすることにより、交差点名、歩行者用信号の状態等に関する情報を提供し、安全な移動を支援するシステム

**I2V**: Infrastructure to Vehicle

E 環境

IFRS S1, S2 (TCFD) に沿った開示情報

● ガバナンス

日本信号グループは、気候変動への対応をサステナビリティにおける重要な課題と位置づけています。全社環境委員会では、環境担当役員を委員長とし、各サイトのトップが参加し、年度目標や計画に基づいたマネジメントが行われています。内容や進捗状況の報告に基づいて、取締役会が監督を行っています。

気候関連の責任は、全社環境委員会および委員長が負っております。

【全社環境委員会／取締役会】

2024年度は計3回全社環境委員会が開催されました。取締役会では、IFRS S1, S2 (TCFD) に関わる開示情報、全社環境委員会で審議された重要事項が計2回報告されました。

取締役会では重要事項として、温室効果ガス排出量実績と目標、産業廃棄物マネジメントシステムの導入、第7期環境行動計画(2025年度～2027年度)、気候変動への品質の影響を考慮した戦略が報告されました。

【気候関連のモニタリング】

気候関連のモニタリングは、各部門から、サイト／関係会社の環境事務局に集約され、サイト環境事務局から環境・品質マネジメント推進部に報告されます。環境・品質マネジメント推進部は、環境・品質マネジメント推進部担当役員に報告し、特に重要な事項は取締役会で報告されます。モニタリングの指示は、報告と逆のルートで実施されます。

● 戦略(採用したシナリオ)

シナリオ分析の検討に際して、IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change | 国連気候変動に関する政府間パネル)AR6 SSP1-1.9、およびSSP5-8.5を参照し、それぞれ(1)2100年までの平均気温上昇が1.5℃未満に抑えられている世界(1.5℃シナリオ)、(2)2100年までの平均気温上昇が4℃となる世界(4℃シナリオ)の2つのシナリオを設定しました。

● リスク管理

【気候関連リスクのマネジメントプロセス】

日本信号グループでは、気候関連の以下のリスクに関して、選別・評価・管理し、全社環境委員会で妥当性を審議し、取締役会に報告しております。

- a) 移行リスク(政策規制、市場、技術、利用者の行動変化)
- b) 物理的リスク(自然災害、感染症、気温上昇)

【気候関連のリスクマネジメント評価プロセス】

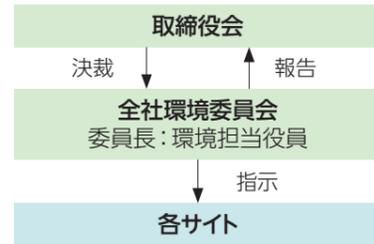
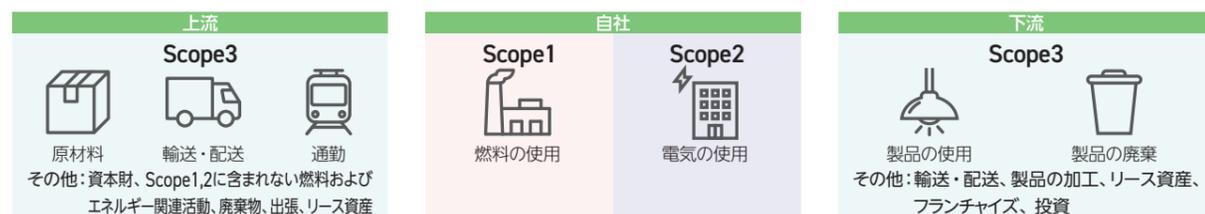
1.5℃シナリオ、4℃シナリオのリスクに対して、短期・中期・長期について、通常の他のリスクと同じように、発生確率×被害の大きさで重大度を判断し、それに合わせて対応の緊急性を判断いたします。

【気候関連のリスクを軽減、移転、受入または制御する意思決定プロセス】

全社環境委員会(特に重要な事項は取締役会)で意思決定が行われた後、日本信号グループの各サイトに指示されます。各サイトの環境委員が中心となり、各サイトで具体的な意思決定が行われます。サイト間の調整、および各サイトの意思決定の報告は、環境事務局会議(環境・品質マネジメント推進部が事務局)で行われます。各サイトの意思決定の結果は環境委員から各部門に周知されます。

● 指標と目標(ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量)

日本信号グループは、SBTのScope1～3に則り、温室効果ガス削減に取り組みます。特に、Scope3については、カテゴリ別の排出量測定を行い、特に自社製品の使用と廃棄に関する温室効果ガスの削減を、設計の上流から活動として取り組みます。



シナリオ分析を踏まえた戦略

気温上昇を1.5℃未満に抑えるための社会の変化が進むと、炭素税などの法制、市場ニーズの変化などが生じ、日本信号グループの脱炭素ソリューションのニーズが高まると分析しています。気温上昇が3～4℃となった場合、気候変動の影響による激甚災害に伴う物理的リスクが高まり、日本信号グループの自社拠点を含まないサプライチェーンに重大な影響が生じる可能性があります。また災害に強い製品のニーズが高まると分析しています。

ISO 9001に気候変動への品質の影響を考慮する追加が発行されたことに伴い、シナリオに気候変動の品質への影響を中心に、いくつか項目を追加しました。

短期: ～2025年度、中期: ～2030年度、長期: 2030年度～、下線: 財務的影響が大きいもの、**赤字**: 追加項目

1.5℃シナリオ

| リスク                    | 当社への影響 | 当社の対応  |  |
|------------------------|--------|--|--|
| 移行リスク                  |        |  |  |
| サプライヤーへの炭素税、排出権取引制度の導入 | 短期     | ● <b>電気料金の大幅増加(1)</b>  | ● 第7期環境行動計画: グリーンエネルギー調達比率80%(日本信号グループ)達成に向け、計画的にグリーン電力を確保<br>● 温室効果ガス排出削減目標*1(第7期環境行動計画)達成に向け、省エネ・再エネ(エネルギー高効率機器の導入、発電設備導入等)の推進 |
|                        | 中期     | ● 事業コストの増加(炭素税、排出権取引)<br>● <b>素材(鉄・プラスチック)等の価格転嫁が進み、調達価格の上昇(2)</b>                         | ● グループ会社への脱炭素政策の展開<br>● ハードウェアの使用を削減した商品への転換<br>● 気候変動枠組みを含むグリーン調達ガイドラインの提示、遵守状況確認   |
|                        | 長期     | ● 電気料金の高止まり  | ● 省エネ・再エネの継続   |
| 脱炭素社会へ調達・投資行動の急速な変化    | 短期     | ● <b>環境関連設備投資の前倒しによる追加費用発生</b>   | ● 省エネと合わせた設備投資   |
|                        | 中期     | ● 脱炭素・低環境負荷素材、部品しか調達できなくなることによる品質低下<br>● 簡易梱包の義務化による輸送時のリスク                                | ● 新規部品改廃による定期的なマイナーチェンジを計画し、品質試験、製品認定を行い、常に品質・機能を守る<br>● 「当社への納入品」と「当社からの出荷品」の両面で簡易梱包化、またはリサイクル材料を利用                             |
|                        | 長期     | ● 環境性能における競争激化(環境負荷の大きい製品の競争力低下)<br>● 適切な対応がとれない場合、社会的信頼、事業機会の損失<br>● サーキュラーエコノミー対応によるコスト増 | ● SBT Scope3*2に基づく、当社主要製品の環境負荷低減<br>● 温室効果ガス排出削減につながる商品・サービスの開発<br>● TCFDへの賛同とシナリオ分析、枠組みに従った情報開示                                 |

\*1 長期的温室効果ガス削減目標(SBT Scope3)は第7期環境行動計画中に提示

\*2 SBT: Science Based Targets パリ協定が求める温室効果ガス削減目標、Scope3は間接的排出

4℃シナリオ

| リスク            | 当社への影響 | 当社の対応  |   |
|----------------|--------|--|---|
| 物理リスク          |        |  |   |
| 自然災害の激甚化、急激な増加 | 短期     | ● <b>風水害による生産拠点の被害発生</b><br>● <b>サプライチェーンの寸断による部品供給停止</b><br>● 猛暑による屋外作業の制限、空調コストの増加 | ● 事業継続計画(BCP)対応: 生産拠点での災害対策、複数の生産拠点による製造対応、複数の調達先、輸送手段の確保<br>● 自家発電、蓄電能力の確保<br>● 屋外作業環境改善(屋根、スポット空調等) |
|                | 中期     | ● 顧客の被害による新規設備投資の減少<br>● <b>災害対策コストの上昇による新規インフラ整備箇所の縮小</b>                           | ● 災害に強い製品の開発(耐水等)<br>● MaaS等、既存インフラ設備を活用した最適な移動の提案  |
|                | 長期     | ● 災害の影響を受けやすい地域の変化による既存インフラの稼働率低下  | ● 低コストで維持できるシステムの提案   |

E 環境

|              |  |  |   |
|--------------|--|--|---|
| 温暖化による品質への影響 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高温による屋外保管品の品質劣化(屋内保管への切り替えによるコスト増加)</li> <li>● 設計条件を超える環境になった場合の劣化の早期化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 適切な保管環境の確保、長期保管品の削減</li> <li>● 冠水リスクがある商品の耐水機能の標準装備、緊急出荷に応じた予備品の確保、入念な温度試験</li> </ul> |   |
| 感染症の地域的流行    | 短期   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 部品を含む生産工場の稼働率低下</li> <li>● 部品供給の寸断による生産縮小</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産プロセスの自動化、商談のIT化</li> <li>● 部品、製品在庫の確保</li> </ul> |
|              | 中長期  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共(乗合)交通の優位性低下による新規設備投資の減少</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 感染症対策製品の開発(検温、トレーサビリティ等)</li> </ul>                |

機会

| 機会                              | 当社への影響               | 当社の対応  |   |
|---------------------------------|----------------------|--|---|
| 顧客の脱炭素化を支援する商品・ソリューションの販売拡大     | 短期                   | ● 省エネ製品の注文増(3)   | ● 既存製品の省電力化設計   |
|                                 | 中期・長期                | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素化を目的とした既存製品の置き換え注文増</li> <li>● 脱炭素化ソリューションの提案要望増加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 設計改善、商材変更による脱炭素化計画(製品の廃止を含む)</li> <li>● 温室効果ガス排出量削減につながるソリューション</li> </ul> |
|                                 | 短期                   | ● 停電時電源確保、浸水対策製品注文増  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電、蓄電池つき製品の開発</li> <li>● 耐水型屋外製品の開発</li> </ul>                          |
| 顧客のインフラ強靱化を支援する商品・ソリューションの販売拡大  | 短期                   | ● 顧客のインフラ強靱化工事に伴う既存製品の置き換え注文増  | ● 災害時に機能を維持する製品の開発  |
|                                 | 中期・長期                | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害復旧迅速化ソリューションの提案要望増加</li> </ul>                                | ● 災害復旧の迅速化に貢献する製品の開発  |
|                                 | 短期                   | ● 窓口、券売機以外での予約、決済利用の増加   | ● モバイル予約、決済に対応する改札の拡販   |
| 感染症対策(ニューノーマル)につながるソリューションの販売拡大 | 短期                   | ● 混雑情報把握、人流平準化ソリューションの提案要望増加   | ● 人流把握、混雑予測等ソリューションの開発、提案   |
|                                 | 中期・長期                | ● 現場作業の無人化ソリューションの提案要望増加   | ● 遠隔監視、操作ソリューションの開発、提案  |
|                                 | 短期                   | ● 窓口、券売機以外での予約、決済利用の増加   | ● モバイル予約、決済に対応する改札の拡販   |
| 新規事業の創出・展開                      | ● 災害検知ソリューションの提案要望増加 | ● インフラにおける災害発生を検知する技術の開発計画   |   |

- 当社、および製造・保守を行うグループ会社6社で、2024年度10,146MWhの電力を使用しました。契約電力の値上げ等により、2022年度前後に契約電力の大幅値上げが行われた後、電気料金が高止まりしております。2021年以前と比較して、同電力使用量では、8,000万円~1億円程度の支出増となります(うちCO<sub>2</sub>フリー特約800万円程度)。
- 電炉による製鉄、水素還元製鉄、CO<sub>2</sub>を原料に使用したプラスチック等の普及に伴い、高コストだが環境負荷の低いプロセスにより生成された材料が一般的になることが想定されます。需給バランスによる価格変化の他に、環境対応による素材の価格上昇が考えられます。
- 当社の主要事業である鉄道信号システムにおいて、SPARCS(当社製CBTC)を開発し、海外を含む鉄道事業者に展開しています。これは、従来の列車制御システムと比較し、低消費電力、ハードウェア機器削減によりCO<sub>2</sub>排出量が70%削減されます。本システムは、2012年より北京地下鉄15号線で運用開始され、デリーメトロ、ジャカルタMRT等、海外で先行して普及しました。日本でも2019年に都営地下鉄大江戸線で受注する等、本システムの受注、引合は増加しており、脱炭素・環境面での支援により、今後も売上増加が見込まれます。

● シナリオ分析による影響の検討結果

【製品・サービス】

- ライフサイクルにおける温室効果ガス削減のため、ハードウェアの使用を削減した商品の開発を進めます。これには、機器の集約化、ケーブルレス(無線化)、汎用端末を使用した決済対応等が含まれます。
- 異常気象による災害増加に対応するため、災害に強い製品の開発を進めます。これには、耐水型製品、停電時対応を考慮したバッテリー・発電装置付き製品等が含まれます。

【サプライチェーン/バリューチェーン】

- 異常気象による災害により、部品製造工場の被災、物流の寸断に備え、複数の調達先、輸送手段を確保します。これには、複数の調達先を確保できる部品を用いた設計・開発が含まれます。
- 災害時に社会インフラを維持し、迅速な復旧に貢献する製品・システムの開発を進めます。

【研究開発関連投資】

- 中期経営計画「Realize-EV100」において、研究開発に210億円規模の投資が計画・実行されています。脱炭素社会を実現するための課題を解決する、CBM、自動運転、キャッシュレス決済、MaaS、ロボット分野などへ注力します。これらは、いずれも限りあるヒト・モノを効率的に配置することで温室効果ガス削減に貢献します。

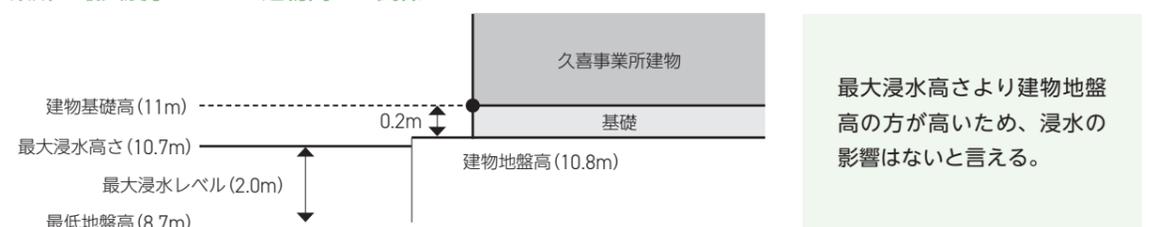
【事業運営】

- 当社は、環境にやさしい交通機関である鉄道のインフラを支える事業を中心に展開しています。
- 当社製品の製造、使用において、直接温室効果ガスを排出するものは些少です。製造にはグリーン電力を使用し、省電力設計に努めています。
- 当社の主な製造拠点の洪水・浸水ハザードマップは以下のとおりです。事業継続に影響を与える、特に危険な工場、拠点の立地はありません。

※ 出典：ハザードマップポータルサイト

|            | 久喜事業所   | 宇都宮事業所  | 上尾工場   |
|------------|---|---------|--|
| ハザードマップ    |   |         |  |
| 拠点のハザードレベル | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 浸水1.0~2.0m未満</li> <li>● 浸水2.0~3.0m未満</li> </ul> 建物エリアで浸水1.0~2.0m未満(ハザードレベル3)、調整池で浸水2.0~3.0m未満(ハザードレベル4)の浸水リスクに分類されている。 | 浸水リスクなし | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 床下浸水(0.2~0.5m未満)</li> <li>● その他浸水(0~0.2m未満)[道路冠水等]</li> </ul> 建物エリアで浸水0.2~0.5m未満の浸水リスクに分類されている。 |

久喜事業所：最大浸水レベルと建物高さの関係



【移行リスク、物理的リスク、気候関連の機会に関する金額、割合】

● 移行リスク

電力料金の高騰の影響が最も大きく受けており、将来も大きな影響を受けると想定しています。電力料金は、当社(単体)で約5,000万円、製造グループ会社で約1,000万円の追加負担となっており、十分に価格転嫁等ができない場合、利益を押し下げるリスクがあります。

日本信号グループは、引き続き省エネに努めるとともに、電力調達に関しては、社会情勢等を鑑み、随時見直しを行っていきます。

● 物理的リスク

製造拠点の被災時は、製造・出荷停止等、一時的に大きな影響を受けるリスクがありますが、当社の製造ラインは多品種少量生産に合わせて柔軟に構築する仕組みとなっており、ラインの復旧は比較的早期にできると見込んでおります。調達先および物流網の被災時に対応するため、汎用品の利用、および複数調達を推進しております。

E 環境

・機会

物理的リスクに対応する耐水型製品、バッテリー搭載型/非常用電源切替可能製品等を拡販しており、今後も需要が伸びると見込んでおります。例えば、2024年度、耐水型転てつ機、バッテリー搭載型交通信号機等で一定の売上がありました。ケーブルレスのシステム、遠隔監視システム等も、広い意味で物理的リスクに対応する製品と考え、今後需要が伸びると見込んでおります。

【気候変動のリスクと機会についての資本の配分(設備投資)】

日本信号グループでは、100%グリーン電力での稼働を目指し、グリーン電力プランへの調達切替を行っています。2023年5月までに、以下の製造拠点で、グリーン電力の切替が完了しました。

当社

|        | グリーン電力調達開始 | 追加コスト(単価) | 2024年度の電力使用量(MWh) | 2024年度の追加コスト(千円) |
|--------|------------|-----------|-------------------|------------------|
| 久喜事業所  | 2022年10月   | 0.83円/kWh | 2,978             | 2,471            |
| 上尾工場   | 2022年10月   | 0.83円/kWh | 824               | 684              |
| 宇都宮事業所 | 2023年5月    | 0.83円/kWh | 2,494             | 2,070            |

グループ会社

|            | グリーン電力調達開始 | 追加コスト(単価) | 2024年度の電力使用量(MWh) | 2024年度の追加コスト(千円) |
|------------|------------|-----------|-------------------|------------------|
| 日信特器株式会社   | 2022年2月    | 1円/kWh    | 226               | 226              |
| 朝日電気株式会社   | 2023年1月    | 0.83円/kWh | 104               | 86               |
| 山形日信電子株式会社 | 2023年4月    | 1.1円/kWh  | 727               | 800              |

他の製造拠点も、随時100%グリーン電力に切替を進めてまいります。

当社グループの製造会社が、すべてグリーン電力調達となった場合、追加コストは以下のように試算しております。

|                         | 追加コスト(想定単価) | 電力使用量(MWh)(2024年度年間実績) | 想定追加コスト(年間)(千円) |
|-------------------------|-------------|------------------------|-----------------|
| 当社(3事業所 <sup>※1</sup> ) | 1円/kWh      | 6,296                  | 6,296           |
| 製造グループ会社 <sup>※2</sup>  | 1円/kWh      | 3,107                  | 3,107           |
| 計                       | 1円/kWh      | 9,403                  | 9,403           |

※1 久喜事業所、宇都宮事業所、上尾工場

※2 日信電子サービス(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、栃木日信(株)、日信工業(株)、朝日電気(株)

※3 追加コスト(単価)は、社会情勢により変動します。発電設備の導入等による追加コストの変動は含めておりません。

・省エネに関する設備投資

2024年度は、省エネに関して、主に以下の設備投資を実施しました。

- ◆ 室外機省エネカバーおよび周辺遮熱塗装(上尾工場)  
(2023年度、久喜事業所で実施した内容を他工場に展開)
- ◆ 空調機器のタイマー監視、省エネエアコンの導入
- ◆ 人感センサ付きLED蛍光灯に交換
- ◆ 旧式製造機械更新(成型機等)(グループ会社)
- ◆ ハイブリッド車の導入拡大(グループ会社)

【買収/売却/資本へのアクセス】

- ・大型の買収および事業売却は予定されておらず、買収/売却により直接および間接の環境データに大きく影響を及ぼす見込みはありません。
- ・温室効果ガスを直接排出する事業への投資は行っておりません。

● サプライチェーンによるCO<sub>2</sub>(Scope3) 主要項目の排出量と算定方法

日本信号グループの企業活動において、排出量の多くを占めると想定されるカテゴリについて、CO<sub>2</sub>排出量の概算を算定しました。今後、算定の見直しを行います。

(単位:t)

|        | 2013年度(推定) | 2022年度    | 2023年度                                | 2024年度               | 2027年度(中間目標)      | 2030年度(目標)        | 削減方策                              |
|--------|------------|-----------|---------------------------------------|----------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------------|
| Scope1 | 1,000      | 683(単体)   | 1,094 <sup>※1</sup> (グループ)<br>772(単体) | 983(グループ)<br>651(単体) | 600(▲383)         | 300(▲683)         | 電気自動車、低燃費車の活用                     |
| Scope2 | 4,000      | 1,665(単体) | 1,050(グループ)<br>115(単体)                | 911(グループ)<br>50(単体)  | 200(▲711)         | 0(▲911)           | グリーン電力への切替                        |
| Scope3 | 238,800    | 188,499   | 230,214                               | 266,544              | 159,200(▲107,344) | 120,400(▲146,144) | 製品使用時のCO <sub>2</sub> 排出量削減、原材料削減 |
| カテゴリ1  | 100,000    | 83,894    | 123,259                               | 147,337              | 75,000(▲72,337)   | 61,500(▲85,837)   | 省資源化、グリーン調達 <sup>※2</sup>         |
| カテゴリ2  | 3,500      | 3,036     | 3,247                                 | 3,140                | 2,900(▲240)       | 2,500(▲640)       | グリーン調達                            |
| カテゴリ4  | 2,000      | 1,715     | 1,355                                 | 1,577                | 1,200(▲377)       | 1,000(▲577)       | 輸送効率化、エコカー導入                      |
| カテゴリ5  | 500        | 457       | 362                                   | 370                  | 400(目標達成)         | 400(目標達成)         |                                   |
| カテゴリ6  | 400        | 未算出       | 350                                   | 344                  | 320(▲24)          | 300(▲44)          | オンライン会議の利用                        |
| カテゴリ7  | 800        | 647       | 663                                   | 650                  | 550(▲100)         | 500(▲150)         | エコ運転、公共交通の利用                      |
| カテゴリ11 | 80,000     | 56,129    | 59,665                                | 71,280               | 45,000(▲26,280)   | 25,500(▲45,780)   | CBTC、省電力・省資源化                     |
| カテゴリ12 | 30,000     | 25,621    | 30,834                                | 29,985               | 25,000(▲4,985)    | 20,200(▲9,785)    | 省資源化                              |
| カテゴリ13 | 0          | 未算出       | 479                                   | 1,861                | 500(▲1,361)       | 500(▲1,361)       |                                   |
| その他    | 21,600     | 17,000    | 10,000                                | 10,000               | 8,330(▲1,670)     | 8,000(▲2,000)     | 業務活動効率化                           |
| 合計     | 243,800    | 190,847   | 232,358                               | 268,438              | 160,000(▲108,438) | 120,700(▲147,738) | 2013年度比50%減                       |

※1 Scope1, Scope2の「グループ」の排出量には、日本信号(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、栃木日信(株)、日信工業(株)、朝日電気(株)、日信電子サービス(株)の排出量が含まれています。

※2 カテゴリ1は、排出量の多くの割合を占めていますが、原材料の購入高に排出原単位を掛けた値で算出しているため、自社および調達先の排出量削減活動が反映されない問題があります。これは、算出方法を変更した上で排出量削減活動を行う予定です。

【Scope3の算出方法】

日本信号グループのCO<sub>2</sub>排出量は、以下の方法で算出しております。(○：算出、×：未算出)

| Scope 3 | 内容                          | 算出の有無 | 算出方法・根拠   |
|---------|-----------------------------|-------|---|
| カテゴリ1   | 原材料                         | ○     | 自社で設定している品目グループ別に購入高から算出                                    |
| カテゴリ2   | 資本財                         | ○     | 設備投資実績金額から算出(金額のみで判定できる項目を使用)                               |
| カテゴリ3   | Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 | ×     | グリーンエネルギー化により少量となる見込み                                       |
| カテゴリ4   | 輸送・配送(上流)                   | ○     | グループ会社の輸送を燃費法で算出し、輸送費の割合から他の会社の輸送分を含めて想定                    |
| カテゴリ5   | 事業から出る廃棄物                   | ○     | 産業廃棄物、一般廃棄物量から算出(焼却処理サービスで計算)                               |
| カテゴリ6   | 出張                          | ○     | 社有車の出張はScope1、その他出張は従業員数から算出(出張回数10回/年)                     |
| カテゴリ7   | 通勤                          | ○     | 自動車通勤のみ、通勤距離に基づきガソリンの排出係数で算出(出勤日24日/月、燃費20km/ℓ)             |
| カテゴリ8   | リース資産(上流)                   | ×     | リース車両の燃料はScope1、他は未算出(少量見込み)                                |
| カテゴリ9   | 輸送・配送(下流)                   | ×     | 使用場所への納品がほとんどであり、顧客側での配送は少ないため、少量見込み                        |
| カテゴリ10  | 販売した製品の加工                   | ×     | 完成品の納品が多く、顧客側での加工は少ないため、少量見込み                               |
| カテゴリ11  | 販売した製品の使用                   | ○     | 製品群別の消費電力(待機時、稼働時)、稼働率、想定寿命から、生涯使用電力を計算し、算出(電気以外で動作する製品はない) |
| カテゴリ12  | 販売した製品の廃棄                   | ○     | 製品群別質量から算出(焼却処理サービスで計算)                                     |
| カテゴリ13  | リース資産(下流)                   | ○     | 製品群別の消費電力(待機時、稼働時)、稼働率から、年間使用電力を計算し、算出(電気以外で動作する製品はない)      |
| カテゴリ14  | フランチャイズ                     | ×     | フランチャイズの仕組みは構築していない   |
| カテゴリ15  | 投資                          | ×     | 温室効果ガスを排出するプロジェクトへの大型投資はなし                                  |

※ 温室効果ガス(GHG)排出量は、CO<sub>2</sub>のみ算定しております。メタン(CH<sub>4</sub>)については、化石燃料採掘時の漏出量等、間接的に影響を及ぼすデータがより明確になった際に算定いたします。(家畜等による排出に関しては、当社の事業と直接関係する接点はありませぬ。)

E 環境

【算出式】

算出しておりますCO<sub>2</sub>排出量は、以下の算出式、事例のように計算しております。

| Scope 3 | 内容        | 算出式・事例   |
|---------|-----------|--|
| カテゴリ1   | 原材料       | Σ[自社で設定している品目グループ別購入高×排出係数]<br>例：板金プレス加工品(車上、小型機器) 10,000,000円×製造・板金製品0.00971=97,100kg=97.1t   |
| カテゴリ2   | 資本財       | Σ[固定資産の取得価格×最も近い項目の排出係数]<br>例：Web会議用機器の整備1,000,000円×通信機械・同関連機器0.00272=2,720kg=2.72t  |
| カテゴリ4   | 輸送・配送(上流) | Σ各事業所[Σ各協力会社(Σ各車種カテゴリで使用した燃料×車種カテゴリ別の排出係数) / 輸送費の協力会社の割合]<br>例：宇都宮事業所：協力会社A：ガソリン軽貨物車で使用した燃料4kl×ガソリン軽貨物車の排出係数2.32=9.28t<br>宇都宮事業所：協力会社全体のCO <sub>2</sub> 排出量600t / 協力会社の割合0.8(80%)=750t |
| カテゴリ5   | 事業から出る廃棄物 | Σ各事業所(Σ種類別廃棄物量×廃棄物種類ごとの排出係数)<br>例：久喜事業所：廃プラスチック30t×焼却処理サービス：産廃：廃プラスチック2.55=76.5t   |
| カテゴリ6   | 出張        | Σ従業員数×平均出張回数/年×排出係数<br>例：従業員1,000名×年平均出張10回×全出張平均値0.030 = 300t   |
| カテゴリ7   | 通勤        | Σ[自動車通勤申請者の通勤距離×2(往復)×24(出勤日/月)×12(年) / 20(燃費：20km/l)×ガソリン車の排出係数]<br>例：片道通勤距離30km×2×24×12 / 20×排出係数0.00232=2t  |
| カテゴリ11  | 販売した製品の使用 | Σ各製品[ {待機時消費電力×(1-稼働率)+稼働時消費電力×稼働率} ×24(時間) ×365(日)×想定寿命×出荷数]×電気事業者別排出係数<br>例：自動改札機：{待機時0.2kW×0.5+稼働時0.4kW×稼働率0.5} ×24×365×7(想定寿命)×出荷数50×電気事業者別排出係数(全国平均)0.00435=400t                  |
| カテゴリ12  | 販売した製品の廃棄 | Σ[各製品(質量×焼却処理サービスの排出係数×出荷数)]<br>例：料金精算機：0.2t×焼却処理サービス0.0472×50=0.47t   |
| カテゴリ13  | リース資産(下流) | Σ各リース製品[ {待機時消費電力×(1-稼働率)+稼働時消費電力×稼働率} ×24(時間)×365(日)×稼働数]×電気事業者別排出係数<br>例：無線機：稼働時0.02kW×稼働率1×24×365×出荷数500×電気事業者別排出係数(全国平均)0.00435=381t   |

【2024年度のCO<sub>2</sub>排出量】

2024年度はCO<sub>2</sub>排出量が増加しました。主な原因は以下によります。

・原材料の購入高増加 (Scope3 カテゴリ1)

2022年度の半導体不足による原材料入手困難な状況から環境が改善し、徐々に通常に戻ったこと、およびインフレによる購入金額増加により、増加傾向となっています。算出方法、算出式で示しましたように、購入高に排出係数を掛けて算出しているため、購入高が増加するとCO<sub>2</sub>排出量も多く算出されます。

今後は、対話により調達先のグリーンエネルギー導入等の状況を把握し、それに基づいた実態に近い算出を行うとともに、削減に努力してまいります。

・ハードウェア機器の出荷増加 (Scope3 カテゴリ11, 12)

新紙幣対応及び鉄道事業者の業績改善に伴う安全設備への投資増などに伴い、ハードウェア機器の出荷が増加しました。算出方法、算出式で示しましたように、出荷時に想定寿命分の使用時、および廃棄時の排出量をまとめて算出、計上しているため、出荷高が増加するとCO<sub>2</sub>排出量も多く算出されます。

今後は、低消費電力、ハードウェア材料を減らした製品の開発をより一層進めてまいります。

● 廃棄物マネジメント

廃棄物の削減は、第6期／第7期環境行動計画(50～52ページ参照)で、採りあげているとおりに、目標とともに廃棄物量が管理されています。梱包材・パレットの削減、リユースのほか、より高レベルでリサイクルを行う引取業者を探す(サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへの変更)等、廃棄物最終処分量低減に努めています。

日本信号グループでは、引き続き事業における廃棄物削減に努めるとともに、当社製品の廃棄物が削減されるための取り組みとして、長寿命化、小型・軽量化、ケーブルレス等を行っています。これは、ライフサイクルにおける温室効果ガス(GHG) SBT Scope3 カテゴリ12(販売した製品の廃棄)の削減にもつながります。

● 産業廃棄物マニフェストの電子化、廃棄物マネジメントシステム(ソフトウェア)の導入

2024年度より、日本信号グループから排出される産業廃棄物のマニフェスト<sup>\*1</sup>を電子化し、廃棄物マネジメントシステム(ソフトウェア)を導入しました。これにより、マニフェストがJWNET<sup>\*2</sup>のサーバ上で確実に保管されます。廃棄物マネジメントシステムの導入により、処理業者の許可証、契約書更新漏れを防ぐことができ、コンプライアンスを確実に遵守します。

さらに、一般廃棄物、有価物も合わせて日本信号グループで一元的に管理し、廃棄物によるCO<sub>2</sub>排出量の削減、リサイクル率の向上に取り組めます。

<sup>\*1</sup> 産業廃棄物の排出事業者が専用の伝票を交付し、それを管理することによって産業廃棄物が適正に処理されていることを把握するための制度。

<sup>\*2</sup> (公財)日本産業廃棄物処理振興センター。電子マニフェストを運用している。

● 水マネジメント

2024年度の当社の使用水量は以下のとおりです。

(単位：千m<sup>3</sup>)

|    | 上水道  | 井水道<br>(地下水) | 中水道<br>(リサイクル水) | 工業用水道 | 取水量合計 | 排水量合計 |
|----|------|--------------|-----------------|-------|-------|-------|
| 当社 | 32.1 | 23.9         | 0               | 0     | 56.0  | 56.0  |

※ 排水は、自社内で処理を行っているものはなく、すべて未処理で第三者に排水(下水道)しております。

日本信号グループでは、引き続き節水に努めるとともに、多様な水資源を維持する取り組みを進めていきます。水マネジメントについても、全社環境委員会で審議しております。

● グリーンエネルギー調達

日本信号グループでは、使用エネルギーのグリーン化を順次進めております。使用電力を100%グリーンにするとともに、他のエネルギーについても高効率化、電化等により温室効果ガス排出を抑制します。

|            | グリーン電力導入時期 | 2024年度排出削減されたCO <sub>2</sub> <sup>*</sup> (t) |
|------------|------------|---|
| 当社 久喜事業所   | 2022年10月   | 1,257   |
| 上尾工場       | 2022年10月   | 348   |
| 宇都宮事業所     | 2023年5月    | 1,052   |
| 日信特器株式会社   | 2022年2月    | 95  |
| 朝日電気株式会社   | 2023年1月    | 44  |
| 山形日信電子株式会社 | 2023年4月    | 307   |

※ グリーン電力導入後の使用電力量に、グリーン電力導入前プランの排出係数を掛けた値

※ 当社本社は、ビルオーナーにより、100%グリーン電力化が完了しております。

● 環境マネジメントシステム(ソフトウェア)の導入

日本信号グループの環境情報、環境活動結果を一元的に管理するため、環境マネジメントシステム(ソフトウェア)を導入し、2023年7月から運用を開始しました。

環境マネジメントシステム(ソフトウェア)で以下の管理を行います。

- ・ CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1～3)
- ・ エネルギー使用量(電気、ガス、石油)
- ・ 水使用量(取水、排水)
- ・ 廃棄物排出量



E 環境

# 2025年度 環境・品質・安全方針

## 環境・品質・安全方針

● 基本方針

私たちは、創意と情熱により世界トップレベルのテクノロジーを追究し、お客さまに感動を与えるグローバルカンパニーをめざします。

● 方針

28中計の基本フレームである「インフラのNext Stageを支える」を実現するため、サステナビリティ経営を強力に推進し、自プロセスの安定性を向上させすべての人の「安全」かつ高品質な製品・サービスを実現するとともに、市場から「信頼」される日本信号グループを目指す。

品質確保の前提として、「隠さない」「見て見ぬふりをしない」「話せる雰囲気をつくる」風土を構築する。

## 環境マネジメント

当社の環境活動は、事業活動そのものである。

● 環境理念

日本信号株式会社は、安心して暮らせる地球環境を創り出すため環境保全と改善に向けた取り組みを推進し、「安全と信頼」のテクノロジーを通して、より快適な人間社会の実現を目指します。

## 環境方針

当社は、2002年より「環境方針」を制定しております。サステナビリティに関する社会的要請を踏まえ、2024年4月に「環境方針」を改定しました。

● 環境方針

当社は企業活動と環境保全を両立させ、開発から廃棄までの各段階で環境負荷の軽減を図り、地球環境にやさしい商品・サービスを提供します。

- ① 企業活動における環境への影響、および環境が企業活動に及ぼす影響<sup>1</sup>を明確にし、公開するとともに、環境汚染の予防と環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- ② 環境に関する法規制、および利害関係者との合意事項を遵守します。さらに、社会の期待に応える高い目標を設定し、その実現により持続可能な経済活動を行います。
- ③ 製品の研究・開発においては、製造・調達から廃棄までの環境負荷を可能な範囲で算出<sup>2</sup>し、それを最小化します。さらに、より環境負荷の低い活動をサポートする製品・サービスの開発を推進し、広く社会に還元します。
- ④ この環境方針を達成するため、最新の知見に基づき、将来の環境影響についてリスクアセスメント<sup>3</sup>を行い、技術的・経済的に合理的なできる限りの環境目的・目標を設定し、定期的に見直すことにより継続的改善を図ります。
- ⑤ 社員一人ひとりの環境意識を高め、積極的に実行できるよう、本方針を教育・啓発活動とともに展開し、一般の人々にも公開します。

**【解説】**  
 1. 企業活動における環境への影響(移行リスクと機会)だけでなく、環境が企業活動に及ぼす影響(物理的リスクと機会)も明確にします。  
 2. SBT Scope1～3に則り、ライフサイクルのCO<sub>2</sub>排出量を算出・開示します。  
 3. 将来の環境影響について識別・評価・管理します。

## 環境行動指針

環境方針の改定と合わせて当社の環境への具体的な取り組みを示す「環境行動指針」を制定しました。環境に関連する社会課題の解決に向けて、従業員一人ひとりがとるべき行動を明確にしました。

● 環境行動指針

- ① 企業活動に関連する気候変動の影響を明確にし、将来の地球規模の温度上昇を産業革命前と比較して1.5℃以内に抑えることと整合のとれた温室効果ガス排出量目標を立て、実行します。同時に気候変動に適応し、安全で快適な社会生活を維持するため、企業活動としてのBCPIに組み込むとともに、製品・サービスを通してこれらの課題解決に貢献します。
- ② 企業活動に関連する自然生態系の影響を明確にします。企業活動に関連する開発における生態系への破壊を最小化します。
- ③ 水、およびそれを育む森林資源を保護します。地域の生活に影響を与える大量の取水、処理・回復能力を上回る排水は行いません。企業活動に関係する樹木の伐採、造成が災害を誘発することがないよう、適切な対応を実施します。
- ④ 化学物質における環境影響(大気・水・土壌汚染)、および社員を含むすべての人の健康被害の防止に努めます。常に最新の情報をもとにリスクアセスメントを実施し、使用禁止、取扱注意等の速やかな措置をとります。過去に使用した化学物質に対しても、環境影響が明らかになった時点で、情報を公開し、適切な対応をとります。
- ⑤ 循環型社会を意識し、原則、再利用を前提とした製品の開発・設計を行います。部品共通化、分解容易設計のほか、物流・梱包・保守・サービスにおいて、サーキュラーエコノミーの仕組みを構築します。
- ⑥ 省資源、省エネルギー活動に取り組みます。有限な資源を効率的に利用するため、長寿命化、最適な保守・交換のほか、少ないハードウェア資源、エネルギーで機能を実現する開発を推進します。
- ⑦ 必要な資源の調達・購入に際して、有害物質の確認・禁止のほか、輸送を含め、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入します。
- ⑧ 社会が求める環境保全活動を社員一人ひとりが実行できるよう、分野、階層に合わせた環境教育を実施します。
- ⑨ 環境方針をより効果的に達成するため、環境負荷の算出結果を含めた情報交換、目標を含めた価値の共有を伴う、サプライヤー、顧客との対話を実施します。行政機関、地域や関係団体との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画します。
- ⑩ 安心な社会の実現のため、環境に関する情報は積極的に公開します。

**【解説】**  
 環境行動指針は、それぞれ以下の社会の要請に応えることを目的としています。  
 ① 地球温暖化対応(TCFD) ② 生物多様性 ③ 水・森林資源保護 ④ 化学物質管理 ⑤ 循環型社会(サーキュラーエコノミー)  
 ⑥ 省エネ・省資源 ⑦ グリーン調達 ⑧ 環境教育 ⑨ 顧客・調達先との連携 ⑩ 情報公開

● 体制

当社グループは、環境保全活動と環境経営との融合を推進するため、環境・品質マネジメント推進部担当役員を委員長とした生産拠点5サイトで構成する「全社環境委員会」により、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを運用してきました。

脱炭素を加速するため、2022年度より生産グループ会社(連結)3社、2024年度より保守グループ会社(連結)1社を新たに全社環境委員会のメンバーに加え、「地球環境にやさしい製品・サービスの提供」を実現するため、開発段階からの環境負荷低減と、PDCAサイクルに基づき継続的な改善を図り、サステナブルな成長企業をめざしています。

※ 品質と環境が一体化した企業活動が重視されるなかで、品質のみならず環境・安全およびサステナビリティに関連する業務を統合・推進することを目的として、2025年4月、「TQM推進部」を「環境・品質マネジメント推進部」に改称しました。

● 環境監査

定期的な内部監査・外部審査を実施し、環境マネジメントシステムの適合性・有効性を確認しています。

**【内部監査】** 監査指針に基づき定期的実施しています。  
**【外部審査】** ISO認証機関による外部審査を年1回実施しています。2024年度の審査の結果、不適合事項はありませんでした。

● 環境リスクマネジメント

緊急事態に迅速に対応ができるように、各サイトの事業内容から環境リスクを想定し、その回避や低減のための訓練を定期的実施しています。

● 環境コンプライアンス

遵守すべき環境法令や条例の情報を管理・共有し、その遵守状況を定期的に確認しています。2024年度に環境に関する法令違反や事故の事実はありませんでした。

E 環境

品質マネジメント

当社は、「私たちは、『安全と信頼』の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します。」というグループ理念の下に事業活動を行っています。品質方針に従い、期ごとに重点実施事項・品質目標を定め、環境・品質マネジメント推進部担当役員を委員長として構成する「全社QA委員会」により、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用しています。重点実施事項に基づく各部門の品質管理計画に対し、PDCAサイクルに基づき継続的な改善を図り、品質向上に取り組んでいます。

RQMSマネジメント

RQMS (ISO 22163:2023) (Railway Quality Management System)とは、「ISO9001：2015」に対して鉄道市場に適合させるための要求を追加した、鉄道業界用の品質マネジメントシステム規格です。当社は、2019年度に認証取得しました。2024年度の定期審査の結果、合格となり、登録を継続しております。

グリーン調達ガイドライン

当社では、「地球環境にやさしい製品・サービスを提供」という環境方針に基づき、2005年から「グリーン調達ガイドライン」を運用しています。電気・電子部品などの市販品および仕様を指定する納入品をメーカー・サプライヤーから調達する際には、品質・コスト・納期の観点に加え、環境に配慮された原材料や部品を優先的に選定しています。「グリーン調達ガイドライン」は、化管法、EUのRoHS指令、REACH規則等の最新版に対応するほか、「気候変動への影響」、「循環経済への対応」、「責任ある鉱物調達」等、近年、社会からの要請が強まってきているものの活動を推奨する内容を含め、2024年9月に改定しました。

また、サプライチェーンマネジメントの観点から、環境マネジメントシステムの認証取得や、グリーン調達実施と規制化学物質の管理・非含有化の取り組みをサプライヤーへ推進しています。

● 責任ある鉱物調達

日本信号グループ理念の行動規範「国際社会の一員として、いかなる強制労働や児童労働にも関与しません。」が定められており、調達においてもこの規範に沿って判断されます。

環境・品質教育とマインドの向上

当社は、適切な環境活動および品質管理の向上を実現するために、内部環境監査員および内部品質監査員の教育を定期的に実施しています。

● 環境・気候変動教育

環境(特に気候変動)に関しては、全社員が主体的に取り組む課題と考え、階層別、部門別の教育を進めてまいります。2024年度は計3回の教育を実施しました。

|             | 教育内容                        | 目的  | 主な対象            |
|-------------|-----------------------------|---|-----------------|
| 2024年7月16日  | エネルギー・環境の未来                 | 環境に関連した世界の動向時流及びそれを踏まえた企業活動がどうあるべきかを学び、実際の業務に活かす。 | 一般、管理職          |
| 2024年11月13日 | 労働安全衛生研修<br>～全社で取り組む化学物質管理～ | 化学物質(労働安全衛生規則：2024年施行)の管理すべき対応を認識し、各業務に活かす。       | 各部門の化学物質取扱実務担当者 |
| 2025年2月12日  | 第7期環境行動活動計画に関する教育           | 環境に関する最新動向／環境関連法規制の改正概要と対応策より当社計画への適用を学ぶ。         | 各サイト環境事務局       |

● eco検定・QC検定

社員の環境・品質マインドの向上と知識習得を図るため、「eco検定<sup>\*1</sup>(環境社会検定試験)」と「品質管理検定(QC検定<sup>\*2</sup>)」の3級以上の取得を奨励し、eco検定、QC検定(3級以上)ともに70%以上の社員が合格しています。

\*1 eco検定：東京商工会議所が主催する環境問題に関する知識の習得をめざす検定

\*2 QC検定：日本規格協会が主催する品質管理に関する知識を評価する検定

環境への社会的貢献

● 「日本信号の森」の森林整備活動

当社は、2019年に宇都宮事業所のある栃木県に「日本信号の森」を開設し、開設初年度にヤマザクラ2,700本を植樹しました。2025年度春には、蔦取り、肥料撒き、テープ付け、苗木の運搬、ヤマザクラの補植(100本)を行いました。継続的に森林保全活動を行っています。



● 地球環境保護・ボランティア活動

日本信号グループでは、拠点(本社・支社、支店、事業所、関連会社など)ごとに、独自の地球環境保護・ボランティア活動も実施しております。



羽前成田駅清掃ボランティア  
(山形日信電子(株))



三ツ又沼ピオトープ火入れ  
ボランティア(上尾工場)

| 地球環境保護活動                                      | 拠点                             |
|---|--------------------------------|
| 事業所周辺の清掃ボランティア                                | 本社、支社、久喜事業所、宇都宮事業所、上尾工場、グループ会社 |
| 事業所最寄り駅の清掃                                    | 山形日信電子(株)、中部支店                 |
| 公園美化、道路の花壇の手入れ                                | 九州支店、日信特器(株)                   |
| ピオトープ希少植物分布調査、火入れボランティア                       | 上尾工場                           |
| 「フードドライブ <sup>*</sup> 」として食品を集め、こども食堂などの団体へ寄付 | 大阪支社                           |
| 不要になった傘の寄付                                    | 九州支店                           |
| ウォーターサーバの設置(ペットボトル削減)                         | 日信電子サービス(株)                    |

\* フードドライブ…使い切れない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動

環境実績

当社グループは2005年度から環境行動計画を策定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。2022年度から2024年度まで「第6期環境行動計画」を推進しました。

| 環境目標  | 環境指標            | 2022年度                      | 2023年度                      | 2024年度                      |
|-------|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 脱炭素 | ① エネルギー使用量の削減率  | 目標 1%以上/前年度比<br>実績 5.3%     | 目標 1%以上/前年度比<br>実績 ▲3.7%    | 目標 1%以上/前年度比<br>実績 11.5%    |
|       | ② グリーンエネルギー調達比率 | 目標 グループ：20%以上/年<br>実績 38.5% | 目標 グループ：40%以上/年<br>実績 76.9% | 目標 グループ：60%以上/年<br>実績 64.6% |
|       | ③ 業務改善での環境への貢献  | 目標 目標達成100%<br>実績 6サイト達成    | 目標 目標達成100%<br>実績 6サイト達成    | 目標 目標達成100%<br>実績 7サイト達成    |

E 環境

| 環境目標             | 環境指標                                | 2022年度                             | 2023年度                        | 2024年度                                |
|------------------|-------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|
| 2 産業廃棄物排出量の削減・分類 | ① 産業廃棄物排出量の削減                       | 目標 前年度原単位比0.5%以上<br>実績 18.7%       | 前年度原単位比0.5%以上<br>29.4%        | 前年度原単位比0.5%以上<br>2.9%                 |
|                  | ② 産業廃棄物の分類                          | 目標 目標達成100%<br>実績 5サイト達成           | 目標達成100%<br>4サイト達成/5サイト       | 目標達成100%<br>5サイト達成                    |
| 3 環境に関わる社会貢献     | ① 地域環境活動の推進                         | 目標 4回以上/年・各サイト<br>実績 全サイト達成(計148回) | 4回以上/年・各サイト<br>全サイト達成(計111回)  | 4回以上/年・各サイト<br>全サイト達成(計116回)          |
|                  | ② 環境・SDGsに関する教育                     | 目標 4回/年<br>実績 4回実施                 | 4回/年<br>4回実施                  | 4回/年<br>4回実施                          |
| 4 商材             | ① (日本信号)製品/システムのCO <sub>2</sub> 排出量 | 目標 算出式検討<br>実績 SBT Scope3 主要カテゴリ算出 | 測定(算出式開示: 商材関連のみ)<br>統合報告書に開示 | 検証(重点項目と削減目標の開示)<br>第7期環境行動計画(脱炭素)に開示 |

【第6期環境行動計画の結果】

2024年度は、概ね目標達成となりました。  
エネルギー使用量は、排出原単位の変更もあり、大幅に削減しました。平均気温の変化による影響がありますが、3年間の平均としては、1%以上/年の削減となっております。  
グリーンエネルギー調達比率は、グリーン電力を導入している拠点は増えましたが、社有車を多く所有するグループ会社を対象となったため、石油の割合が増えました。  
これらは第7期環境行動計画で引き続き活動いたします。

第7期環境行動計画（2025年度～2027年度）目標

2025年度からは、第6期環境行動計画の結果を踏まえ、既存の内容をより推進するとともに、2024年4月に改定された環境方針、環境行動指針に沿った指標を追加します。脱炭素指針以外の指標については、実態調査をはじめに行い、結果によって目標を柔軟に設定できるようにしております。

| 環境目的                        | 環境指標                       | 2025年度目標値              | 2026年度目標値    | 2027年度目標値          |
|-----------------------------|----------------------------|------------------------|--------------|--------------------|
| 1 脱炭素                       | ① エネルギー使用量の削減率             | 5年度間平均1%以上削減(Scope1,2) |              |                    |
|                             | ② サプライチェーン温室効果ガス排出量*1      | 200,000t以下             | 180,000t以下   | 160,000t以下         |
|                             | ③ グリーンエネルギー調達比率(追加性要件達成比率) | 70%以上                  | 80%以上        | 80%以上(10%以上)       |
| 2 産業廃棄物、水の削減および生物多様性、化学物質管理 | ① 産業廃棄物排出量削減               | 5年度間平均0.5%以上削減         |              |                    |
|                             | ② 資源再利用(商材、梱包)             | 各サイト新規活動1件以上           |              |                    |
|                             | ③ 水使用量の削減、再利用              | 上水以外の利用計画策定            | 水再利用等設備設置    | 上水使用量1%削減          |
|                             | ④ 生物多様性影響の把握               | 海外PJ環境影響把握計画           | 海外PJ環境影響把握   | 環境影響調査結果に伴う緩和活動    |
|                             | ⑤ 化学物質トレーサビリティ             | トレーサビリティ計画策定           | 調達品化学物質データ収集 | ChemSHERPA*2システム導入 |

| 環境目的            | 環境指標                 | 2025年度目標値        | 2026年度目標値        | 2027年度目標値        |
|-----------------|----------------------|------------------|------------------|------------------|
| 3 環境に関わる対話、社会貢献 | ① ステークホルダーとの環境に関する対話 | 1回以上/年<br>調達先、顧客 | 2回以上/年<br>調達先、顧客 | 2回以上/年<br>調達先、顧客 |
|                 | ② 環境・ESGに関する教育       | 4回以上/年           |                  |                  |
|                 | ③ 責任ある調達             | EcoVadis*3導入     | 調達先調査            | 評価50点以上          |

\*1: Scope3: 2013年 238,800t(推定)→2030年 120,700t(目標) \*2: 製品の化学物質トレーサビリティ管理システム  
\*3: 環境、人権等サステナビリティ評価システム

製品の環境負荷低減

● エコラベル製品

当社は、開発した製品を環境配慮項目の判定基準に基づきランク付けし、社内評価基準をクリアした製品を「エコラベル製品」に認定してきました。毎年複数の「エコラベル製品」が認定されており、アイデアの他の製品への波及効果等、一定の成果を挙げてきました。しかし、製品のライフサイクルを含めた温室効果ガス(SBT Scope1~3)を2030年46%削減、2050年カーボンニュートラルを実現するため、エコラベル認定制度は維持しつつ、新たな取り組みをはじめております。

製品群ごとにライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量を算出し、排出量の多い製品を重点的に対策を行います。エコラベル製品で知恵を絞った小型軽量化、省エネの他、以下のような方向で活動を実施します。

| 内容             | 温室効果ガス削減への貢献  |
|----------------|---|
| 1 ハードウェアレス/汎用化 | SBT Scope3で割合の高いカテゴリ1、12 をゼロに、カテゴリ 11 も大幅削減できる。                 |
| 2 サーキュラーエコノミー  | SBT Scope3カテゴリ12を当社でコントロールできるカテゴリ5に変換でき、高環境負荷の旧製品を交換できるため削減できる。 |
| 3 発電・蓄電        | SBT Scope3の削減にはならないが、脱炭素社会に貢献できる。                               |

● 調達先との対話

当社は、自社のみならず、サプライチェーンでの環境負荷低減に向けて、ステークホルダーとの対話を進めています。特に、温室効果ガス排出量の約半分を占める「原材料からの排出(SBT Scope3 カテゴリ1)」削減に向けて、調達先からの協力を得るための活動を行っています。

2024年度は、当社の主要取引先グループ「信成会」に説明会を行い、主にハードウェアの調達先34社に環境負荷低減活動、実績(エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量等)アンケートを実施しました。今後は、これらの対話を継続・拡大するとともに、アンケート結果に基づいた環境負荷低減活動の依頼、温室効果ガス排出量集計への反映を行ってまいります。

ESGに関する社外評価

● CDP

2024年、CDP\*の「気候変動」分野で、2023年と同じ「ランクB」の評価を受けました。「水セキュリティ」の分野にも本年より回答し、「ランクB-」の評価を受けました。

今後も、投資家の方々に環境情報を積極的に開示していくとともに、不足している部分の活動を実施し、社会の期待を上回る環境負荷の低い企業を目指します。



\* CDP: 2000年に英国で設立された国際的な環境非営利団体(NGO)。投資家に代わり、世界の主要企業に質問書を送り、企業の回答内容について分析・評価(ランク付け)を行い、その結果を開示。2024年は、全世界で時価総額の2/3を超える約24,800社(日本企業約2,000社)が回答に参加。

## S 社会

### 人的投資

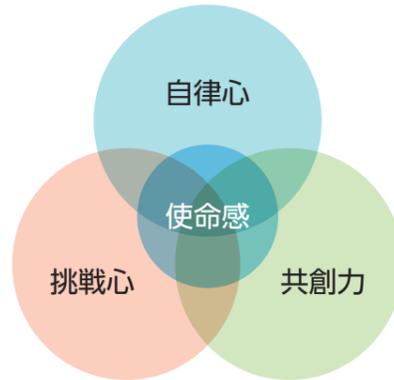
#### 基本的な考え方

当社グループでは、グループ理念「私たちの大切にすべきこと」のひとつに「自らの成長に向けてチャレンジすること(ヒトづくり)」を掲げ、人材戦略の基盤としています。

この理念の下、安全と信頼の交通インフラを支える「使命感」を中心に、自ら考動する「自律心」、困難を乗り越えていく「挑戦心」、様々な人々と協力しながら新たな価値を生み出す「共創力」を持つ人材をめざす姿として定めています。

この人材の獲得・育成ならびに、全ての社員が自分らしく生き生きと働ける企業環境の実現のため、現在の28中計では、「エンゲージメント向上」、「DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)推進」、「不易流行の人材マネジメント」の3つを重点課題として取り組んでいます。

日本信号グループがめざす人材像



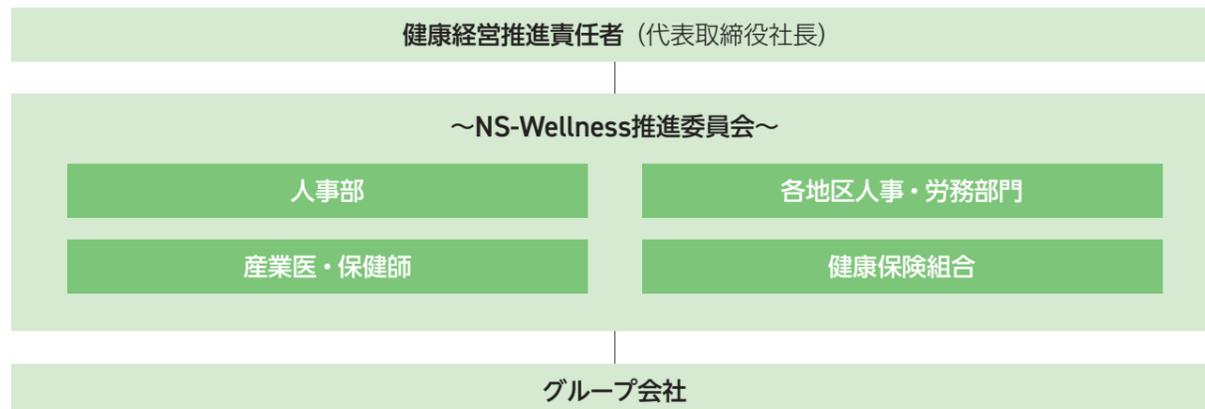
#### エンゲージメント向上のための取り組み

##### ① 安全と信頼を支える使命感の醸成

当社グループが、社会に貢献し必要とされる企業であり続けるためには、全ての役員・社員がグループの使命や価値観を共有し、「交通インフラを支えるに相応しい人材」として考動することが重要です。これらの基盤になるものとして「日本信号グループ理念」において「私たちの行動規範」を策定し、法令やルールを尊重する行動を浸透させるとともに、問題を早期に発見して是正・改善する自浄作用を持つ組織づくりを推進しています。また、全社員を対象に「教訓事例教育」を定期的で開催し、事業活動において得られた気づきを共有し、当社が扱う製品が世の中へ与える影響を自ら考え、自らの仕事に活かす機会を設けています。

##### ② 健康経営の推進

社員が心身ともに健康で働く環境維持のため、推進体制を構築し、各種取り組みを実施しており、2023年から3年間連続で「健康経営優良法人」(大規模法人部門)の認定を取得しております。



#### <主な活動>

##### (1) からだの健康

- 健康診断受診後の各種フォローの実施(特定保健指導の参加率増加、医療従事者による保健指導の充実)
- 定期的な運動習慣の確保のため、スポーツイベントや運動キャンペーンを継続
  - ・各種スポーツイベントの開催
  - 健康増進・コミュニケーション活性化の観点から、各種のスポーツイベントを開催しております。グループの主要拠点が集中している関東地方においては運動会「スポーツフェスティバル」や「リレーマラソン」、参加者1日平均8,000歩を目指す「ウォーキングキャンペーン」などのイベントを毎年開催し、多数の従業員が参加しております。

##### (2) こころの健康

- ストレスチェック・メンタルヘルス講習等を実施するとともに、高ストレスと判定された社員をフォローし、メンタル不調者の早期発見・未然防止を実施

##### (3) みらいの健康

- ヘルスリテラシー向上を目的とした各種セミナーの実施
- ヘルスケア休暇の利用促進
- 喫煙対策の強化
  - ・喫煙対策の一環として、受動喫煙やニコチン依存など喫煙に係る危険性を再認識し、禁煙意識を醸成する目的で、毎年、WHOが定める「世界禁煙デー」に合わせ当社においても禁煙デーを定め、当社内全拠点で、終日禁煙の取り組みを実施しています。

## 日本信号グループ 健康宣言

日本信号グループは、「『安全と信頼』の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献する」ことを理念としています。その活動を支える社員とその家族は、かけがえのない財産であり、健康でいきいきと活躍していることが何よりも大切です。社員一人ひとりとその家族が、心身共に健康で働く環境と幸せな生活の実現に向けて、会社・社員・健康保険組合が一体となり、積極的な取り組みを推進します。日本信号グループは、健康の維持・増進に積極的に挑戦できる環境づくりを推進し、サステナブル成長企業として歩み続けます。

制定日：2022年4月1日  
日本信号株式会社 代表取締役社長  
**塚本 英彦**

##### ③ 意識調査・サーベイの実施

社員のエンゲージメント向上を目的として「意識調査」を実施し、働きがいのある職場づくりのための課題把握・解決に活用しております。加えて、2024年度から管理職を対象とした「360度評価」を実施し、自身と周囲の認識のギャップを知ることで、本人の気づき・行動改革を促す取り組みを行っています。一例として、部下育成能力を強化する必要性を認識し、後述のキャリアデザイン研修等に生かしています。

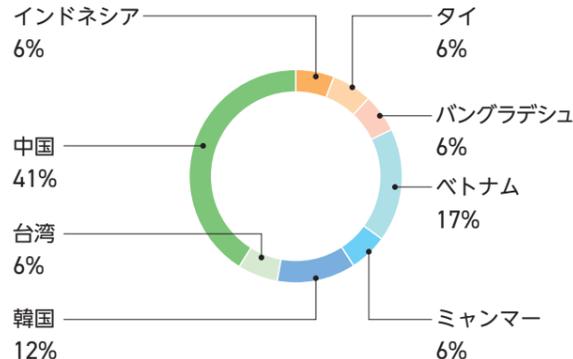
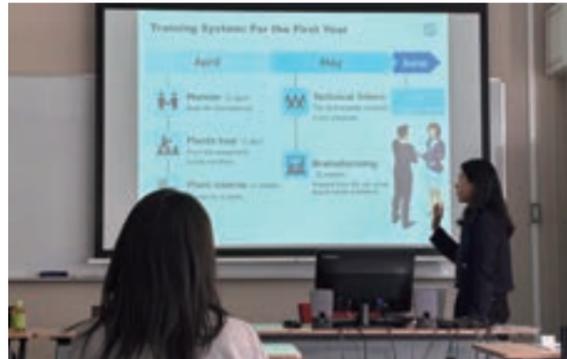
また、社員の自発的コミュニケーション活性化支援の観点から、社員同士のグループによる課外活動・自己啓発等に一定の補助を行う「このゆびとまれプロジェクト」を展開しています。

S 社会

DE&I推進のための取り組み

① グローバル人材獲得のための取り組み

当社では、アジアなど新興国を中心に国内で培った安全と信頼の技術をグローバル展開しています。現地と日本の架け橋となり活躍できる人材獲得のため、グローバル化を牽引する国内大学や、タイやベトナム等の大学に対し積極的な採用活動を行っています。



② 多様性への対応

フレックス勤務や時差出勤、リモートワークに加え、地域限定社員制度を導入し、社会の環境変化や社員のライフイベントなどに応じて働き方を選択できる環境づくりを進めました。

さらに、2024年には新たな福利厚生制度としてカフェテリアプランを導入し、多様化する社員の要望・ライフスタイルに合わせてサービスを選択することができるようになりました。このサービスには、介護・育児代行サービスなどの両立支援、資格取得補助や語学学習などの自己啓発、食事配達などの健康支援なども含まれ、社員のワーク・ライフ・バランスの充実をサポートしています。

③ 仕事と育児・介護 両立支援の取り組み

当社では、仕事と育児・介護両立支援のため、柔軟な働き方の推進に取り組んでいます。

● 制度の充実化

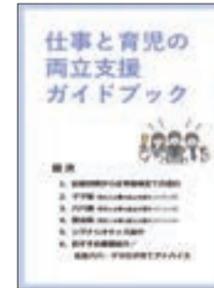
- 看護等休暇、育児フレックスタイム勤務、産前フレックスタイムなど、育児に関する制度について対象者を広く設定

| 制度                  | 概要                        | 取得対象となる社員                         |                        |
|---------------------|---------------------------|-----------------------------------|------------------------|
|                     |                           | 法定要件                              | 当社制度                   |
| 看護等休暇               | 子の看病や健診・入園式などの際に利用できる休暇   | 小学校3年生修了の子を養育する者                  | 小学校卒業の年度末までの子を養育する者    |
| 育児フレックスタイム制勤務(時短含む) | 出退勤時間を任意に選択して勤務することができる制度 | 3歳から小学校就学前の子を養育する者<br>※2025年10月より | 小学校卒業の年度末までの子と同居し養育する者 |
| 産前フレックスタイム制勤務(時短含む) |                           | —                                 | 本人もしくは配偶者が妊娠した場合       |

- 在宅勤務とコアタイムのないフレックスタイム制を導入し、妊娠・育児・通院・介護などへの柔軟な対応と、仕事との両立を支援

● 両立支援ガイドブックの作成

両立支援についてイメージがしやすいよう、社員の声をもとにしたガイドブックを作成し公開しています。



社内の先輩パパ・ママの意見を参考に、妊娠から育児休業取得・職場復帰までの流れや家事分担・保育園選びのコツ、おすすめの育児本などを紹介しています。



介護保険の基礎知識や両立のためのポイント、活用できるサービスや制度などを紹介しています。

● シグナリオキッズ

社員寮の一つであるシグナリオ宇都宮に企業内保育施設「シグナリオキッズ」を併設しています。事業所からもほど近い場所に位置し、仕事と子育ての両立を支援し安心して働ける環境を提供しています。

|           | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 | 目標値                         |
|-----------|----------|----------|----------|-----------------------------|
| 育児休業取得率   | 男性 80%   | 男性 92%   | 男性 90%   | 男性 90%以上                    |
|           | 女性 100%  | 女性 100%  | 女性 100%  | 女性 100%                     |
| 女性管理職比率   | 3.7%     | 3.8%     | 4.2%     | 5%                          |
| 技術職女性人数   | 48名      | 49名      | 48名      | 2020年3月期比<br>20%増加<br>(50名) |
| 外国籍社員採用人数 | 1名       | 3名       | 1名       | 毎年 2名                       |

不易流行の人材マネジメント

① 階層別研修の実施

当社では、すべての世代が「安全と信頼」を共通の価値観として継承するため、きめ細かな階層別研修を実施しています。

● 若年層向け

当社では新入社員育成研修「鉄熱(てつあつ)プログラム」を導入しています。「鉄熱プログラム」とは、「鉄は熱いうちに打て」との諺にある通り、吸収力が高い新入社員時代に様々な経験を積むことを目的とした教育プログラムです。加えて、このプログラムでは、新入社員を支える体制も重要であるとの考えのもと、周囲の人材育成も同時に実施しています。

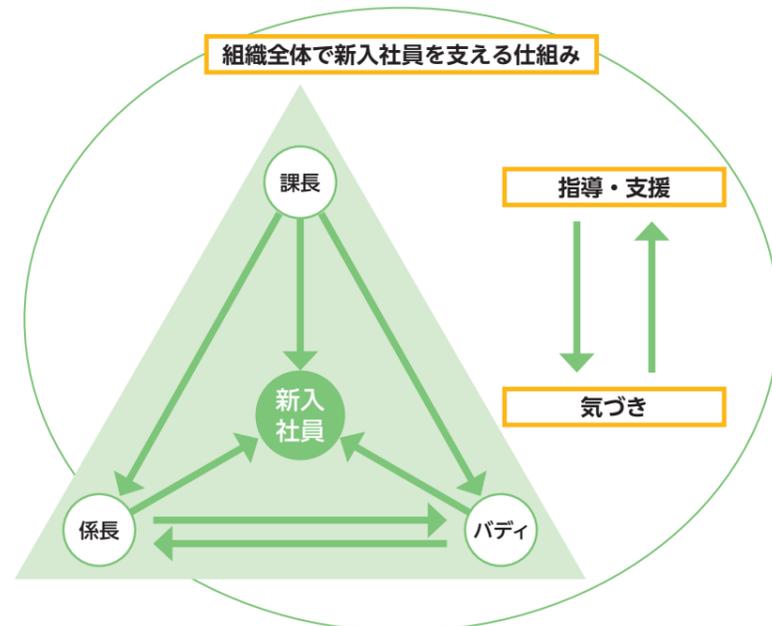
新入社員を迎える組織は「課長」がリーダーとなり、「係長」「バディ(先輩社員)」が各々の立場での役割を持って新入社員の成長をサポートし、チーム一丸の活動を行います。その活動を通じて、新入社員を取り巻く全員が人材育成に関わり、新入社員に寄り添うことにより自らも成長していくことを目指しています。

2024年度は、新入社員のみならず、若手社員の育成、エンゲージメント向上のための取り組み紹介、意見交換の場としての活用を行い、ディスカッションプラットフォームの場としての進化を進めております。

S 社会

「鉄熱プログラム」の3つの狙い

- ① チームの指導、サポートにより新入社員が様々な経験を積むことで、成長曲線を高める。
- ② チーム全体で新入社員を支え、育てる仕組みの醸成を図る。
- ③ 新入社員を中心とした部署全体のエンゲージメント向上を図る。

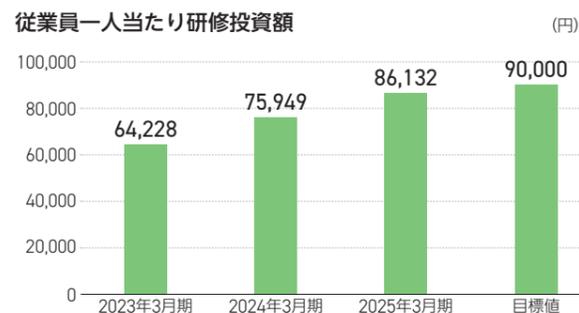


●次世代リーダー層向け研修

次世代の管理職・リーダーの育成を目的として、幅広いものの見方・考え方を持ちながら自らの想いを明確にし、組織内もしくは顧客・取引先などさまざまなステークホルダーへ価値ある企画・提案ができるスキルを身に付けることを目指した研修を実施しています。

●管理職・リーダー向け研修

管理職は、部下の育成・組織力の向上において重要な役割を担っています。2024年度は、部下の価値観や適性を理解したうえでキャリア形成の支援が行うことができる管理職の育成を目指して、キャリアデザイン研修を実施しました。キャリアデザイン支援での管理者の役割やキャリア面談の進め方を学び、実践力を向上させております。併せて、将来の経営人材として経営リテラシーの習得や組織リーダーとしての人間力向上を目的とした「NSサクセッションプラン(次期経営人材育成研修)」を実施しています。



②「安全と信頼」の技術継承

交通インフラの担い手として「安全と信頼」を守り続けるため、高い技術力や専門的な技能を持つ人材を継続的に育成する必要があります。将来のものづくりを担う人材を育成するための取り組み(59ページ 技能五輪全国大会・NS技能コンテスト参照)や、グローバルに成長する企業として、広い視野を養うことを目的とした若手技術者の海外派遣を行っています。また、鉄道をはじめ、現地への機器設置工事において必須となる品質・安全管理などの各資格者に対して月額手当を支給し、重要な役割を果たす人材の適正な処遇と確保につなげています。

③自ら学ぶ文化・意識の醸成

「基本的な考え方(53ページ参照)」にある「自律心」「挑戦心」の観点から、社員自ら学ぶ・文化の意識の醸成が重要であると考えております。当社では、その機会を提供するために、通信教育講座の費用補助や公的資格取得者への手当支給などの制度を整備しています。対象となる講座や資格は、海外市場拡大に必要な不可欠な英語に関するものやITに関する幅広い知識を獲得できる情報関係、難易度の高い国家資格など多岐にわたります。

主な取り組み

●シグナリオ(独身寮)



若年層の教育には、組織を中心に行われる新入社員育成研修「鉄熱プログラム」に加えて、社内横断的な繋がりも重要と考えております。部署や年次を超えたコミュニケーションは、会社の事業理解が深まるだけでなく、多様な価値観に触れ社員の活躍の幅をさらに広げるきっかけにもなります。

当社では、さいたま市内・宇都宮市内それぞれにシグナリオ(独身寮)を設置し、同年代の仲間たちと絆を深めることのできる「ヒトづくり」の拠点としています。ワンルームマンション型で社員のプライベートを確保しつつ、交流の場として利用できるラウンジやクッキングスタジオを設置するなど、コミュニケーションの強化を目指しています。また、朝食と夕食の提供やジムの設置を行い、健康にいきいきと働ける環境を提供しています。



●当社社員が「黄綬褒章」を受賞



久喜事業所 品質保証部の池内 俊雄が令和6年秋の褒章において、黄綬褒章を受賞いたしました。この賞は、農業、商業、工業等の業務に精励し、他の模範となるような技術や事績を有する方に授与されるもので、長年にわたる鉄道信号保安装置等の品質保証業務を通じた社会への貢献が認められました。



S 社会

● 技能五輪全国大会



技能五輪全国大会への出場は、将来のものづくりを担い、グローバルで戦える人材「NSマイスター」の組織的かつ継続的な育成の基盤づくりとして推進しています。

当社が参加する「電子機器組立て職種」は、高度なはんだ付け技能を伴う、回路設計、基板設計、プログラム設計技術、修理・測定技術など幅広い知識と技術の習得が求められます。2017年の初出場から2024年まで連続出場を果たしています。また、競技では広い知識と技術だけでなく、強い精神力、判断力、決断力も求められます。そうした経験を通じて、自ら考え考動し成長できる人材育成をめざしています。



● NS技能コンテスト



ものづくりにおける生産技術力の向上と、他の模範となる技能者、指導者の育成を目的とした活動の一環として「NS技能コンテスト」を開催しています。

競技課題として、組立・配線を伴い部品を実装するプリント基板等は全て当社オリジナルで、課題を立案・設計するスタッフの育成も兼ねております。

毎年課題は変更され、日々習得した技能・技術を発揮し、「速さ」「正確さ」「美しさ」を競うことで、グループ全体のものづくり技能を高める狙いから2013年より毎年開催しております。



## ステークホルダーとともに

### 基本的な考え方

当社は、2025年1月に「マルチステークホルダー方針」を制定しました。マルチステークホルダー方針とは、法人が事業を行う上での、従業員や取引先等の様々なステークホルダーとの関係構築の方針として、賃金の引き上げ、教育訓練等の実施、取引先との適切な関係の構築などの方針を記載したものです。当社は「日本信号グループ理念」に基づき、株主・投資家、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとの適切な協働を通じて社会課題の解決に取り組んでまいります。

### マルチステークホルダー方針

当社は、交通インフラに携わる企業として、株主・投資家、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとの対話・連携を大切にまいりました。これからも、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組むとともに、社会課題の解決に取り組んでまいります。そして価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果については、エンゲージメントの向上につながる従業員への還元や、取引先への配慮といったマルチステークホルダーへの適切な分配が重要であるとの観点から、以下の取り組みを進めてまいります。

#### 1. 従業員への還元

当社の価値創造の源泉は、人材にあります。当社では、グループ理念「私たちの大切にすべきこと」のひとつに「ヒトづくり」を掲げ、教育訓練等を含めた人材投資により「自らの成長に向けてチャレンジする人材の育成」等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益等は、自社の状況を踏まえた賃金の引き上げを含む総合的な処遇改善をはじめ、様々な人材投資を積極的に行うことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、当社を取り巻く経営環境や業績、中長期的な見通し等を踏まえ賃金の引上げや諸手当の支給等をはじめとした労働条件の改善を実施するとともに、多様な働き方に応える柔軟な制度への見直しや福利厚生充実といった様々な処遇改善のほか、教育訓練等についてはスキルアップに向けた研修・自己啓発支援の拡充等、果敢に挑戦する風土づくりとDE&I (Diversity, Equity & Inclusion)に取り組んでまいります。

#### 2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。なお、パートナーシップ構築宣言の掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

パートナーシップ構築宣言のURL

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/82591-05-21-tokyo.pdf>



また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

#### 3. その他のステークホルダーに関する取り組み

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるため、社会課題の解決に向けて事業の垣根を超えたイノベーションを創出し、グローバルに成長してまいります。

これらの項目について、取り組み状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めてまいります。

2025年1月10日  
日本信号株式会社  
代表取締役社長 塚本 英彦

S 社会

## CSR(社会貢献)活動

交通インフラという公共性の高い事業に関わる企業グループとして、社会との共生を強く意識しグループ全体で社会貢献活動に取り組んでいます。

### CSR活動に関する基本方針

私たちの願いは、世界中の人々がより安心、快適に暮らせる社会の実現であり、そこにこめた想いは、日本信号グループ理念の「私たちの使命(Our Mission)」で定義しています。「安全と信頼」の優れたテクノロジーで、価値ある製品・サービスを社会に提供し、社会的な課題解決をしていくことが事業機会の創出、ひいては企業価値の向上につながります。

当社は交通インフラに携わる事業特性を活かし、ステークホルダーとの絆に感謝して、継続的な社会貢献に努めることとし、我が国のみならず、世界の人々の安全で快適な生活に貢献していきます。こうした活動に関する支出額は、経常利益の1%を上限の目安とし、業容の拡大に合わせて見直しを図っています。

### 主な取り組み

● マッチングギフト



1993年度から、創業記念日(2月16日)にあわせて、マッチングギフト※方式による創業記念募金を実施しています。公益財団法人「がん研究会」様への寄附を毎年実施しており、健康を守る研究の推進や治療環境の充実に活用していただいております。

※ マッチングギフト：社員から寄せられた金額に対して企業側が一定比率を上乗せして寄附する制度



● 令和6年能登半島地震 被災地へ義援金を寄附



令和6年能登半島地震にて、能登地方の復興に貢献するため義援金を寄附しました。

義援金をお渡しした対象団体は、のと鉄道株式会社様ならびに5つの授産施設となります。



● 「こどもの夢ひろばボレロ」への協賛と当社ブースの出席



「こどもの夢ひろばボレロ」とは、仙台出身のピアニスト小山実稚恵氏が、「東日本大震災を経験した子どもたちに夢や希望を持ってもらいたい」と企画している音楽イベントです。

2023年度からは、未来を担うヒトづくり・マチづくりにより一層貢献するため、協賛に加えて、イベントブースの出席も継続して行っています。



## G コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンス

意思決定の透明性を高め、監督・牽制機能が適切に組み込まれたコーポレートガバナンス体制の構築を図ります。

### 基本的な考え方

日本信号は、全てのステークホルダーの皆さまを重視した経営を行い、皆さまにご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレートガバナンスの基本方針としています。

この基本に忠実に取り組むため、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化並びに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営機構の充実に取り組むことを目的とし、経営構造改革を継続して推進してまいります。

### コーポレートガバナンス体制早見表(2025年6月20日現在)

|                         |                       |
|-------------------------|-----------------------|
| 機関設計の形態                 | 監査等委員会設置会社            |
| 取締役の人数(うち社外取締役の人数)      | <p>9名<br/>社外取締役5名</p> |
| 監査等委員の人数(うち社外取締役の人数)    | <p>4名<br/>社外取締役3名</p> |
| 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期 | 1年                    |
| 監査等委員である取締役の任期          | 2年                    |
| 執行役員制度の採用               | あり                    |
| 取締役会の諮問機関               | 指名・報酬諮問委員会            |
| 会計監査人                   | 太陽有限責任監査法人            |

### コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、取締役会のモニタリング機能を強化するため、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会設置会社として機関設計しており、透明性の高い経営を実践するとともに、議決権を有する監査等委員である取締役の配置によりコーポレートガバナンスの一層の充実を図り、企業価値の向上をめざしております。

現在、取締役9名のうち、過半数の5名が社外取締役であり、かつ東京証券取引所の定める独立役員であります。4名の監査等委員につきましては、法令に従い過半数の3名が社外取締役であります。

また、役員の指名・報酬に係る議論の充実と決定プロセスの客観性・透明性を高めるため、過半数の独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」を取締役会の諮問機関として設置しております。

代表取締役の諮問機関としては、経営に関する高い専門知識を持った外部の有識者で構成する「アドバイザリーボード」を設置しております。

なお、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り機動的な業務執行を可能にするため、執行役員制度を導入し、グループ経営におけるガバナンス強化を目的としてグループ経営会議を設置しております。

会社重要事項の決定は、取締役会で定めた付議基準に従い、「稟議」「取締役会決議」という2つの決裁手続きに基づいて決定しております。

取締役会は、法令・定款により決議を要する事項、中期・短期経営計画立案を含む事業運営に関する重要事項の審議、その他、取締役会規程及びその付議基準に定められた事項を決議いたします。また、グループ経営会議においては、当社グループ各社の中期・短期経営計画等の業務執行に関する審議と報告を行っております。

執行役員は役員会を構成し、中期・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うとともに、権限委譲を受けて業務を遂行しております。

G コーポレートガバナンス

取締役を求めるスキル(知識・経験・能力)

当社グループは「インフラの進化」を安全・信頼のソリューションで支えるプロバイダであり続けることをめざしております。サステナブルな事業成長を牽引していくため、経営者としての高い知見と経験、当社を取り巻く技術開発への深い造詣、グローバルに展開する事業領域拡大の推進力、コーポレートガバナンスに資する専門知識を有する人材を取締役として選定しております。

【社内出身の取締役】

当社を取り巻く事業環境や業界についての知識、ものづくりや技術・研究開発、マーケティングや営業販売活動を通じた当社の強み・課題についての理解、会計や法務・リスクマネジメント等の経営管理経験を通じ、経営全般に関する高い知見を有する者で、当社の企業価値向上のため、中長期的な視点に立って、適切に経営を遂行することができるもの。

【社外取締役】

当社グループの事業領域以外における高度かつ専門的な知識及び経験を活かし、経営戦略に対する助言と実効性ある経営の監督機能を発揮できる者で、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たすもの。

また上記に加えて、多様性やバランスを適切に確保して選定しております。さらに、取締役占到める割合を3分の1以上とし、かつ、少なくとも1名は他社での経営経験を有する者としております。

当社取締役会のスキル・マトリックスにつきましては、以下のとおりです。

当社の取締役が備える知識・経験・能力と取締役会への出席状況

| 氏名    | 地位              | 企業経営 | 財務・会計 | リスク管理<br>法務 | グローバル<br>経験 | 技術<br>研究開発 | 生産 | 営業<br>マーケティング | 取締役会<br>出席回数<br>(2024年度) |
|-------|-----------------|------|-------|-------------|-------------|------------|----|---------------|--------------------------|
| 塚本 英彦 | 代表取締役           | ●    |       | ●           | ●           | ●          | ●  | ●             | 13/13回<br>100%           |
| 後藤 隆一 | 取締役             | ●    |       |             | ●           | ●          | ●  | ●             | 10/10回<br>100%           |
| 堀江 徹  | 取締役             | ●    | ●     | ●           | ●           |            |    | ●             | —                        |
| 井上由里子 | 取締役<br>(独立社外)   |      |       | ●           |             |            |    |               | 13/13回<br>100%           |
| 村田 誉之 | 取締役<br>(独立社外)   | ●    |       | ●           | ●           | ●          |    | ●             | 12/13回<br>92%            |
| 徳淵 良孝 | 監査等委員           | ●    | ●     | ●           |             |            | ●  |               | 13/13回<br>100%           |
| 徳永 崇  | 監査等委員<br>(独立社外) |      |       | ●           | ●           |            |    |               | 13/13回<br>100%           |
| 鈴木 雅子 | 監査等委員<br>(独立社外) | ●    |       | ●           |             |            |    | ●             | 13/13回<br>100%           |
| 相澤 利彦 | 監査等委員<br>(独立社外) | ●    | ●     | ●           | ●           |            |    | ●             | 10/10回<br>100%           |

(注)・上記は、取締役が保有する知見のうち、当社が特に期待するものを表しています。  
・後藤隆一氏と相澤利彦氏の取締役会出席回数は、2024年6月21日就任以降の回数となっております。

(ご参考)社外役員の独立性に関する基準

当社は、社外役員の独立性を客観的に判断するため、以下のとおり社外役員の独立性の基準を定め、社外役員が以下のいずれかの項目に該当する場合には、当社にとって十分な独立性を有していないとみなす。

東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定された社外役員は、本基準に定める独立性を退任まで維持するよう努めるものとし、独立性を有しないことになる場合は、事前に(やむを得ない場合は事後速やかに)当社に告知するものとする。

1. 現在又は過去10年間における当社グループ(当社又は当社の子会社をいう)の業務執行者<sup>(※1)</sup>及び非業務執行取締役

2. 過去3年間において、下記(1)～(8)に該当する者

- (1) 当社グループを主要な取引先とする者<sup>(※2)</sup>又はその業務執行者
- (2) 当社グループの主要な取引先である者<sup>(※3)</sup>又はその業務執行者
- (3) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭<sup>(※4)</sup>その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者)
- (4) 当社グループの現在の主要株主<sup>(※5)</sup>又はその業務執行者
- (5) 当社グループが現在の主要株主<sup>(※5)</sup>である法人の業務執行者
- (6) 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
- (7) 社外役員が現に相互就任の関係にある先の業務執行者
- (8) 当社グループから多額の寄付又は助成<sup>(※6)</sup>を受けている者又は法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者

3. 上記1及び2に該当する者が重要な者<sup>(※7)</sup>である場合において、その近親者(配偶者又は二親等内の親族)

4. 通算の在任期間が8年を超える者

- (※1) 業務執行者とは、取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び使用人等の業務を執行する者をいう。
- (※2) 当社グループを主要な取引先とする者とは、直近3事業年度のいずれかにおける取引額が、取引先の連結売上高の2%を超える者をいう。当該主要な取引先が法人である場合には、その親会社又は重要な子会社を含む。
- (※3) 当社グループの主要な取引先である者とは、直近3事業年度のいずれかにおける取引額が、当社グループの連結売上高の2%を超える者若しくは直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している者をいう。当該主要な取引先が法人である場合には、その親会社又は重要な子会社を含む。
- (※4) 多額の金銭とは、直近3事業年度の平均で、年間1,000万円を超えるものをいう。
- (※5) 主要株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいい、当該主要株主が法人である場合には、その親会社又は重要な子会社を含む。
- (※6) 多額の寄付又は助成とは、直近3事業年度の平均で年間1,000万円を超えるものをいう。
- (※7) 重要な者とは、取締役、執行役、執行役員及び部長級以上の業務執行者又はそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう。

コーポレートガバナンス体制



※1 指名・報酬諮問委員会：取締役会の諮問機関として、社外取締役を中心に構成しています。役員報酬や役員候補者の決定プロセスに関与し、手続きの透明性・客観性を高めています。  
 ※2 アドバイザーボード：代表取締役の諮問機関として、経営に関する高い専門知識を持った外部の有識者で構成し、経営に対して高い見地から助言・提言を行います。  
 ※3 リスク管理委員会：取締役会の委任を受け、コンプライアンスを含めたあらゆるリスクを統括する組織であり、代表取締役社長が委員長を務めています。  
 ※4 内部統制監査室：購買・販売・会計など経営活動全般にわたる管理・運営のプロセスおよび実施の状況を監査し、その結果に基づく情報の提供、改善、効率化への助言、提案等を通じて、経営の内部統制活動を行います。  
 ※5 全社QA委員会：全社の品質向上を担い品質マネジメント状況を確認する組織であり、環境・品質マネジメント推進部担当役員が委員長を務めています。  
 ※6 全社環境委員会：全社環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する組織であり、環境・品質マネジメント推進部担当役員が委員長を務めています。  
 ※7 全社情報セキュリティ委員会：グループIT戦略部担当役員が委員長を務め、情報ネットワークシステムと情報資産の適切な運用等ITガバナンスを図ります。

G コーポレートガバナンス

社外取締役とした理由および期待される役割の概要

| 氏名     | 監査等委員 | 選任理由   | 兼職の状況(2025年6月20日現在)  |
|--------|-------|--|--|
| 井上 由里子 | —     | 井上由里子氏は、知的財産権の専門家であり、高度かつ専門的な知識及び経験を有しております。これらの専門分野を活かし、企業法務やデータガバナンスなど当社経営や戦略に対する助言と実効性のある経営の監督機能を発揮していただくことを期待し、社外取締役に選任しました。                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>一橋大学大学院法学研究科 ビジネスロー専攻 教授</li> <li>第一生命ホールディングス株式会社 社外取締役</li> </ul>   |
| 村田 誉之  | —     | 村田誉之氏は、経営者としての豊富な経験、実績及び知見を有しております。これを当社経営に活かし、実効性のある経営の監督機能を発揮していただくため、社外取締役に選任しました。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>大和ハウス工業株式会社 代表取締役副社長</li> <li>株式会社フジタ 社外取締役</li> </ul>  |
| 徳永 崇   | ●     | 徳永崇氏は、リスク管理・法務についての専門知識及び幅広い見識を有しております。当社の事業活動に対する有意義な助言や意見をいただくと判断し、これを活かした当社経営に対する監査と助言を期待し、監査等委員である社外取締役に選任しました。                                  | —  |
| 鈴木 雅子  | ●     | 鈴木雅子氏は、人材活用、健康支援サービス業の経営に関する豊富な経験、実績及び知見を有しております。その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づき、当社経営に対する監査と助言を期待し、監査等委員である社外取締役に選任しました。                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>ユナイテッドグローウ株式会社 社外監査役</li> </ul>   |
| 相澤 利彦  | ●     | 相澤利彦氏は、経営者、経営コンサルタント、経営大学院教授としての豊富な経験、実績及び知見を有しております。これらの知見を活かし、経営戦略策定、企業構造改革、デジタル変革、新規事業構築等に関する助言と実効性ある経営の監督機能を発揮していただくことを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しました。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>TSUNAGU・パートナーズ株式会社 代表取締役</li> <li>グロービス経営大学院 教授</li> <li>株式会社クオantumリープフードイノベーション 代表取締役</li> <li>株式会社みらいワークス 社外取締役</li> </ul> |

取締役会実効性評価

当社取締役会が適切に機能しているかを定期的に検証し、その結果を踏まえて、課題の抽出と改善の取り組みを継続していくことを目的として、取締役会の実効性評価を実施いたしました。2025年2月のアンケート調査では、取締役会の構成や運営、取締役会での審議の充実の各項目に対して、回答を得ました。これらを取締役会事務局が集計し、その結果を取締役に提出したうえ、十分な議論・分析を行いました。その結果、当社取締役会は、多様性やバランスが適切に確保された構成のもと自由闊達な議論を行い、取締役会の

監督機能を発揮しており、全体として高い実効性を確保していると判断しております。今回のアンケート調査では、多くの項目で改善がみられ、総合評価で「概ね適切」の評点を上回る結果となったものの、前回から引き続き資料の内容・分量や議題設定等の項目で課題があるという結果となりました。以上を踏まえ、議題の通年計画の共有や資料の質改善による取締役会の審議充実に努めております。また、代表取締役と社外取締役との対話機会の拡充や議題により社外取締役に対する事前説明を行う等、中長期的な経営課題に関する審議の実効性をより高めてまいります。

従業員のトレーニング

当社は新任執行役員がより高いリーダーシップと経営に携わるために必要な能力を高めるため、外部機関の研修を活用しているほか、年2回定期的な役員研修会を実施しております。また、個々の役員が積極的に異業種交流など外部セミナー等を活用し、研鑽に努めております。

役員報酬

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、中長期の企業価値向上及び短期の業績目標達成に向けた健全なインセンティブとなるよう、職位毎に決定する固定報酬と中長期並びに短期業績に連動する業績連動報酬とで構成される報酬体系とし、個々の取締役の報酬については、各職責を踏まえた適正な水準となるように決定しております。株主総会の決議により定められた範囲内において、指名・報酬諮問委員会の答申を経て、監査等委員会の意見も踏まえ、取締役会で承認された方針に基づいて支給しております。

1. 報酬構成に関する事項

固定報酬については、職務の内容、社員給与の最高額、他社の支給基準等を勘案のうえ、職位毎に決定しております。業績連動報酬については、中長期と短期業績のそれぞれに連動する2層構造としております。中長期の業績連動報酬は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)毎に設定された中長期目標の達成度を勘案して個人別に毎年決定しております。短期の業績連動報酬は、当期連結経常利益を業績指標として、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員を合わせその2.0~2.5%を支給しております。業績指標として連結経常利益を選定した理由は、当社グループの中長期的課題として収益性の向上を掲げており、中期経営計画においても連結経常利益の達成目標を設定しているためです。

前連結会計年度の連結経常利益の予想値8,800百万円に対し、実績は10,789百万円であります。なお、社外取締役については、監督機能を担う職務に鑑み、固定報酬のみを支払うものとし、業績連動報酬は支給いたしません。また、株式報酬については、各役員が毎月、役員持株会を通じて一定水準の当社株式を購入しており、株主の視点を意識した経営を行っていることから現時点では導入しておりません。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当期においては、2025年6月20日開催の取締役会にて代表取締役社長塚本英彦氏に取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の決定を委任する旨を決議し、同氏が具体的内容を決定しております。委任した権限の内容は、各取締役の固定報酬の額及び業績連動報酬に係る各取締役の経営課題の達成状況評価であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の経営課題の達成状況を評価するには代表取締役が適任であるからです。また取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行き渡るよう、監査等委員会の意見を踏まえ、「指名・報酬諮問委員会」に原案を諮問し、答申を得ております。なお、「指名・報酬諮問委員会」は、取締役3名以上で構成し、代表取締役を委員長としております。また、独立社外取締役を過半数とする構成にすることにより、判断の客観性と適正性を確保しております。

グループガバナンス体制

当社からグループ各社に取締役・監査役を派遣し、代表取締役を選任するとともに、指導・監督を実施しています。また当社担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けています。四半期ごとに開催するグループ経営会議では、当社グループ全体の経営・業績・リスク管理体制について報告を受け、必要な指導を行っています。

主な取り組み

- 戦略の策定、経営改善に対する積極的な援助・育成指導の実施
- グループ経営会議などによる経営状況、経営計画の進捗状況の把握
- 必要に応じた特命監査

内部統制システム

当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い2024年4月の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を改定しました。今後も絶えず見直すことでより適正かつ効率的な体制の構築に努めます。

G コーポレートガバナンス

基本方針は以下の通りです。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**
  - 取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、取締役会規程に定める業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、取締役並びに執行役員の職務の執行を監督する。
  - 当社は複数の社外取締役を継続して置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・強化を図る。
  - 中期・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うための機関として「役員会」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築する。
  - 各監査等委員は、内部監査部門及び会計監査人と連携した監査体制の下、取締役会において必要に応じて意見を述べるほか、監査等委員ではない社外取締役とともに会社の意思決定に対する牽制機能を果たす。
  - 常勤監査等委員は、定期的に管理部門及び事業部門責任者と連絡会を開催し、具体的業務執行状況を監査する。
  - 法令等の遵守は「信用の礎」であることを認識し、社内の全役員・従業員に対して「日本信号グループ理念」を基礎とした厳格な倫理教育を行う。
  - 法令等遵守の主要な留意点をまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全従業員に配布するとともに、定期的な教育・研修等を通じて知識の定着と意識の醸成を図る。
- 取締役職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**
  - 取締役職務の執行に係る記録を適正かつ確実に保存するため、滅失等のリスクを極力低減させた保管体制をとる。
  - 当社は、取締役会、監査等委員会、役員会の議事録、稟議書など取締役職務の執行に係る重要書類については、文書又は電磁的媒体に記録し、取扱者を限定することなどによってセキュリティを高めるほか、情報の保存に努める。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
  - 当社グループが経営資源の毀損を最小化し、継続的な成長を維持するために、リスクを正しく認識し、分析・評価し、適切に管理することを目的に、リスク管理規程を制定する。
  - 当社グループのリスク管理を統括する取締役会直轄組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。
  - リスク管理委員会はグループ会社並びに社内全部門に対し、定期的にリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中期・長期的に顕在化が予想される重大リスクに対しては、委員長の指示による対策会議等を開催し適宜対応する。また、必要に応じて予算措置を講じる。
- 取締役職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
  - 「経営の意思決定機能」と「業務執行機能」を分離することが、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能にするとの判断から、執行役員制度を導入する。執行役員は、役員会を構成し、自らの業務執行の報告、他の執行役員業務の進捗状況確認並びに適正性チェックを行う。役付執行役員は、取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行う。
  - 代表取締役は、自らの諮問機関として、経営に関する高い専門知識を持った社外の人材で構成する「アドバイザーボード」を設置し、客観的な視点で事業活動の分析やリスク管理に関する助言を求める。
  - 各種権限規程や稟議手続等を整備し、各部門・使用人各自の役割と責任を明確にする。ただし、全社的なテーマについては、積極的に委員会、プロジェクトチーム活動を展開し、部門を越えた横断的な検討を行い、経営が要求する課題に取り組む。
  - 取締役職務の執行が迅速かつ効率的に行われるよう管理部門の企画機能を強化する。
- 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**
  - 企業価値向上を図り、国際・地域社会に貢献していくため、グループ共通の理念として「日本信号グループ理念」を制定する。
  - 当社は企業集団としての業務の適正性を確保しシナジーを発揮していくために、当社が主体となって当社グループの方向性を決定し、グループ全体の適正性をチェックする。
  - 担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けるとともに、役員を派遣して正しく経営が行われていることをチェックする。
  - 四半期に1回の頻度で子会社代表取締役を招集してグループ経営会議を開催し、当社グループ全体での経営、業績、リスク管理体制について報告を受け、必要な指導を行う。
  - ダイバーシティの進展や働き方の多様化を意識し、通報者が不利な取扱いを受けないことを確保した内部通報窓口(コンプライアンスホットライン)を社内外に設置し、利用者が選択して利用できるようにする。
  - 内部通報の社外窓口には、経営から独立した外部の弁護士を配置し、子会社も利用可能にすることで、グループ全体における法令違反等の早期発見に努め、健全な職場環境を維持する。
- 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、その取締役及び使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項**
  - 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、その主旨を十分配慮し、監査等委員会の意見を踏まえてこれを行う。
  - 監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
  - 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の職務に関し、監査等委員でない取締役の指揮命令を受けず、監査等委員会の命令に従うものとする。
- 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制、その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制**
  - 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等は、法令等の違反行為等、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項については、速やかに監査等委員会に報告する。
  - 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等は、監査等委員会の職務遂行に協力し、取締役会ほかの重要な会議への出席や資料の提供などを通じ業務の報告をするほか、適宜意見交換を行う。
  - 取締役は、監査等委員会に報告を行った者が、当該報告を理由として不利益な扱いを受けないことを確保する。
- 監査等委員会の職務執行について生ずる費用等の処理に係る方針**

監査等委員会の職務執行について生ずる費用等の処理については、担当部門が監査等委員の請求内容を確認のうえ速やかにこれを行う。
- その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
  - 代表取締役は、監査等委員会と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会の監査上の課題等について意見交換を行う。
  - 監査等委員は法令に基づく会議体及び役員会、リスク管理委員会、グループ経営会議等の重要な会議体へ出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
  - 監査等委員は使用人の業務品質改善に係る発表会など、業務革新や企業価値を高める意識を醸成する会議にも出席し、監査の実効性を高める。

株主・投資家との対話

株主の皆さまの株主総会への参加と議決権行使を円滑にするため、集中日の総会開催を回避しています。また、東京証券取引所や当社ホームページにおける招集通知の早期電子提供および英訳した議案の開示や議決権電子行使プラットフォームの利用による議決権の電子行使を可能とするための環境づくりにより、議決権行使の環境を整備すると共に株主総会当日の様子をライブ配信しています。

さらに、株主・投資家との対話を経営の重要事項の一つと認識し、当社ホームページにIRサイトを開設して適時、適切に情報を開示しています。機関投資家を対象とした決算説明会を開催し、資料をホームページに掲載するなど企業価値向上に向けた建設的な対話を実施しています。

政策保有株式

当社は、業務提携、営業取引の維持・強化または金融取引を中心とした事業上の協力関係維持などの必要性を勘案し、政策保有株式を保有しております。

企業価値維持・向上の観点から、政策保有株式は必要最小限が望ましく、取締役会において、保有銘柄ごとに保有目的、含み損益、取引高の推移、取引先の業績、今後の関係等を検証し、保有の合理性を毎年判断しております。その結果、意義が乏しいと判断する政策保有株式については売却いたします。

現在進捗中の中期経営計画「Realize-EV100」(2024~2028年度)の最終年度にあたる、2029年3月末時点における連結純資産合計に対する政策保有株式の保有割合を20%以下にすることを目指します。

政策保有株式に係わる議決権行使については、企業価値向上に資する議案であれば賛成し、企業価値を毀損すると判断した議案については、肯定的な判断を行わず、必要に応じて、議案の内容等について当該会社と対話をいたします。

個々の会社について定性的情報を確認し、総合的な判断が必要になることから、現時点では議決権行使の統一基準は設けておりません。

リスクマネジメント

当社グループにおける最大のリスクは「安全と信頼」が維持されないことです。「安全と信頼」を維持していくために権限と責任を明確にした各種規程を設け、この規程に基づき各部門でリスクに対応しています。

健全な企業経営を阻害する動きや、企業価値を損なうリスク、部門単独ではカバーできないリスク、コンプライアンスに対応するため、代表取締役社長直轄の「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理委員会は社内全部門並びにグループ会社に対し、定期的にリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中・長期的に顕在化が予想される重大リスクに対しては、委員長の指示による対策会議等を開催し、適宜対応しております。

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長が委員長を務めるリスク管理委員会のもと、活動を推進しています。2010年から「コンプライアンスマニュアル」を作成して定期的にコンプライアンス教育を実施するなどコンプライアンス意識の浸透・定着を図っています。

また内部通報窓口として、「コンプライアンスホットライン」を設置しており、2015年から外部の弁護士を窓口として追加しております。

事業継続対策

当社グループは、社会に不可欠な交通インフラを支える事業を担っており、自然災害やテロなどのリスクに遭遇した場合でも、早期に業務を復旧させ、製品・サービスの提供に努め社会に貢献する責務があると認識しています。

そのため大規模地震を含む災害・事故を想定した「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)基本方針」を策定しています。事業復旧にあたっては、材料調達先や燃料の確保などさまざまなリスクを想定しており、今後も課題の検証とBCPの継続的改善に努めます。

また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を契機に、「自然災害・新型感染症対応規程」を整備し、国際事業の拡大やテレワークなど新しい働き方の運用を踏まえて、社員の安全確保と事業の継続について定めております。

地震初動対応マニュアルの整備

BCPの一環として、「地震初動対応マニュアル」を策定しています。このマニュアルでは、大規模地震が発生した場合の初動対応を明確にし、現地対策本部や自衛消防隊の速やかな立ち上げに向け各拠点で定期的に訓練を実施しています。

日本信号グループ理念と行動規範の制定

コーポレートガバナンス・コード(原則2-2)において、国内外の構成員が従うべき行動準則の策定・実践が求められています。また、私たちの企業活動は、お客さま、取引先、株主・投資家、社員、地域社会など多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。当社グループが「安全と信頼」の理念のもと、社会から必要とされる企業グループであり続けるためには、一人ひとりの正しい行動に裏打ちされたステークホルダーとの深い信頼関係を築き上げることが不可欠です。

この信頼関係の基盤となるものとして、当社は2016年4月よりスタートした「日本信号グループ理念」において、日本信号グループのすべての役員・社員がとるべき行動の規範である「私たちの行動規範」を定めました。

法令やルールを尊重する行動を浸透させるとともに、問題を早期に発見して是正・改善する自浄作用を持つ組織づくりを推進しています。

G コーポレートガバナンス

役員紹介 (2025年6月20日現在)

取締役



1982年4月 当社入社  
2005年5月 当社AFC事業部AFC営業部長  
2006年6月 当社執行役員  
2010年6月 当社取締役  
当社常務執行役員  
2014年6月 当社専務執行役員経営管理本部長  
2015年4月 当社代表取締役副社長  
当社最高執行責任者  
2016年6月 当社代表取締役社長(現任)  
2020年6月 当社最高経営責任者  
2021年4月 当社社長執行役員(現任)

代表取締役社長  
塚本 英彦



1992年6月 当社入社  
2011年5月 当社鉄道信号事業部JR営業部長  
2014年6月 当社中部支店長  
2019年4月 当社理事  
2020年4月 当社執行役員AFC事業部長  
2023年4月 当社常務執行役員  
宇都宮事業所担当  
AFC事業・R&S事業担当  
2024年4月 事業副統括  
ICTソリューション事業担当、  
支店担当  
2024年6月 当社取締役(現任)  
2025年4月 当社専務執行役員(現任)  
事業統括(現任)  
ものづくり統括(現任)  
支社・支店担当(現任)

取締役  
後藤 隆一

監査等委員である取締役



1982年4月 当社入社  
2006年7月 当社久喜事業所生産管理部長  
2008年6月 当社執行役員経営企画室長  
2011年5月 当社常務執行役員  
2011年6月 当社取締役  
2014年6月 当社専務執行役員  
2018年4月 当社経営管理本部長  
2019年4月 当社取締役副社長  
当社副社長執行役員  
2021年6月 当社常勤監査役  
2023年6月 当社取締役(現任)  
当社常勤監査等委員(現任)

取締役(常勤監査等委員)  
徳淵 良孝



1986年4月 警察庁入庁  
1998年2月 在中華人民共和国日本国大使館  
一等書記官  
2008年4月 東京大学公共政策大学院教授  
2013年9月 青森県警察本部長  
2014年10月 内閣官房内閣審議官  
2016年8月 警察庁長官官房審議官  
2019年4月 特定複合観光施設区域整備推進本  
部事務局次長  
2020年1月 カジノ管理委員会事務局長  
2023年6月 当社社外取締役(現任)  
当社常勤監査等委員(現任)

社外取締役(常勤監査等委員)  
徳永 崇



1988年4月 株式会社富士銀行  
(現株式会社みずほ銀行)入行  
2010年4月 株式会社みずほコーポレート銀行  
(現株式会社みずほ銀行)国際管理部  
営業推進室長  
2011年10月 ルクセンブルクみずほ信託銀行  
取締役社長  
2016年7月 みずほ信託銀行株式会社  
信託プロダクツ業務部長  
2021年1月 当社入社  
当社業務執行理事  
経営企画室長  
2022年4月 当社執行役員国際事業部長  
2023年4月 当社執行役員  
グローバルビジネス推進室長(現任)  
2024年4月 当社常務執行役員(現任)  
経営管理担当  
2025年4月 経営管理統括(現任)  
2025年6月 当社取締役(現任)

取締役  
堀江 徹



1993年11月 東京大学大学院法学政治学研究科  
専任講師  
2004年4月 神戸大学大学院法学研究科教授  
2010年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科  
教授  
2018年4月 一橋大学大学院法学研究科  
ビジネスロー専攻教授  
2018年6月 当社社外取締役(現任)  
第一生命ホールディングス株式会社  
社外取締役(現任)  
2020年4月 一橋大学大学院法学研究科  
ビジネスロー専攻 教授(現任)

社外取締役  
井上 由里子



1972年4月 日本郵船株式会社入社  
1983年7月 株式会社テンポラリーセンター入社  
1999年4月 株式会社パソナ執行役員  
2004年9月 同取締役専務執行役員  
2007年12月 株式会社パソナグループ  
取締役専務執行役員  
株式会社ベネフィット・ワン  
取締役副社長  
2016年1月 株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア  
代表取締役社長  
2016年6月 株式会社かんぽ生命保険  
社外取締役  
2019年7月 株式会社パソナグループ  
エグゼクティブアドバイザー  
2019年12月 株式会社パソナフォース  
代表取締役社長  
2023年3月 ユナイテッドグローバル株式会社  
社外監査役(現任)  
2023年6月 当社社外取締役(現任)  
当社監査等委員(現任)

社外取締役(監査等委員)  
鈴木 雅子



1985年4月 コスモ石油株式会社入社  
1995年7月 アンダーセン・コンサルティング  
(現アクセンチュア株式会社)入社  
1999年9月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン  
株式会社入社  
2000年8月 アクセンチュア株式会社入社  
2002年9月 同エグゼクティブパートナー  
2006年5月 株式会社ダイエー 取締役  
2007年2月 株式会社イー・エム・ピー・エム・ジャパン  
代表取締役 社長執行役員  
2009年8月 TSUNAGU・パートナーズ株式会社  
代表取締役(現任)  
2010年4月 グロービス経営大学院 教授(現任)  
2012年6月 スパークス・グループ株式会社  
取締役  
2020年12月 株式会社クオナムリープフード  
イノベーション 代表取締役(現任)  
2024年6月 当社社外取締役(現任)  
当社監査等委員(現任)  
2024年12月 株式会社みらいワークス  
社外取締役(現任)

社外取締役(監査等委員)  
相澤 利彦



2009年4月 大成建設ハウジング株式会社  
代表取締役社長  
2011年4月 大成建設株式会社執行役員  
2013年4月 同常務執行役員  
2013年6月 同取締役  
2015年4月 同代表取締役社長  
2020年6月 同代表取締役副会長  
2021年6月 当社社外取締役(現任)  
大和ハウス工業株式会社  
取締役副社長  
2022年4月 株式会社フジタ  
社外取締役(現任)  
2022年6月 大和ハウス工業株式会社  
代表取締役副社長(現任)

社外取締役  
村田 誉之

執行役員・業務執行理事

|        |                                |
|--------|--------------------------------|
| 社長執行役員 | 塚本 英彦                          |
| 専務執行役員 | 後藤 隆一<br>坂井 正善                 |
| 常務執行役員 | 堀江 徹<br>並木 浩<br>田上 英明<br>町山 新一 |

|      |   |
|------|---|
| 執行役員 | 平本 正幸<br>中沢 睦雄<br>古川 哲<br>石川 達哉<br>石毛 隆晴<br>石川 昌利 |
|------|---|

|        |   |
|--------|---|
| 業務執行理事 | 南 順一<br>藤本 浩正<br>宇野 正純<br>飯塚 由利<br>畑崎 由季子 |
|--------|---|

# イノベーションの歴史

## 「より安全に、より確実に、より快適に、より速く、より大量に」

当社の歴史は、イノベーションに挑戦し続けてきた歴史であり、それは日本の交通インフラの進化の歴史そのものです。さらなるイノベーションへの思いは、創業から今日に至るまで当社グループの変わらぬDNAとして受け継がれています。

### 鉄道業界を中心とした主な出来事

#### 1928-1950s

- 東京地下鉄道 浅草～新橋間開通
- 大阪市営地下鉄 なんば～天王寺間開通
- 帝都高速度交通営団設立
- 世界初海底トンネル「関門海底隧道」開業
- 日本国有鉄道発足(運輸省から鉄道事業を移管)
- 仙山線で交流電化が完成、営業開始

#### 1960s-1980s

- 東京モノレール開業
- 東海道新幹線開業
- 山陽新幹線開業
- 国鉄本線動力近代化達成(蒸気機関車全廃)
- 東北新幹線・上越新幹線開業
- 日本国有鉄道が分割・民営化によりJR各社へ
- 青函トンネル開通(青函連絡船廃止・津軽海峡線開業)

#### 1990s-2010s

- 東海道新幹線に「のぞみ」誕生
- 山形新幹線(新在直通方式のミニ新幹線)開業
- 無人運転による東京臨海新交通臨海線(ゆりかもめ)開業
- 長野新幹線(高崎～長野：のちの北陸新幹線)開業
- 沖縄に戦後初の鉄道 沖縄都市モノレール線開業
- 九州新幹線(八代～鹿児島中央)開業
- 富山ライトレール開業
- 台湾高速鉄道開業

#### 2011-現在

- 九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業
- グルーズトレイン「ななつ星in九州」運転開始
- 北陸新幹線(金沢延伸)開業
- 北海道新幹線開業
- 沖縄都市モノレール延伸開業
- JR山手線「高輪ゲートウェイ駅」開業
- 西九州新幹線(長崎～武雄温泉間)開業
- 宇都宮ライトレール開業
- 北陸新幹線、敦賀延伸開業

### 日本信号が創出した価値

#### 1928-1950s

#### 創業と鉄道信号の近代化への道



1906年に公布された鉄道国有法により全国主要幹線が国有化され、輸送需要が急増。鉄道信号の近代化と国産化要求の使命を担い、3社合併により、1928年12月 日本信号株式会社設立。

写真：1914年、京都停車場に納入した機械式連動装置。三村工場給葉書より(鉄道博物館所蔵)

- 1929** 世界最高水準の信号装置の国産化をめざして、米国GRS社(ゼネラル・レールウェイ・シグナル)と技術提携契約を締結
- 1931** 国産交通信号機を製作し、日本橋交差点、呉服橋交差点、桜橋交差点に設置
- 1958** パーキングメーターを製作開始



#### 1960s-1980s

#### 電子技術が開花、次世代を見据えた新規事業にも着手



東海道新幹線が開業。当社の電子技術はそのATC(自動列車制御装置)、CTC(列車集中制御装置)の中に開花。また新幹線開業後の事業展開を見据え、時代を先取りした多くの新製品を生み出し、日本の交通インフラの発展に貢献。

- 1963** 事務用小型計算機「パスカ205」を製作開始
- 1964** ATC(自動列車制御装置)、CTC(列車集中制御装置)等を製作し、東海道新幹線東京～新大阪間で使用開始
- 1970** 駐車場用パークロックを製作開始
- 1972** 日本初のトータルシステムとしての自動出改札装置を製作し、札幌市交通局北24条～真駒内間で使用開始
- 1984** 航空機自動搭乗管理システムを開発



#### 1990s-2010s

#### 技術の高度化とネットワークビジネスの育成



アナログ技術からデジタル技術へ、ハードからソフトへの転換により、大量のデータを高速処理する技術を獲得。首都圏4,000万人の移動を支える鉄道の高密度・定時運行・複雑な相互乗り入れの実現に貢献。

- 1998** MEMS光スキャナ「ECO SCAN」を製作開始
- 2003** 新商品、新規事業の創業を目的として、ビジョナリービジネスセンター(VBC)を設立
- 2007** 共通ICカード(Suica・PASMO)相互利用開始、自動出改札機の一斉改造を実施
- 2009** 海外市場における競争力強化を目的として、国際事業部を設立
- 2009** ホームドアの本格的受注・製造開始



#### 2011-現在

#### 設立100周年(2028年)に向けて世界から必要とされる企業グループへ



国内で培った技術的優位性をいかし、アジアなど新興国を中心にグローバル展開を加速。MaaSモビリティ革命、デジタルトランスフォーメーションに対応したシステム開発、地球温暖化や労働人口減少など社会課題をとらえたソリューション開発を推進。

- 2011** 世界初無線式列車制御システム「SPARCS」を開発し、北京地下鉄15号線で使用開始
- 2017** IoTプラットフォームの拠点機能を担う「安全信頼創造センター」を設立
- 2017** 「SPARCS」がデリーメトロ8号線マゼンタラインで使用開始
- 2018** 自動床清掃ロボット「CLINABO」を開発
- 2019** 自動運転車両への信号情報提供に関する各種の実証実験・プロジェクトに参画
- 2021** 台湾で「公共工事金質奨 特優」を受賞
- 2022** バングラデシュ ダッカ都市鉄道(MRT)6号線開業
- 2024** 九州旅客鉄道株式会社香椎線でGOA2.5自動運転を実現



## 財務・非財務ハイライト

| 財務データ <sup>※3</sup> (百万円)  | 2016.3   | 2017.3   | 2018.3 <sup>※1</sup> | 2019.3           | 2020.3   | 2021.3   | 2022.3 <sup>※2</sup> | 2023.3   | 2024.3   | 2025.3   |
|----------------------------|----------|----------|----------------------|------------------|----------|----------|----------------------|----------|----------|----------|
| 受注高 <sup>※4</sup>          | 83,258   | 88,659   | 99,581               | 113,347          | 118,604  | 85,185   | 79,709               | 99,063   | 138,566  | 100,453  |
| 売上高 <sup>※5</sup>          | 90,593   | 82,134   | 83,770               | 99,857           | 111,675  | 92,755   | 85,047               | 85,456   | 98,536   | 106,859  |
| 営業利益                       | 7,162    | 4,269    | 2,061                | 7,000            | 8,912    | 5,713    | 5,390                | 5,112    | 6,824    | 9,906    |
| 税金等調整前当期純利益                | 8,038    | 5,315    | 3,192                | 7,916            | 9,662    | 7,282    | 6,531                | 6,027    | 8,047    | 11,674   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益            | 4,994    | 3,500    | 2,051                | 5,306            | 6,584    | 4,916    | 4,503                | 4,075    | 5,346    | 8,503    |
| 研究開発費                      | 3,419    | 3,078    | 2,587                | 2,401            | 2,887    | 2,753    | 2,628                | 2,838    | 2,956    | 3,253    |
| 設備投資額                      | 3,502    | 3,035    | 3,564                | 1,903            | 2,459    | 2,912    | 2,516                | 2,669    | 4,300    | 5,067    |
| 減価償却費                      | 1,685    | 1,787    | 1,968                | 2,128            | 2,066    | 2,052    | 2,170                | 2,380    | 2,362    | 2,635    |
| 総資産                        | 121,434  | 124,298  | 127,322              | 137,643          | 137,971  | 141,356  | 134,086              | 146,019  | 165,295  | 166,240  |
| 純資産                        | 79,801   | 79,252   | 79,401               | 82,135           | 79,648   | 84,694   | 86,740               | 89,351   | 96,821   | 102,623  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           | 4,152    | 369      | △ 305                | 3,291            | 9,160    | 1,145    | 2,099                | 1,715    | 6,771    | 5,783    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | △ 5,963  | △ 1,013  | △ 4,153              | △ 2,437          | △ 4,600  | △ 1,911  | △ 2,344              | △ 3,597  | △ 2,982  | △ 4,498  |
| フリー・キャッシュ・フロー              | △ 1,811  | △ 644    | △ 4,458              | 854              | 4,560    | △ 766    | △ 244                | △ 1,881  | 3,788    | 1,285    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | △ 1,412  | △ 492    | 3,111                | 426              | △ 4,367  | 1,354    | △ 6,750              | 3,911    | △ 338    | △ 1,598  |
| (円)                        |          |          |                      |                  |          |          |                      |          |          |          |
| 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 (EPS) | 73.24    | 51.59    | 31.42                | 81.29            | 103.34   | 78.82    | 72.21                | 65.34    | 85.71    | 136.34   |
| 1株当たり純資産 (BPS)             | 1,167.75 | 1,195.14 | 1,216.17             | 1,258.04         | 1,276.99 | 1,357.90 | 1,390.71             | 1,432.57 | 1,552.35 | 1,645.37 |
| 1株当たり配当金                   | 22       | 23       | 24                   | 25 <sup>※6</sup> | 26       | 27       | 27                   | 27       | 31       | 43       |
| (%)                        |          |          |                      |                  |          |          |                      |          |          |          |
| 自己資本当期純利益率 (ROE)           | 6.5      | 4.4      | 2.6                  | 6.6              | 8.1      | 6.0      | 5.3                  | 4.6      | 5.7      | 8.5      |
| 投下資本利益率 (ROIC)             | 6.8      | 4.1      | 1.8                  | 6.0              | 7.4      | 4.4      | 4.2                  | 3.7      | 4.6      | 6.9      |
| 総資産経常利益率 (ROA)             | 6.6      | 4.3      | 2.3                  | 6.0              | 7.0      | 4.6      | 4.7                  | 4.2      | 5.1      | 6.5      |
| 自己資本比率                     | 65.6     | 63.8     | 62.4                 | 59.7             | 57.7     | 59.9     | 64.7                 | 61.2     | 58.6     | 61.7     |
| 配当性向                       | 30.0     | 44.6     | 76.4                 | 30.8             | 25.2     | 34.3     | 37.4                 | 41.3     | 36.2     | 31.5     |
| 非財務データ <sup>※3</sup>       |          |          |                      |                  |          |          |                      |          |          |          |
| 人事データ                      |          |          |                      |                  |          |          |                      |          |          |          |
| 従業員数 <sup>※7</sup>         | 1,232名   | 1,254名   | 1,278名               | 1,255名           | 1,232名   | 1,265名   | 1,261名               | 1,230名   | 1,185名   | 1,161名   |
| 平均年齢                       | 41歳10ヶ月  | 41歳6ヶ月   | 41歳10ヶ月              | 42歳6ヶ月           | 42歳10ヶ月  | 42歳9ヶ月   | 42歳11ヶ月              | 42歳11ヶ月  | 43歳7ヶ月   | 43歳8ヶ月   |
| 平均勤続年数                     | 17年11ヶ月  | 17年2ヶ月   | 17年1ヶ月               | 17年4ヶ月           | 18年3ヶ月   | 18年2ヶ月   | 18年3ヶ月               | 18年10ヶ月  | 19年3ヶ月   | 19年4ヶ月   |
| 環境データ <sup>※8</sup>        |          |          |                      |                  |          |          |                      |          |          |          |
| インプット                      |          |          |                      |                  |          |          |                      |          |          |          |
| 電気 (kWh)                   | 7,867    | 7,613    | 7,850                | 8,456            | 7,986    | 7,645    | 7,361                | 7,021    | 9,483    | 7,249    |
| ガス (km <sup>3</sup> )      | 285      | 310      | 332                  | 347              | 349      | 309      | 296                  | 289      | 291      | 270      |
| 燃料 (石油類) (kl)              | 29.5     | 30.9     | 31.9                 | 31.6             | 32.9     | 25.4     | 27.3                 | 29.1     | 32.1     | 33.7     |
| 水 (km <sup>3</sup> )       | 54       | 51       | 54                   | 51               | 50.2     | 54.6     | 54.9                 | 58.0     | 52.2     | 56.0     |
| アウトプット                     |          |          |                      |                  |          |          |                      |          |          |          |
| CO <sub>2</sub> (t)        | 3,739    | 3,700    | 3,851                | 4,051            | 3,917    | 3,714    | 3,546                | 2,656    | 1,465    | 759      |
| 排水 (km <sup>3</sup> )      | 54       | 51       | 54                   | 51               | 50.2     | 54.6     | 54.9                 | 58.0     | 52.2     | 56.0     |
| 一般廃棄物 (t)                  | 223      | 206      | 218                  | 262              | 264      | 224      | 196                  | 183      | 181      | 217      |
| 産業廃棄物 (t)                  | 412      | 292      | 394                  | 324              | 364      | 253      | 248                  | 149      | 110      | 107      |
| リサイクル率 (%)                 | 99.0     | 99.4     | 99.5                 | 99.6             | 99.4     | 99.3     | 99.2                 | 98.8     | 98.1     | 98.4     |

※1 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

※2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

※3 財務データは連結、非財務データは単体のものを示しています。

※4 受注高には、消費税などは含まれていません。

※5 売上高には、消費税などは含まれていません。

※6 2019年3月期の配当金25円には、創業90周年記念配当1円が含まれています。

※7 従業員数は、受入出向者を含み、出向者および臨時雇を含んでいません。

※8 環境データは、久喜・宇都宮・上尾・山形日信電子・日信特器サイトとなります。

# コーポレートデータ

## 会社概要 (2025年6月20日現在)

|         |             |
|---------|-------------|
| 社名      | 日本信号株式会社    |
| 設立      | 1928年12月27日 |
| 資本金     | 100億円       |
| 代表取締役社長 | 塚本 英彦       |
| 従業員数    | 2,921名(連結)  |
| 会計監査人   | 太陽有限責任監査法人  |

### 海外営業拠点

台北営業所 グツカ営業所 ヤンゴン営業所  
マニラ営業所 カイロ営業所 ウガンダ営業所

### 連結子会社

- 日信電子サービス株式会社
- 日信ITコネクト株式会社
- 仙台日信電子株式会社
- 中部日信電子株式会社
- 日信工業株式会社
- 栃木日信株式会社
- 日信特器株式会社
- 日信ソフトエンジニアリング株式会社
- 日信電設株式会社
- 山形日信電子株式会社
- 札幌日信電子株式会社
- 福岡日信電子株式会社
- 朝日電気株式会社

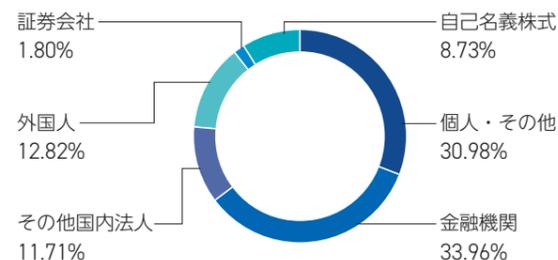
### 非連結子会社

- 日信興産株式会社
- 日信岡部二光株式会社
- 日信テクノエンジニアリング株式会社
- 日信ヒューテック株式会社
- 埼玉ユニオンサービス株式会社
- 横浜テクノエンジニアリングサービス株式会社
- 北京日信安通貿易有限公司
- Nippon Signal India Pvt. Ltd.
- 台湾日信テクノロジー株式会社
- Nippon Signal Bangladesh Pvt. Ltd.

## 株式状況 (2025年3月31日現在)

|         |               |
|---------|---------------|
| 発行済株式総数 | 68,339,704株   |
| 上場取引所   | 東京証券取引所プライム市場 |
| 株主数     | 16,171名       |
| 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社   |

### 所有者別株式分布状況



### 大株主の状況

| 株主名                     | 株式数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-------------------------|----------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 7,046    | 11.30    |
| 富国生命保険相互会社              | 4,793    | 7.68     |
| 日本信号グループ社員持株会           | 4,106    | 6.58     |
| 日本信号取引先持株会              | 3,403    | 5.46     |
| 株式会社みずほ銀行               | 2,200    | 3.53     |
| 西日本旅客鉄道株式会社             | 2,050    | 3.29     |
| GOVERNMENT OF NORWAY    | 1,802    | 2.89     |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)      | 1,593    | 2.55     |
| 株式会社三菱UFJ銀行             | 1,372    | 2.20     |
| 東海旅客鉄道株式会社              | 902      | 1.45     |

※1 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式730千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は当社が留保しております。

※2 持株比率は自己株式(5,968,536株)を控除して算出してあります。

### 国内営業拠点・事業所

本社  
〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1  
新丸の内ビルディング13階  
TEL: 03-3217-7200 FAX: 03-3217-7300

大阪支社  
〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4  
大阪富国生命ビル8階  
TEL: 06-6312-3851 FAX: 06-6312-8597

久喜事業所  
〒346-8524 埼玉県久喜市江面字大谷1836-1  
TEL: 0480-28-3000 FAX: 0480-28-3800

宇都宮事業所  
〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地11-2  
TEL: 028-660-3000 FAX: 028-660-3033

上尾工場

北海道支店 東北支店 中部支店 九州支店

盛岡営業所 秋田営業所 埼玉営業所 栃木営業所

金沢営業所 山梨営業所 静岡営業所 三重営業所

京都営業所 広島営業所 四国営業所 沖縄営業所



詳細はホームページをご覧ください。  
→ <https://www.signal.co.jp/aboutus/branch/>



〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階  
TEL: 03-3217-7200 FAX: 03-3217-7300 E-mail: info@signal.co.jp